

建設経済 動向

174号

令和7年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ 積・張ブロック	37
・ その他のコンクリート二次製品	38
・ 大型コンクリート製品	40
(6) アスファルト合材	42
(7) 普通鋼鋼材	44
5. 主要建設資材の市況	45
6. 建設労働者の需給動向	47
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	48
(2) 建設業の景況	49
(3) 建設業の現況	53
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	55

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和7年9月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和7年9月の生産指数は前月比0.4%上昇の94.0で、4ヵ月ぶりの上昇となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業等11業種が上昇し、化学工業、電気・情報通信機械工業、鉄鋼業等4業種が低下した。出荷指数は94.8で、こちらも前月比5.1%の上昇となった。これは、化学工業、電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等14業種が上昇し、鉄鋼業が低下したことによる。在庫指数は89.1で前月比3.5%の低下となった。これは、電子部品・デバイス工業、化学工業、電気・情報通信機械工業等9業種が低下し、汎用・生産用・業務用機械工業、鉱業、プラスチック製品工業等5業種が上昇したことによる。

令和7年9月の有効求人倍率は1.39倍（全国平均1.20倍）で前月比0.01ポイントの低下となった。新規求人倍率は2.17倍で、こちらも0.08ポイントの低下となった。主要産業別にみると、教育・学習支援業等が上昇し、宿泊業、飲食サービス業、運輸業・郵便業、製造業等が低下した。雇用情勢は改善の動きにやや足踏み感があり、引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰等が雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

令和7年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で110.9となり前月比変わらず、前年同月比では3.0%の上昇となっている。前月からの動きをみると「被服及び履物」が6.0%上昇したものの、「教育娯楽」が1.5%低下した結果、総合で前月と同水準となった。また前年同期比では3.0%の上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和7年9月の生産指数は100.8で前月比4.9%の上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、金属製品工業、電気機械工業等の8業種が上昇したことによる。なお低下した業種は、汎用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業、輸送機械工業等の5業種となった。在庫指数は104.3と前月比0.8%の上昇となり、2ヵ月連続の上昇となった。これは13業種中、化学工業、電気機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業等7業種が上昇したことによる。なお低下した業種は、輸送機械工業、非鉄金属製品工業等6業種となった。

令和7年9月の有効求人倍率は1.52倍となり、前月比0.02ポイントの上昇となった。新規求人数は7,894人と前年同月比7.8%増と、5ヵ月連続の上昇となった。主要産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業等で増加し、医療・福祉が低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、持ち直しの動きがみられるが、物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。

令和7年9月の富山市消費者物価指数は、総合で112.2となり前月比0.4%の低下となった。これは、前月比で「被服及び履物」等は上昇したものの、「教養娯楽」等が低下したことによる。また前年同月比では、「教育」が下落したものの、「食料」等が上昇したことにより3.0%の上昇となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和7年9月の生産指数は115.1と前月比13.1%上昇と、2ヵ月ぶりの上昇となった。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等が上昇したことによる。出荷指数は112.5と前月比10.2%の上昇で、こちらは3ヵ月連続の上昇となった。また在庫指数は73.9で前月比1.7%低下し、こちらは3ヵ月連続の低下となった。

令和7年9月の有効求人倍率は1.57倍で、前月比0.03ポイントの低下となった。また新規求人倍率は2.57倍で、こちらも前月比0.05ポイントの低下となった。主要産業別にみると、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、複合サービス事業等が上昇。一方、建設業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育・学習支援業等は低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、一部注意を要する状態にある。

令和7年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で112.2となり前月比変わらず。これは、「食料」、「被服及び履物」が上昇し、「教養娯楽」等が低下したことによる。また前年同月比では、「食料」、「交通・通信」、「住居」等が上昇し、2.8%の上昇となった。

※ 上記は、令和7年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [令和2年=100] ※石川は令和6年8月分より令和2年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令 和 六 年 度	Ⅲ	10月	98.4	96.6	114.5	97.8	-	114.0	95.0	101.4	83.5
		11月	95.6	100.3	102.4	94.2	-	100.9	95.4	102.9	76.5
		12月	97.0	97.5	106.1	97.4	-	101.3	96.0	103.2	80.0
	Ⅳ	1月	98.3	98.7	106.4	96.5	-	103.1	97.0	103.4	87.6
		2月	93.3	98.5	102.2	96.4	-	95.8	94.3	100.7	102.7
		3月	98.9	96.4	100.9	97.9	-	97.1	93.6	101.8	82.4
令 和 七 年 度	Ⅰ	4月	97.6	99.9	99.3	97.9	-	96.4	92.0	103.7	85.5
		5月	99.2	99.2	115.1	99.5	-	112.1	90.3	105.7	95.0
		6月	98.6	97.3	102.1	99.1	-	100.6	87.9	103.9	101.5
	Ⅱ	7月	96.6	101.9	103.5	96.1	-	100.8	90.2	103.1	86.4
		8月	93.6	96.1	101.8	90.2	-	102.1	92.3	103.5	75.2
		9月	94.0	100.8	115.1	94.8	-	112.5	89.1	104.3	73.9
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			※[2020年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
令 和 六 年 度	Ⅲ	10月	1.48	1.38	1.56	108.6	109.8	109.6
		11月	1.47	1.38	1.55	108.6	110.4	110.2
		12月	1.48	1.38	1.57	109.5	111.0	110.8
	Ⅳ	1月	1.47	1.39	1.60	110.4	111.9	111.3
		2月	1.45	1.40	1.62	110.1	111.5	111.2
		3月	1.44	1.43	1.68	110.1	111.8	111.7
令 和 七 年 度	Ⅰ	4月	1.50	1.44	1.66	110.8	112.1	112.1
		5月	1.43	1.48	1.65	110.9	112.5	112.0
		6月	1.41	1.50	1.62	110.5	112.4	112.0
	Ⅱ	7月	1.42	1.52	1.60	110.9	112.5	112.0
		8月	1.40	1.50	1.60	110.8	112.7	112.2
		9月	1.39	1.52	1.57	110.9	112.2	112.2
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和7年度の公共事業費（9月末現在）

令和7年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで10,981億円、工事費ベースで9,373億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で20億円増（0.2%増）、工事費で402億円増（4.5%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費93億円増（1.5%増）、工事費82億円増（1.7%増）、富山県が事業費71億円増（2.6%増）、工事費72億円増（3.1%増）、石川県が事業費144億円減（7.0%減）、工事費248億円増（13.8%増）となっている。

令和7年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和6年度最終との比較		令和7年度当初との比較		
		最終	当初	9月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	10,401	10,961	10,981	580	5.6	20	0.2	
	工事費	8,437	8,971	9,373	936	11.1	402	4.5	
県別内訳	新潟県	事業費	6,200	6,180	6,273	72	1.2	93	1.5
		工事費	4,963	4,900	4,983	20	0.4	82	1.7
	富山県	事業費	2,684	2,720	2,792	108	4.0	71	2.6
		工事費	2,233	2,273	2,344	111	5.0	72	3.1
	石川県	事業費	1,517	2,061	1,917	400	26.4	▲144	▲7.0
		工事費	1,241	1,798	2,046	805	64.9	248	13.8

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、国の機関として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、事業団・政府企業等として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村です。

なお、石川県（市町村を含む）の令和6年度最終、令和7年度当初、令和7年9月末現在のデータは反映されていません。

(2) 9月末現在事業執行状況(工事費)

令和7年9月末現在における契約実績は、北陸3県計で4,794億円となり、契約率は51.1%となった。これは当初計画に対して918億円減、契約率で12.6ポイント減となった。

また、令和6年度第2四半期の契約額に対し、1,534億円減となった。

事業執行状況(工事費)

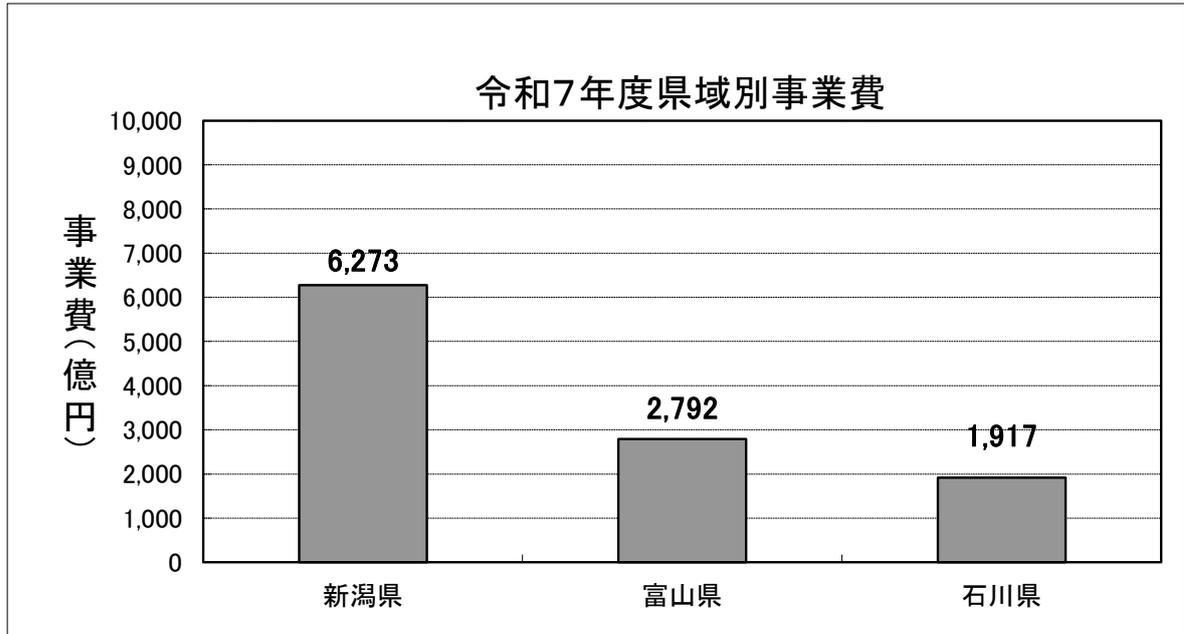
(単位：億円，%)

年度 県名	契約状況(4~9月)						R7当初 との比較 (A)-(B)	R6 9月末 との比較 (A)-(C)
	R7年度 9月末現在		R7年度 当初計画		R6年度 9月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	4,794 (9,373)	51.1	5,712 (8,971)	63.7	6,328 (11,213)	56.4	▲918	▲1,534
新 潟 県	2,722 (4,983)	54.6	3,301 (4,900)	67.4	3,043 (4,982)	61.1	▲579	▲321
富 山 県	1,367 (2,344)	58.3	1,709 (2,273)	75.2	1,378 (2,440)	56.5	▲343	▲12
石 川 県	705 (2,046)	34.5	702 (1,798)	39.0	1,907 (3,791)	50.3	3	▲1,201

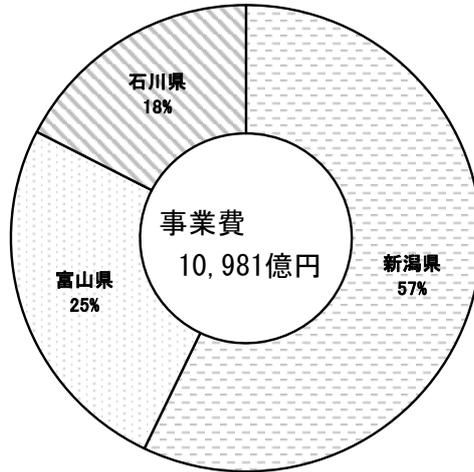
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

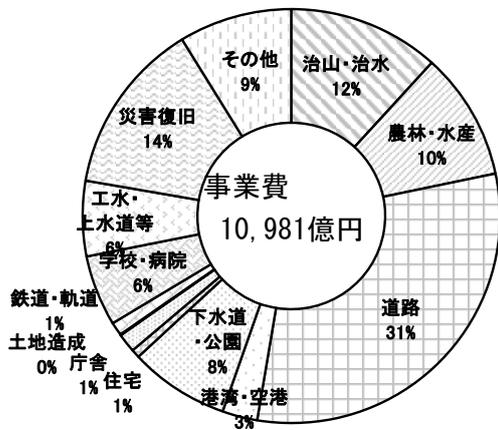
令和7年度事業費構成等



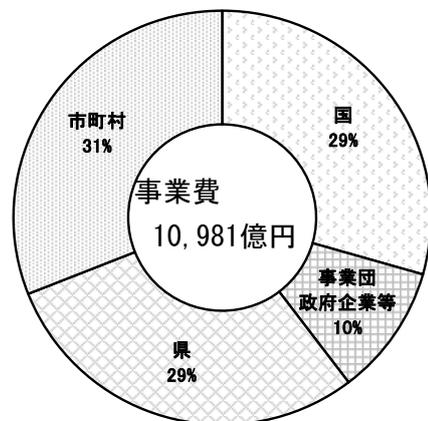
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

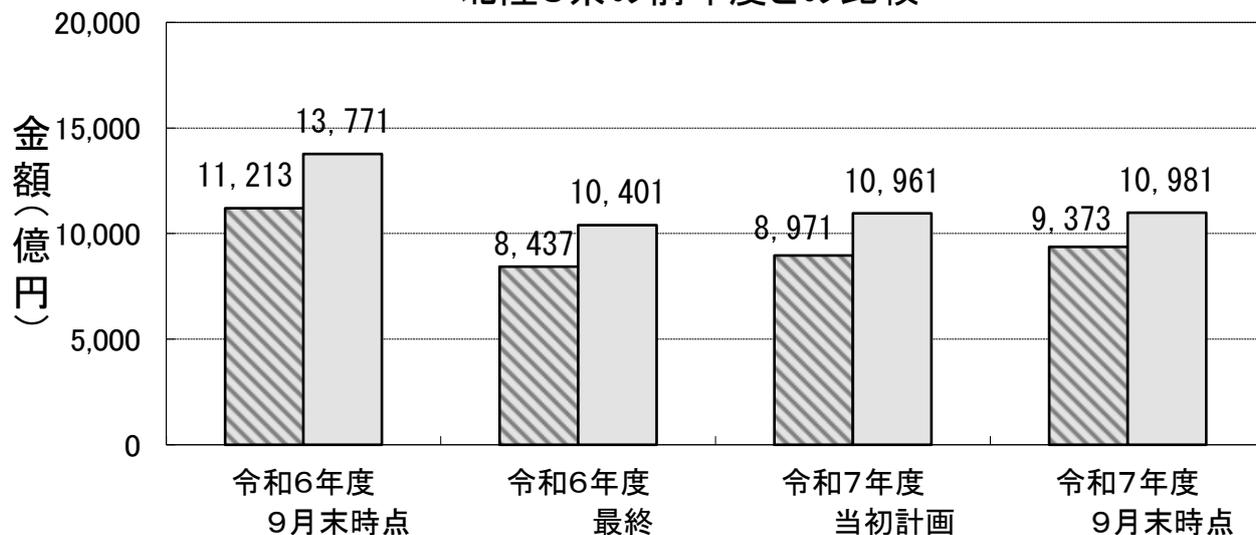


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

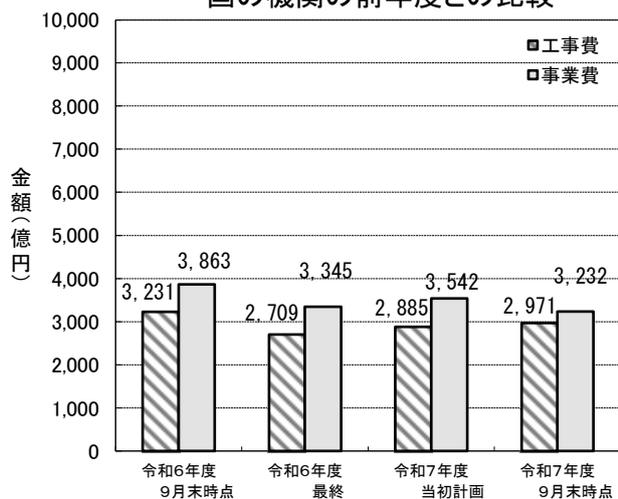
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

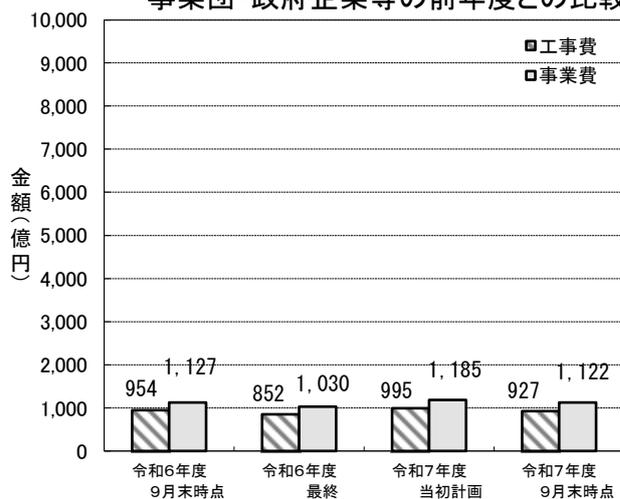
北陸3県の前年度との比較



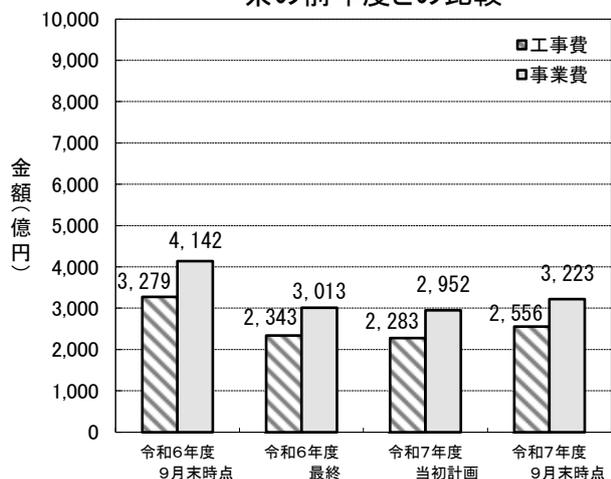
国の機関の前年度との比較



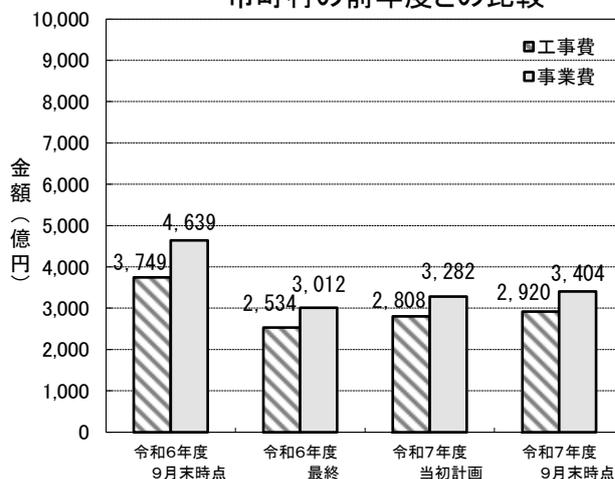
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

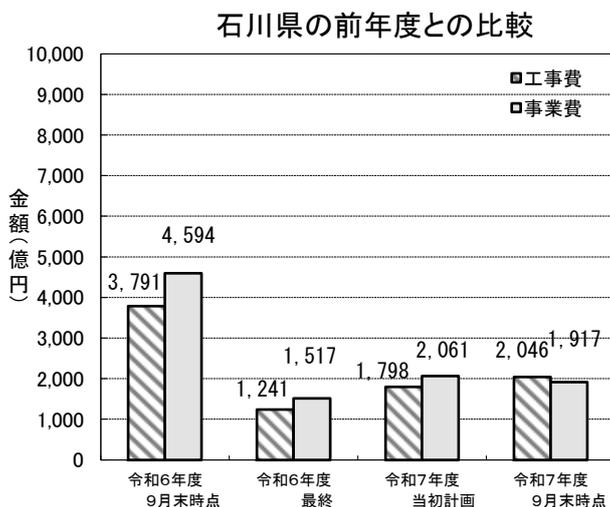
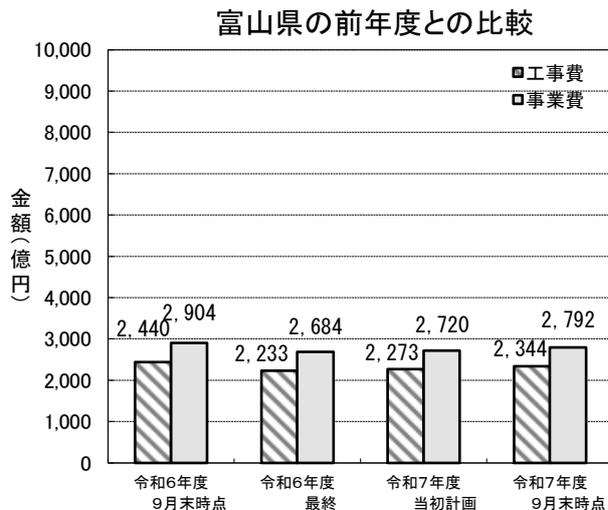
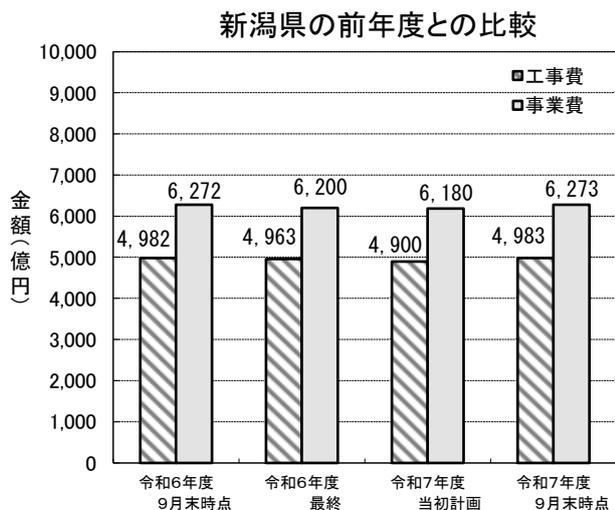


市町村の前年度との比較

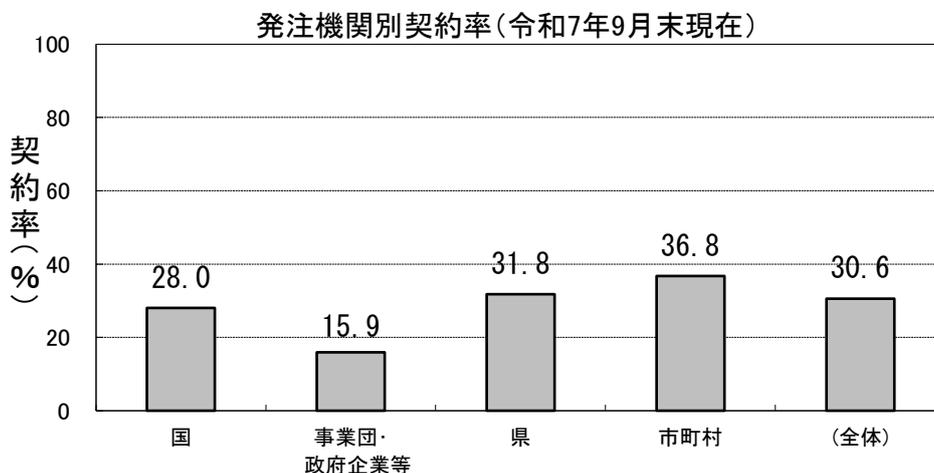


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

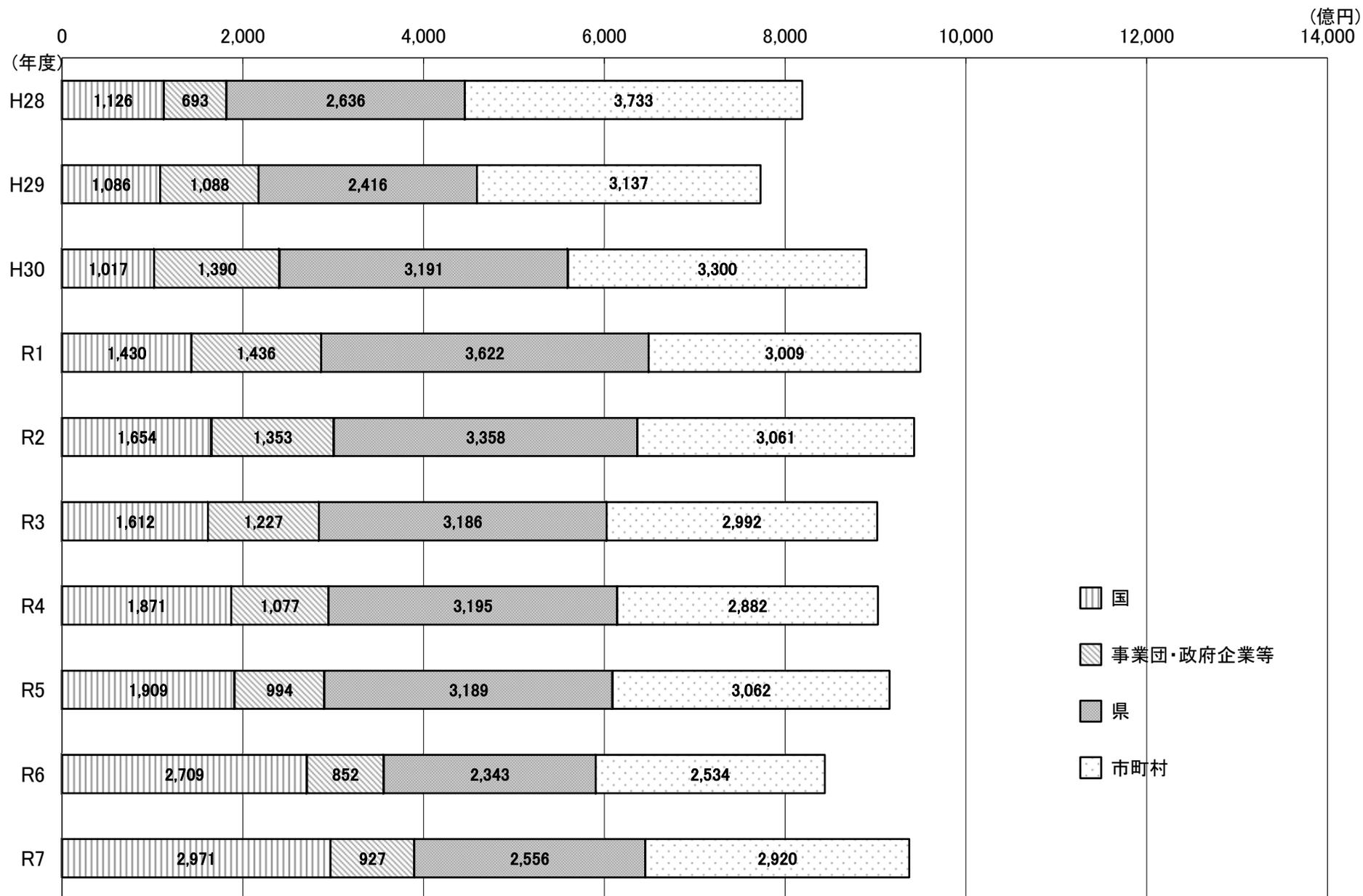


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注)・令和6年度以前は最終額、令和7年度は9月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和7年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円，％）

県 年度 機関		3 県 計															
		新潟県				富山県				石川県							
		R7年度	R6年度	増減額	増減率	R7年度	R6年度	増減額	増減率	R7年度	R6年度	増減額	増減率	R7年度	R6年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	3,232	3,345	▲113	▲3	1,206	1,339	▲133	▲9.9	559	609	▲50	▲8.3	1,468	1,398	70	5.0
	工事費	2,971	2,709	261	9.7	877	1,050	▲173	▲16.5	460	515	▲55	▲10.6	1,633	1,144	489	42.8
事業団 政府企業等	事業費	1,122	1,030	91	8.9	725	725	▲1	▲0.1	113	186	▲73	▲39.1	283	119	165	138.5
	工事費	927	852	75	8.8	565	568	▲4	▲0.6	113	186	▲73	▲39.1	248	97	151	155.4
県	事業費	3,223	3,013	210	7.0	1,831	1,846	▲16	▲0.8	1,226	1,167	60	5.1	—	—	—	—
	工事費	2,556	2,343	213	9.1	1,432	1,416	16	1.1	959	927	33	3.5	—	—	—	—
市町村	事業費	3,404	3,012	392	13.0	2,511	2,290	221	9.7	893	722	171	23.7	—	—	—	—
	工事費	2,920	2,534	387	15.3	2,109	1,928	181	9.4	811	606	206	34.0	—	—	—	—
合計	事業費	10,981	10,401	580	5.6	6,273	6,200	72	1.2	2,792	2,684	108	4.0	1,917	1,517	400	26.4
	工事費	9,373	8,437	936	11.1	4,983	4,963	20	0.4	2,344	2,233	111	5.0	2,046	1,241	805	64.9

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和7年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

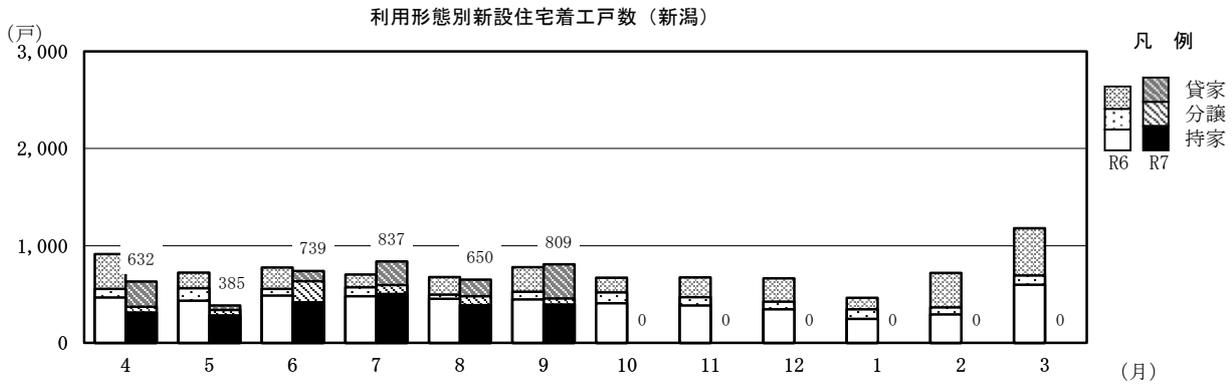
工種	年度	3 県 計															
		3 県 計				新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
		R7年度 計画 A	R6年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100												
治山・治水	事業費	1,291	1,287	4	0.3	733	724	9	1.2	469	496	▲28	▲5.6	89	67	23	33.9
	工事費	990	1,024	▲34	▲3.3	539	540	▲1	▲0.2	382	438	▲56	▲12.7	69	46	23	48.9
農林水産	事業費	1,092	946	146	15.5	463	519	▲56	▲10.8	306	325	▲19	▲5.7	323	103	221	215.1
	工事費	945	805	140	17.3	368	427	▲59	▲13.8	280	298	▲18	▲6.1	297	80	217	271.0
道路	事業費	3,395	3,443	▲47	▲1.4	2,362	2,459	▲97	▲3.9	721	754	▲33	▲4.4	313	230	83	36.1
	工事費	2,534	2,648	▲114	▲4.3	1,719	1,829	▲110	▲6.0	553	630	▲76	▲12.1	262	189	73	38.6
港湾空港	事業費	300	281	19	6.8	174	165	9	5.5	69	69	0	0.0	57	47	10	21.3
	工事費	262	240	22	9.2	162	149	13	8.7	56	60	▲4	▲6.7	44	31	13	41.9
下水道公園	事業費	852	668	184	27.6	568	479	89	18.5	253	181	72	39.8	31	7	24	323.3
	工事費	775	579	195	33.7	505	424	81	19.0	239	148	91	61.7	31	7	24	323.3
住宅	事業費	72	51	20	39.9	42	34	8	23.5	30	17	12	72.0	—	—	—	—
	工事費	63	44	19	43.3	39	31	8	25.8	24	13	11	85.1	—	—	—	—
庁舎	事業費	161	127	34	26.7	74	80	▲6	▲7.4	80	42	38	89.5	7	5	2	44.7
	工事費	147	117	30	26.1	63	71	▲8	▲11.1	77	41	36	88.2	7	5	2	44.7
土地造成	事業費	8	2	6	318.2	3	1	2	200.0	5	1	4	457.0	—	—	—	—
	工事費	6	1	5	690.9	1	0	1	—	5	1	4	550.2	—	—	—	—
鉄道軌道	事業費	115	50	66	131.7	1	1	0	0.0	2	3	▲1	▲20.0	112	46	66	144.6
	工事費	78	25	53	211.0	0	0	0	—	1	1	0	40.0	77	24	53	218.1
学校病院	事業費	606	758	▲152	▲20.1	418	617	▲199	▲32.3	188	141	47	33.0	—	—	—	—
	工事費	552	708	▲156	▲22.0	369	574	▲205	▲35.7	183	134	49	36.5	—	—	—	—
工業用水道 上水道	事業費	646	444	202	45.5	517	315	202	64.1	129	129	▲0	▲0.1	—	—	—	—
	工事費	600	430	169	39.4	472	302	170	56.3	128	128	▲1	▲0.4	—	—	—	—
災害復旧	事業費	1,483	1,575	▲92	▲5.9	248	279	▲31	▲11.1	249	283	▲34	▲11.9	985	1,013	▲28	▲2.7
	工事費	1,726	1,387	340	24.5	231	263	▲33	▲12.4	235	264	▲29	▲11.1	1,260	859	402	46.8
その他	事業費	961	770	192	24.9	670	527	143	27.1	291	243	49	20.1	—	—	—	—
	工事費	696	429	266	62.1	515	352	163	46.3	181	77	103	134.3	—	—	—	—
合計	事業費	10,981	10,401	580	5.6	6,273	6,200	72	1.2	2,792	2,684	108	4.0	1,917	1,517	400	26.4
	工事費	9,373	8,437	936	11.1	4,983	4,963	20	0.4	2,344	2,233	111	5.0	2,046	1,241	805	64.9

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

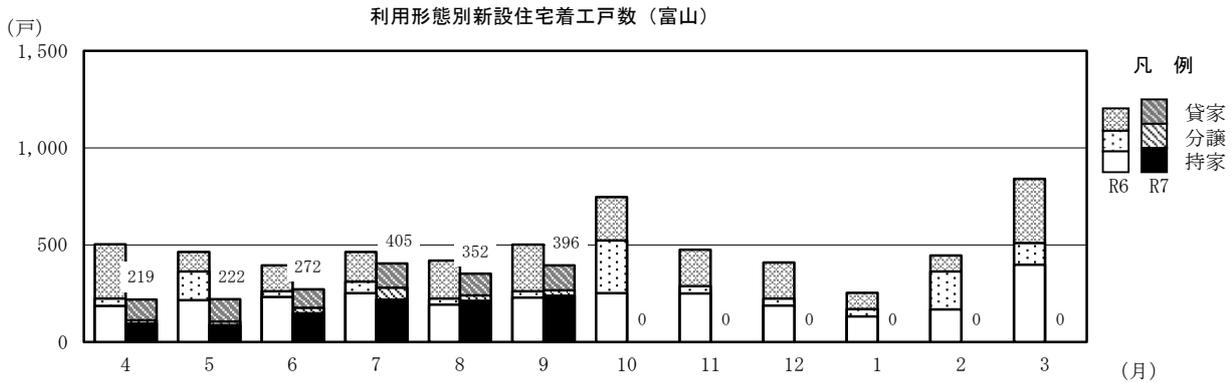
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和7年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で17.0%減、分譲で14.9%増、貸家で9.7%減となり、総計では11.4%減となった。
また、構造別では、木造が13.7%減、非木造が11.3%減となった。



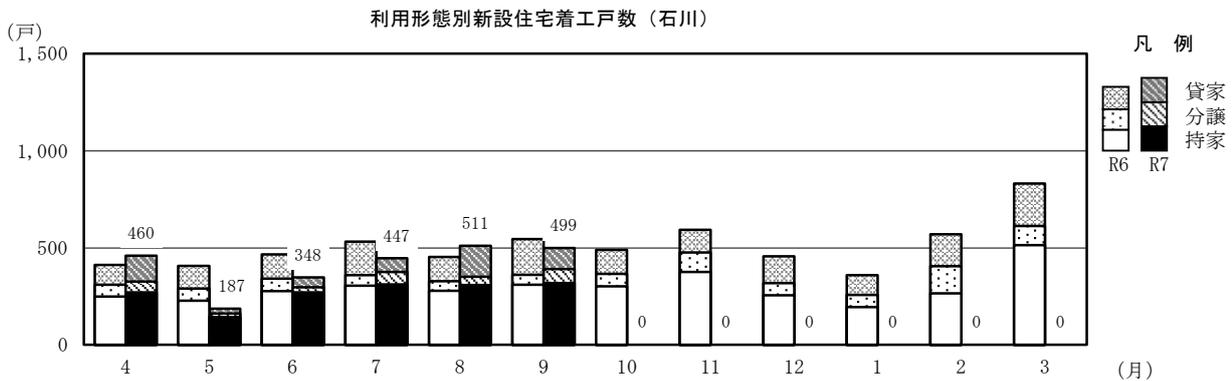
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和7年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で23.3%減、分譲で47.0%減、貸家で38.2%減となり、総計では32.2%減となった。
また、構造別では、木造が23.4%減、非木造が3.5%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和7年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で1.5%減、分譲で17.6%減、貸家で34.1%減となり、総計では13.0%減となった。
また、構造別では、木造が3.0%減、非木造が18.8%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
R6年度累計	4.0 5,031	▲19.4 1,053	27.5 2,860	11.3 2,703	75.7 1,033	15.8 2,191	33.8 3,561	9.0 868	7.7 1,691
R6年度 10月	18.3 407	▲37.0 114	▲60.1 150	32.6 252	394.5 272	3.2 223	56.2 303	▲20.0 64	▲44.5 122
11月	▲10.7 385	▲29.5 86	9.8 202	20.8 250	18.2 39	18.4 187	97.9 376	23.2 101	▲39.4 117
12月	16.7 343	▲41.8 82	250.0 238	6.8 189	▲2.7 36	144.7 186	33.3 256	▲10.1 62	18.8 139
1月	▲1.6 245	13.8 99	64.4 120	6.4 133	11.8 38	▲4.6 83	31.5 196	48.8 61	78.9 102
2月	▲13.7 290	▲25.3 74	102.3 356	31.3 168	432.4 197	▲34.7 81	76.2 266	122.2 140	161.9 165
3月	36.9 597	39.7 95	185.4 488	104.1 398	289.7 113	140.9 330	143.6 514	43.5 99	738.5 218
R7年度 4月	▲33.0 312	▲34.8 58	▲27.0 262	▲48.1 97	▲57.9 16	▲62.0 106	8.4 271	▲8.2 56	31.7 133
5月	▲35.0 281	▲55.7 58	▲71.4 46	▲59.3 88	▲87.9 18	16.0 116	▲37.1 144	▲68.9 19	▲79.5 24
6月	▲14.4 417	223.9 217	▲52.9 105	▲36.1 149	▲6.7 28	▲28.6 95	▲2.2 271	▲58.5 27	▲60.0 50
7月	4.8 503	▲1.1 92	87.6 242	▲13.0 220	5.2 61	▲19.0 124	2.3 312	18.5 64	▲59.2 71
8月	▲14.2 388	111.6 91	▲5.5 171	9.8 213	▲9.7 28	▲43.4 111	10.4 308	▲12.2 43	27.0 160
9月	▲11.9 394	▲22.5 62	39.5 353	4.3 240	▲12.5 28	▲46.7 128	2.9 319	41.2 72	▲41.6 108
R7年度累計	▲17.0 2,295	14.9 578	▲9.7 1,179	▲23.3 1,007	▲47.0 179	▲38.2 680	▲1.5 1,625	▲17.6 281	▲34.1 546

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

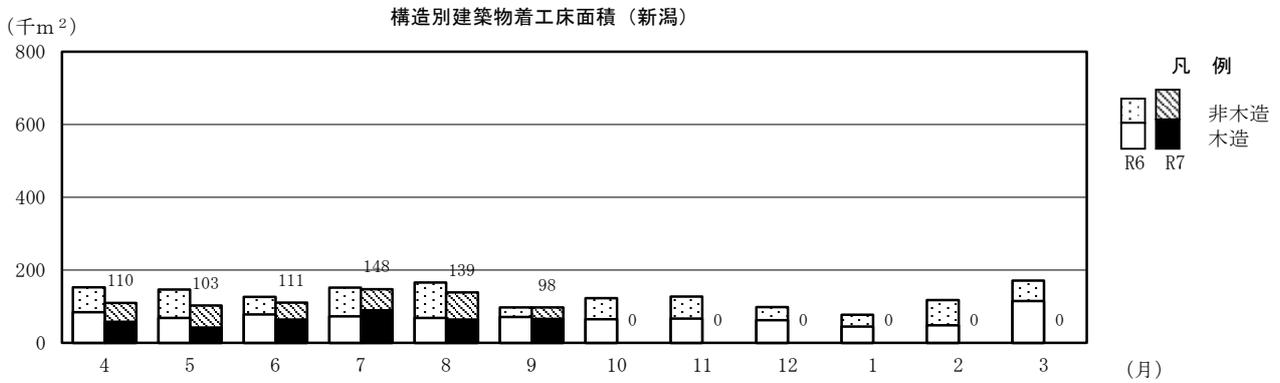
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
R6年度累計	2.0 11,328	2.7 7,053	0.8 4,275	6.5 7,496	11.0 3,686	2.4 3,810	29.2 5,936	29.9 4,870	26.0 1,066
R6年度 10月	4.5 936	1.5 557	9.2 379	14.6 752	23.6 361	7.4 391	24.9 481	32.9 396	▲2.3 85
11月	▲8.6 933	▲8.3 565	▲9.1 368	6.4 718	22.8 345	▲5.3 373	56.0 574	68.3 488	10.3 86
12月	14.8 832	14.6 495	15.0 337	9.1 634	7.8 264	10.1 370	21.4 431	27.7 355	▲1.3 76
1月	▲3.8 576	1.9 375	▲13.0 201	9.0 422	17.9 211	1.4 211	50.2 386	41.7 292	84.3 94
2月	▲9.7 652	▲13.0 403	▲3.9 249	14.0 414	8.6 201	19.7 213	62.1 449	65.4 377	46.9 72
3月	46.8 1,383	59.3 913	27.4 470	89.3 941	110.0 527	68.3 414	158.9 844	163.4 727	134.0 117
R7年度 4月	▲28.0 771	▲27.9 481	▲28.2 290	▲9.5 497	▲49.3 142	32.0 355	13.5 480	19.8 405	▲11.8 75
5月	▲28.3 665	▲33.5 389	▲19.5 276	▲38.6 339	▲53.5 127	▲24.0 212	▲34.6 266	▲41.1 192	▲8.6 74
6月	▲15.7 884	▲17.3 553	▲12.9 331	▲17.2 481	▲30.0 198	▲5.0 283	▲5.9 427	▲8.3 344	5.1 83
7月	8.0 1,133	9.8 694	5.3 439	▲6.7 656	▲14.6 304	1.4 352	29.4 643	2.2 415	150.5 228
8月	▲4.7 902	▲2.3 562	▲8.4 340	2.5 567	8.3 287	▲2.8 280	▲5.5 462	1.8 387	▲31.2 75
9月	▲8.2 893	▲10.2 554	▲4.8 339	▲12.1 595	▲5.0 304	▲18.5 291	5.4 528	3.9 426	12.1 102
R7年度累計	▲12.8 5,248	▲13.7 3,233	▲11.3 2,015	▲13.3 3,135	▲23.4 1,362	▲3.5 1,773	1.3 2,806	▲3.0 2,169	18.8 637

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

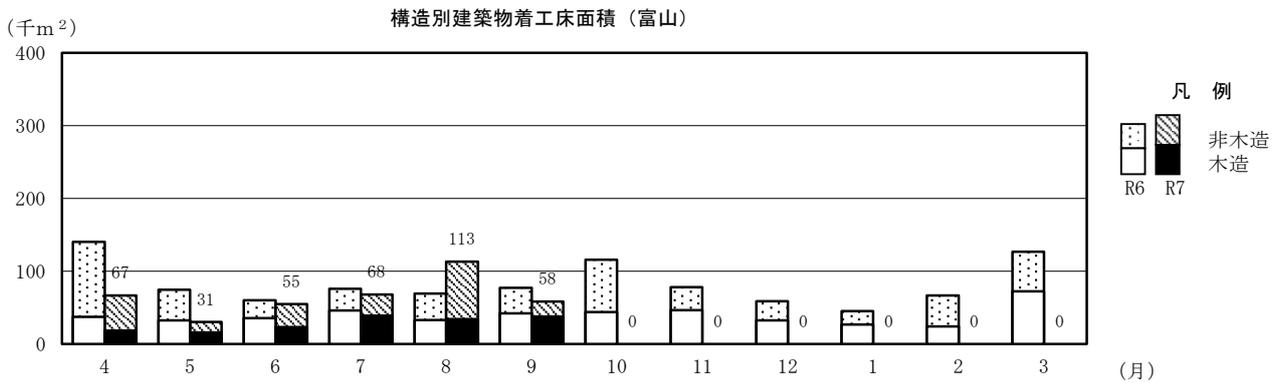
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和7年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で13.5%減、非木造で18.5%減となり、総計では15.8%減となった。
また、用途別では、住居用が14.1%減、非住居用では18.3%減となった。



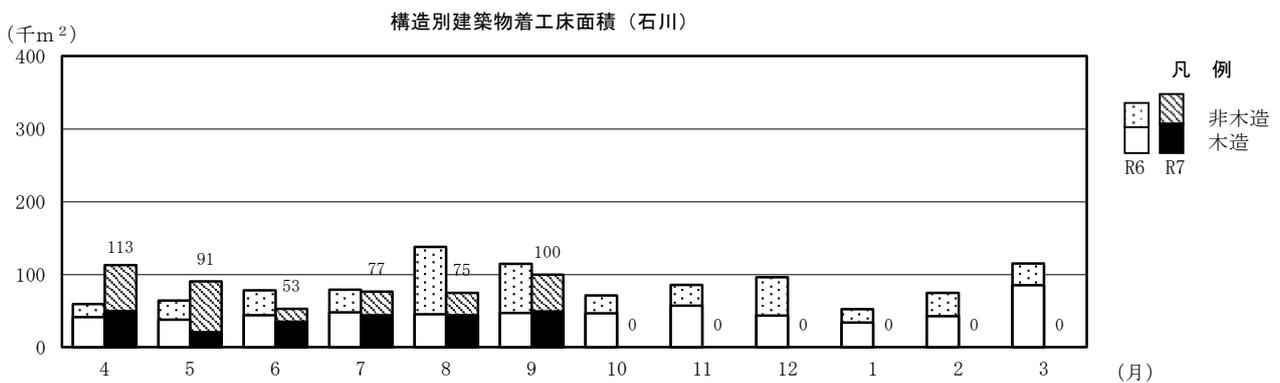
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和7年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で25.6%減、非木造で17.6%減となり、総計では21.2%減となった。
また、用途別では、住居用が29.1%減、非住居用では9.9%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和7年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で8.0%減、非木造で1.9%減となり、総計では4.9%減となった。
また、用途別では、住居用が12.6%減、非住居用では3.5%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
R6年度累計	3.3 1,557	2.9 847	3.8 710	9.7 991	9.4 475	10.0 516	4.9 1,031	23.1 575	▲11.7 455
R6年度 10月	6.0 123	▲4.2 65	20.5 58	85.1 116	20.6 44	174.3 72	5.3 72	8.1 47	0.5 25
11月	14.1 127	▲10.5 67	65.0 60	▲10.1 78	27.0 47	▲37.0 32	28.3 86	53.4 57	▲3.3 29
12月	▲18.1 99	29.5 62	▲49.5 37	▲23.4 59	7.0 33	▲43.5 26	47.3 96	37.7 44	56.4 53
1月	▲28.1 78	0.3 45	▲48.1 33	21.0 45	24.2 27	16.6 19	5.4 52	42.3 34	▲29.2 18
2月	53.4 118	▲13.0 48	224.2 70	81.0 67	2.2 24	227.1 42	69.7 75	50.2 43	105.2 32
3月	44.6 171	71.7 115	9.1 56	64.2 127	115.2 73	24.7 54	74.0 115	173.5 86	▲15.2 30
R7年度 4月	▲28.2 110	▲31.5 58	▲24.1 52	▲52.2 67	▲50.9 18	▲52.7 49	89.9 113	19.6 50	254.2 63
5月	▲29.7 103	▲38.3 43	▲22.0 60	▲59.0 31	▲51.5 16	▲64.9 15	41.5 91	▲45.5 21	169.6 70
6月	▲12.3 111	▲18.4 64	▲2.3 47	▲9.0 55	▲33.9 24	27.2 31	▲32.7 53	▲20.1 35	▲48.9 18
7月	▲3.0 148	23.1 90	▲27.0 58	▲10.3 68	▲15.2 39	▲2.9 29	▲3.1 77	▲8.7 44	5.7 33
8月	▲16.2 139	▲5.5 65	▲23.7 75	63.5 113	3.5 34	118.8 79	▲45.8 75	▲2.6 44	▲67.0 31
9月	0.2 98	▲7.9 66	22.6 32	▲24.4 58	▲10.2 38	▲41.7 20	▲13.1 100	4.9 49	▲25.6 50
R7年度累計	▲15.8 709	▲13.5 385	▲18.5 324	▲21.2 393	▲25.6 170	▲17.6 223	▲4.9 508	▲8.0 244	▲1.9 264

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
R6年度累計	▲2.2 1,494	▲0.9 900	▲4.0 594	▲0.7 904	4.4 592	▲9.2 311	▲6.6 948	▲2.9 519	▲10.7 429
R6年度 10月	6.0 123	▲8.8 75	42.4 48	85.1 116	108.8 100	7.6 16	5.3 72	16.3 50	▲13.9 21
11月	14.1 127	▲4.7 76	61.2 51	▲10.1 78	8.1 57	▲37.8 21	28.3 86	39.6 60	8.6 26
12月	▲18.1 99	18.3 68	▲51.0 31	▲23.4 59	21.2 46	▲66.2 13	47.3 96	14.0 45	99.2 51
1月	▲28.1 78	3.9 48	▲52.3 29	21.0 45	6.3 29	59.1 17	5.4 52	37.7 34	▲26.7 18
2月	53.4 118	▲1.2 62	295.5 56	81.0 67	62.2 49	166.1 18	69.7 75	86.6 52	41.1 23
3月	44.6 171	56.7 116	24.3 55	64.2 127	123.4 88	2.2 39	74.0 115	147.5 83	▲0.7 33
R7年度 4月	▲28.2 110	▲28.0 65	▲28.4 45	▲52.2 67	▲51.3 23	▲52.7 44	89.9 113	1.2 44	329.8 69
5月	▲29.7 103	▲42.1 47	▲14.3 56	▲59.0 31	▲59.0 21	▲59.2 9	41.5 91	▲53.2 19	216.3 71
6月	▲12.3 111	▲6.3 80	▲25.0 30	▲9.0 55	▲31.7 31	64.3 23	▲32.7 53	▲26.4 36	▲43.2 17
7月	▲3.0 148	2.2 88	▲9.6 60	▲10.3 68	▲17.7 44	7.5 24	▲3.1 77	▲8.8 46	7.3 30
8月	▲16.2 139	▲8.0 70	▲23.1 70	63.5 113	▲3.1 41	170.6 72	▲45.8 75	8.3 47	▲70.3 28
9月	0.2 98	▲1.9 78	9.3 20	▲24.4 58	▲10.6 46	▲52.6 12	▲13.1 100	0.7 50	▲23.7 50
R7年度累計	▲15.8 709	▲14.1 427	▲18.3 282	▲21.2 393	▲29.1 208	▲9.9 185	▲4.9 508	▲12.6 243	3.5 265

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和7年度9月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で1.0%増となった。

建設受注高：（共通）時系列表

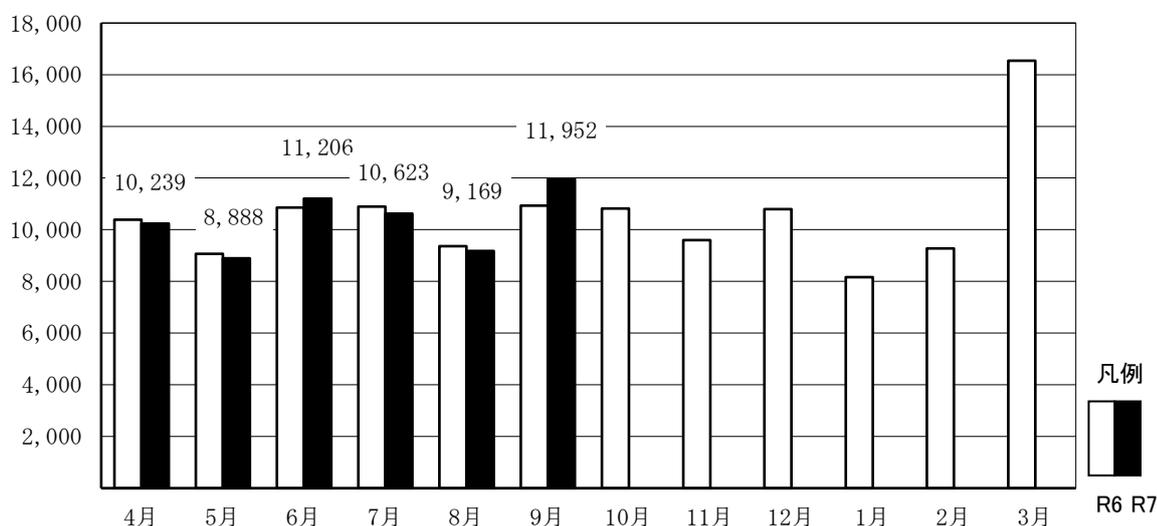
（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
6年度計	126,642	16.6	81,984	58,757	23,227	44,658
6年度 10月	10,816	26.7	7,080	5,214	1,866	3,736
11月	9,591	10.1	5,717	4,340	1,377	3,874
12月	10,788	19.1	6,977	5,255	1,722	3,811
1月	8,161	26.1	5,105	3,898	1,207	3,056
2月	9,270	8.1	6,031	4,357	1,674	3,238
3月	16,547	19.7	12,272	8,189	4,083	4,275
7年度 4月	10,239	▲1.4	6,932	5,341	1,591	3,307
5月	8,888	▲1.9	5,893	4,538	1,355	2,995
6月	11,206	3.3	7,817	5,486	2,331	3,389
7月	10,623	▲2.5	7,243	5,080	2,163	3,380
8月	9,169	▲2.0	6,285	4,539	1,746	2,884
9月	11,952	9.4	8,371	5,941	2,430	3,580
7年度累計	62,077	1.0	42,541	30,925	11,616	19,535

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（10億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和7年度9月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が12.7%減、民間で34.0%増となり、総計では23.0%増となった。

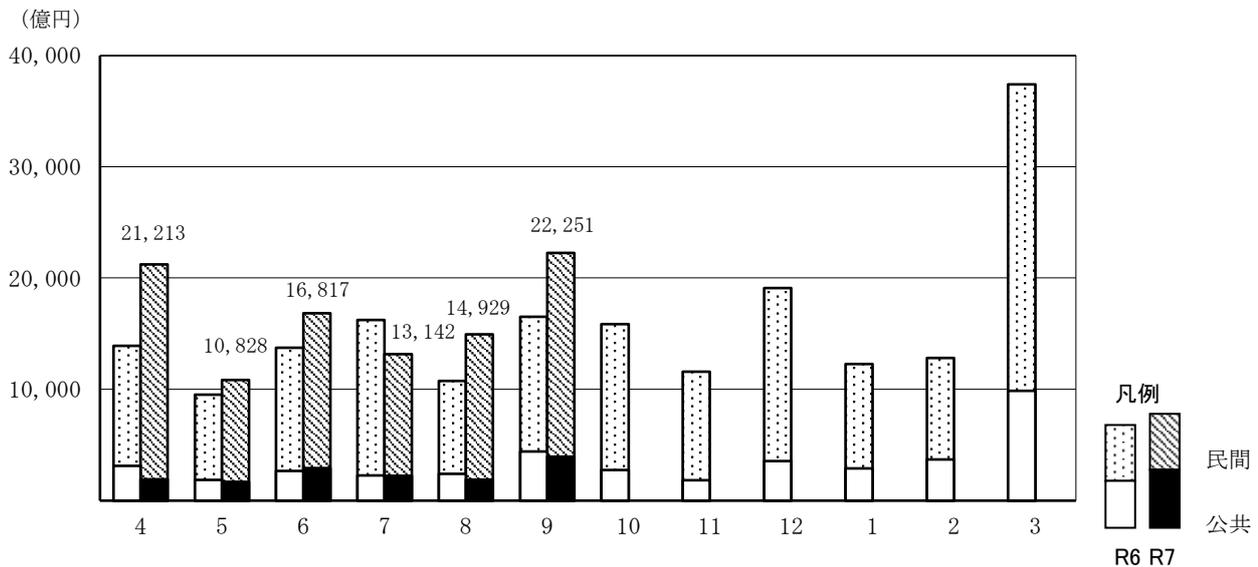
建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
5年度計	189,558	5.3	41,130	▲4.1	136,457	8.9	174,563	7.9	2,818,898	7.9
6年度 10月	15,846	44.6	2,733	24.4	11,841	43.3	11,626	5.4	236,704	8.9
11月	11,564	▲10.2	1,812	▲10.8	8,959	▲8.8	13,818	8.6	234,464	7.5
12月	19,091	8.1	3,534	▲13.7	14,266	12.1	19,602	9.9	235,561	8.3
1月	12,259	12.2	2,879	0.3	8,279	12.3	12,905	23.0	235,097	7.8
2月	12,799	▲3.3	3,685	▲7.9	8,434	0.5	14,368	16.2	234,077	6.6
3月	37,390	3.5	9,848	▲8.9	26,169	15.3	24,117	11.8	248,241	7.1
7年度 4月	21,213	52.7	1,902	▲39.1	18,621	85.0	9,965	▲2.4	258,165	10.4
5月	10,828	14.0	1,663	▲9.9	7,964	19.2	11,679	▲0.4	257,132	11.1
6月	16,817	22.5	2,902	10.0	12,555	30.3	16,619	7.0	256,033	11.6
7月	13,142	▲19.0	2,229	▲0.2	9,242	▲29.4	11,935	10.4	257,109	9.5
8月	14,929	38.9	1,878	▲21.4	12,391	71.8	12,377	▲1.3	259,766	11.5
9月	22,251	34.7	3,946	▲10.5	17,636	49.0	-	-	-	-
7年度累計	99,180	23.0	14,521	▲12.7	78,410	34.0	62,575	▲19.9	1,288,206	▲7.6

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和7年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では3,806億円の前年同期比533億円の増(16.3%増)[公共が45億円の減(3.5%減)・民間は578億円の増(29.3%増)で推移]となり、116.3%の受注となった。

第2四半期(7～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,834億円の前年同期比154億円の増(9.1%増)[公共31億円の増(4.8%増)・民間123億円の増(11.9%増)]となり、公共と民間ともに上回り、合計は前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で32億円の減(17.6%減)[公共5.0%減・民間35.7%減]、中越地区が地区合計で81億円の減(16.8%減)[公共6.2%減・民間25.3%減]、下越地区が地区合計で299億円の増(62.7%増)[公共27.7%増・民間85.6%増]、佐渡地区が地区合計で12億円の減(29.2%減)[公共16.5%減・民間64.7%減]となり、県内合計は上越・中越・佐渡地区で下回ったものの、下越地区で上回り、173億円の増(14.6%増)[公共が28億円の増(5.1%増)・民間は145億円の増(22.7%増)で推移]と前年同期を上回る結果となった。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は989億円で、前年同期比245億円の増(33.0%増)となった。うち、公共が587億円で49億円の増(9.0%増)・民間は401億円で196億円の増(95.9%増)となっている。

また、建築の受注高総計は845億円で、前年同期比92億円の減(9.8%減)となった。うち、公共が94億円で18億円の減(15.9%減)・民間は752億円で74億円の減(8.9%減)となっている。

この結果、今期は公共建築・民間建築で下回ったものの、公共土木・民間土木で上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

令和7年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、597億円で、前年同期と比べて57億円減(9%減)となった。公共では58億円の減(17%減)、民間では2億円の増(1%増)となっている。

第2四半期(7～9月)で見ると、土木・建築の元請受注高総計は321億円で、前年同期と比べ13億円の減(4%減)で推移している。これを公共・民間別で見ると、公共が33億円の減(17%減)、民間においては20億円の増(14%増)となっている。

地区別の受注状況では、東部地区が昨年同期に比べて、公共は14億円の減(16%減)、民間は15億円の増(18%増)となっており、地区合計で1億円の増(1%増)となっている。

一方、西部地区では公共は26億円の減で25%減、民間においては1億円の減で2%減となっており、地区合計で27億円の減(18%減)となっている。この結果、県内合計では、25億円の減(8%減)と前年同期を下回る結果となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は160億円で、前年同期と比べて27億円の減(14%減)となっており、公共が140億円で26億円の減(16%減)、民間は23億円で1億円の減(3%減)となっている。建築の元請受注高総計は162億円で、昨年同期比14億円増(9%増)となっており、公共は25億円で7億円の減(22%減)、民間が137億円で21億円の増(18%増)で推移した。

石川県

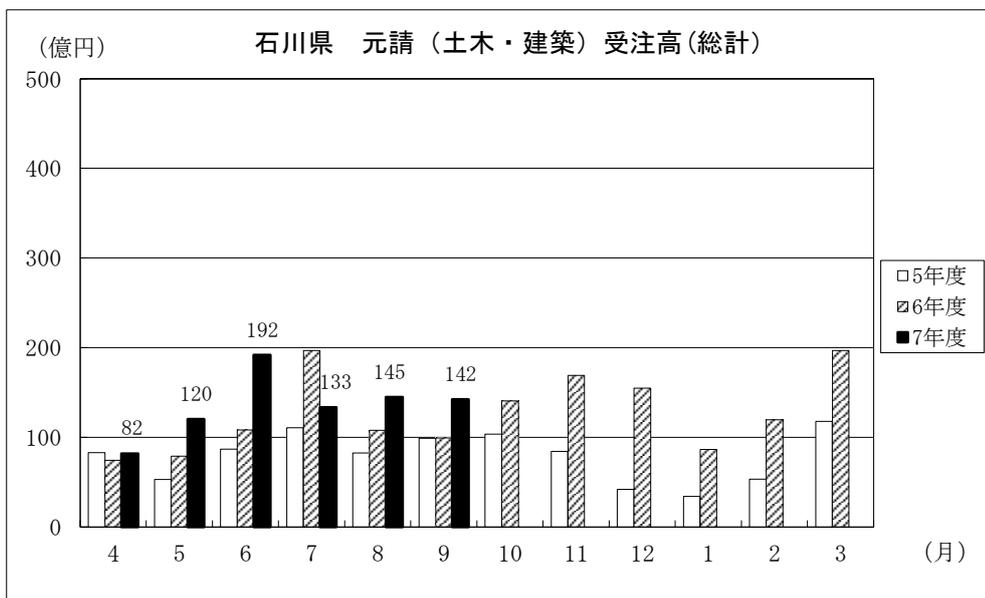
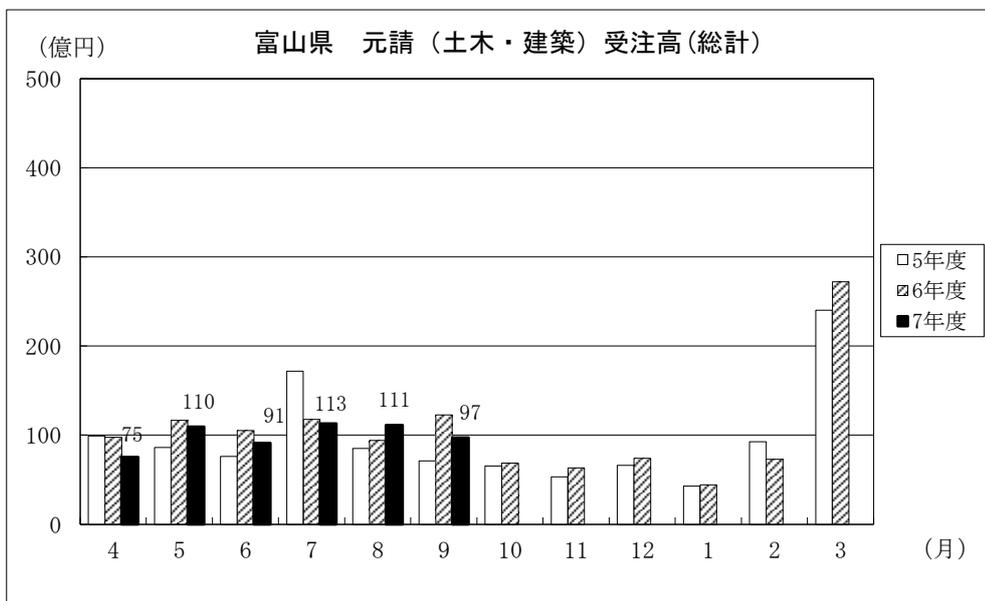
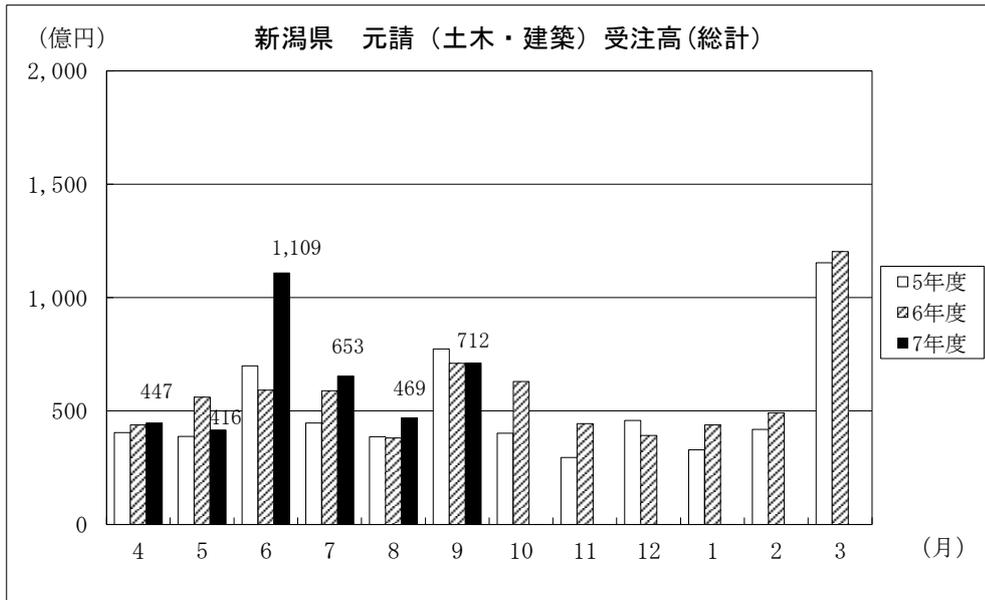
記事提供：(一社)石川県建設業協会

令和7年度第2四半期(7月～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、420億円で、対前年度同期比16億円の増(4%増)となった。これを公共・民間別に見ると、公共が340億円で対前年度同期比71億円の増(26%増)、民間が80億円で対前年度同期比54億円の減(40%減)となった。

また土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は、281億円で対前年度同期比27億円増(11%増)、建築の元請受注高総計は、139億円で、対前年度同期比11億円減(7%減)となっており、受注高は土木では大幅増、建築では減少となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が271億円で対前年度同期比24億円増(10%増)、民間が11億円で3億円増(32%増)となり、建築では公共が70億円で46億円増(197%増)、民間が70億円で57億円減(45%減)となっている。土木では公共・民間とも受注高が大幅に増加し、建築では公共は大幅に増加したが、民間は大幅に減少した。

この結果、今期は元請全体で前年度同期比4%増で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	32	34	33	28	46	34	0	56	33	70	▲1	29	▲11	502	80
	17,338	20,354	37,692	3,184	1,772	4,956	4,611	10,467	15,078	8,771	6,983	15,754	772	1,132	1,904
6年11月	9	82	46	4	64	36	▲19	182	91	25	24	25	38	▲72	▲16
	11,859	20,371	32,230	1,798	3,200	4,998	2,692	11,232	13,924	6,470	5,763	12,233	899	176	1,075
6年12月	10	28	19	198	72	139	3	24	17	▲17	27	3	104	▲7	71
	10,405	14,090	24,495	2,197	1,113	3,310	3,024	6,881	9,905	4,541	5,971	10,512	643	125	768
7年1月	13	▲27	▲12	▲57	▲57	▲57	16	▲65	▲41	55	63	59	27	▲67	▲18
	8,399	8,397	16,796	814	1,072	1,886	2,571	1,892	4,463	4,360	5,275	9,635	654	158	812
7年2月	▲2	69	31	▲35	▲49	▲40	▲34	512	108	39	4	18	74	▲12	37
	14,373	21,416	35,789	2,139	1,042	3,181	3,467	11,332	14,799	7,808	8,685	16,493	959	357	1,316
7年3月	12	57	24	▲1	30	4	30	297	84	4	▲28	▲8	▲25	▲72	▲32
	59,463	31,902	91,365	9,197	2,489	11,686	25,913	19,923	45,836	22,701	9,373	32,074	1,652	117	1,769
6年度合計	950	866	907	670	474	578	1,092	1,373	1,230	1,003	748	855	896	311	631
	232,672	234,481	467,153	39,743	26,067	65,810	89,237	106,275	195,512	93,086	98,516	191,602	10,606	3,623	14,229
7年4月	13	14	14	28	1	15	29	14	20	6	7	7	▲74	576	48
	12,920	19,134	32,054	1,786	1,252	3,038	6,019	7,248	13,267	4,942	9,606	14,548	173	1,028	1,201
7年5月	▲15	▲25	▲21	▲17	▲32	▲23	▲14	53	15	▲15	▲55	▲44	▲13	16	▲2
	13,233	15,916	29,149	2,691	1,838	4,529	5,712	7,936	13,648	4,513	5,908	10,421	317	234	551
7年6月	▲21	4	▲12	▲7	▲49	▲26	▲22	8	▲13	▲24	30	▲4	▲50	686	14
	23,413	16,567	39,980	4,755	2,056	6,811	10,870	6,787	17,657	7,360	7,095	14,455	428	629	1,057
7年7月	12	22	18	▲17	▲63	▲36	27	▲48	▲17	22	150	91	▲8	▲65	▲25
	23,978	28,390	52,368	4,487	1,355	5,842	9,677	5,523	15,200	8,925	21,375	30,300	889	137	1,026
7年8月	8	▲8	0	▲2	▲58	▲31	▲29	16	▲12	91	▲1	31	▲44	▲60	▲47
	14,864	12,932	27,796	2,236	984	3,220	4,298	4,384	8,682	7,479	7,409	14,888	851	155	1,006
7年9月	▲5	39	21	15	76	34	▲21	▲19	▲20	1	93	59	34	▲69	▲1
	18,246	37,288	55,534	3,411	2,413	5,824	6,355	10,053	16,408	7,583	24,717	32,300	897	105	1,002
R7.7～9	57,088	78,610	135,698	10,134	4,752	14,886	20,330	19,960	40,290	23,987	53,501	77,488	2,637	397	3,034
R6.7～9	54,297	64,084	118,381	10,670	7,396	18,066	21,679	26,734	48,413	18,790	28,829	47,619	3,158	1,125	4,283
7年度累計	▲4	10	4	▲5	▲36	▲18	▲9	▲6	▲7	6	35	23	▲29	47	▲11
	106,654	130,227	236,881	19,366	9,898	29,264	42,931	41,931	84,862	40,802	76,110	116,912	3,555	2,288	5,843

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	32	34	33	85	127	114	43	67	57
	17,338	20,354	37,692	6,322	19,042	25,364	23,660	39,396	63,056
6年11月	9	82	46	184	13	68	40	61	51
	11,859	20,371	32,230	6,687	5,599	12,286	18,546	25,970	44,516
6年12月	10	28	19	▲47	▲38	▲41	▲17	▲12	▲14
	10,405	14,090	24,495	4,374	10,463	14,837	14,779	24,553	39,332
7年1月	13	▲27	▲12	▲3	138	94	7	48	33
	8,399	8,397	16,796	4,192	22,864	27,056	12,591	31,261	43,852
7年2月	▲2	69	31	▲60	32	▲7	▲19	54	17
	14,373	21,416	35,789	2,446	10,930	13,376	16,819	32,346	49,165
7年3月	12	57	24	▲47	▲18	▲31	▲3	16	4
	59,463	31,902	91,365	9,450	19,484	28,934	68,913	51,386	120,299
6年度合計	950	866	907	404	838	677	775	854	820
	232,672	234,481	467,153	52,865	167,589	220,454	285,537	402,070	687,607
7年4月	13	14	14	22	▲23	▲20	14	▲3	2
	12,920	19,134	32,054	1,293	11,337	12,630	14,213	30,471	44,684
7年5月	▲15	▲25	▲21	0	▲45	▲35	▲12	▲33	▲26
	13,233	15,916	29,149	4,008	8,470	12,478	17,241	24,386	41,627
7年6月	▲21	4	▲12	▲25	570	412	▲21	225	87
	23,413	16,567	39,980	2,736	68,211	70,947	26,149	84,778	110,927
7年7月	12	22	18	5	▲18	▲10	11	11	11
	23,978	28,390	52,368	5,219	7,704	12,923	29,197	36,094	65,291
7年8月	8	▲8	0	43	104	85	14	30	23
	14,864	12,932	27,796	4,508	14,557	19,065	19,372	27,489	46,861
7年9月	▲5	39	21	▲51	▲35	▲37	▲10	5	0
	18,246	37,288	55,534	1,263	14,450	15,713	19,509	51,738	71,247
R7.7～9	57,088	78,610	135,698	10,990	36,711	47,701	68,078	115,321	183,399
R6.7～9	54,297	64,084	118,381	10,683	38,977	49,660	64,980	103,061	168,041
7年度累計	▲4	10	4	▲2	57	46	▲3	29	16
	106,654	130,227	236,881	19,027	124,729	143,756	125,681	254,956	380,637

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高(1/2)

(単位:百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	28	36	32	17	65	33	13	46	33	57	10	29	▲23	487	60
	20,399	25,490	45,889	3,728	2,567	6,295	6,018	11,986	18,004	9,752	9,598	19,350	901	1,339	2,240
6年11月	3	67	35	▲2	73	37	▲21	140	67	16	17	17	32	▲65	▲14
	13,706	22,556	36,262	2,013	3,827	5,840	3,305	11,967	15,272	7,333	6,511	13,844	1,055	251	1,306
6年12月	11	17	14	215	▲17	48	▲2	18	11	▲13	27	7	107	▲15	66
	11,934	17,010	28,944	2,338	1,606	3,944	3,645	7,858	11,503	5,131	7,376	12,507	820	170	990
7年1月	7	▲25	▲13	▲60	▲55	▲57	13	▲51	▲33	48	26	35	20	▲31	▲4
	9,523	10,791	20,314	951	1,300	2,251	2,869	3,022	5,891	4,987	6,123	11,110	716	346	1,062
7年2月	▲3	60	28	▲34	▲34	▲34	▲31	318	87	33	6	17	78	▲3	43
	15,542	23,731	39,273	2,255	1,610	3,865	3,925	12,111	16,036	8,264	9,554	17,818	1,098	456	1,554
7年3月	9	40	19	▲3	0	▲2	28	234	77	1	▲30	▲12	▲21	▲68	▲28
	61,204	35,771	96,975	9,739	3,062	12,801	26,313	21,675	47,988	23,178	10,886	34,064	1,974	148	2,122
6年度合計	958	860	905	711	603	659	1,117	1,239	1,181	968	742	835	983	421	733
	262,512	281,115	543,627	46,834	37,594	84,428	99,904	121,804	221,708	102,617	116,644	219,261	13,157	5,073	18,230
7年4月	12	▲3	3	14	▲31	▲11	28	▲3	10	2	▲2	▲1	▲27	193	37
	16,521	22,737	39,258	2,664	2,009	4,673	7,460	8,417	15,877	5,726	11,209	16,935	671	1,102	1,773
7年5月	▲16	▲16	▲24	▲24	▲36	▲30	▲15	65	20	▲10	▲46	▲36	▲24	32	▲5
	16,002	21,353	37,355	3,358	2,715	6,073	6,816	10,320	17,136	5,413	7,949	13,362	415	369	784
7年6月	▲16	▲6	▲12	7	▲57	▲26	▲18	12	▲8	▲24	13	▲8	▲50	455	▲2
	27,189	20,088	47,277	6,264	2,796	9,060	12,397	8,272	20,669	7,985	8,382	16,367	543	638	1,181
7年7月	10	18	15	▲23	▲42	▲31	25	▲45	▲15	23	127	80	3	▲64	▲19
	27,721	32,604	60,325	5,174	2,766	7,940	11,316	6,634	17,950	10,110	23,021	33,131	1,121	183	1,304
7年8月	52	▲8	22	▲1	▲40	▲22	▲25	7	▲12	231	1	87	▲45	▲71	▲52
	25,425	16,044	41,469	2,887	2,107	4,994	5,284	5,464	10,748	16,253	8,307	24,560	1,001	166	1,167
7年9月	10	37	26	6	58	23	▲17	▲3	▲9	41	76	63	▲6	▲76	▲28
	24,521	41,839	66,360	3,743	2,767	6,510	7,381	13,213	20,594	12,348	25,737	38,085	1,049	122	1,171
R7.7~9	77,667	90,487	168,154	11,804	7,640	19,444	23,981	25,311	49,292	38,711	57,065	95,776	3,171	471	3,642
R6.7~9	64,129	75,510	139,639	13,186	10,013	23,199	25,013	30,903	55,916	21,891	33,002	54,893	4,039	1,592	5,631
7年度累計	6	6	6	▲7	▲36	▲21	▲6	▲2	▲4	32	27	29	▲27	9	▲18
	137,379	154,665	292,044	24,090	15,160	39,250	50,654	52,320	102,974	57,835	84,605	142,440	4,800	2,580	7,380

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高(2/2)

(単位:百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	28	36	32	29	114	83	28	62	48
	20,399	25,490	45,889	7,131	20,148	27,279	27,530	45,638	73,168
6年11月	3	67	35	▲3	146	47	31	44	38
	13,706	22,556	36,262	8,011	6,297	14,308	21,717	28,853	50,570
6年12月	11	17	14	▲21	▲37	▲31	▲4	▲12	▲9
	11,934	17,010	28,944	7,642	11,007	18,649	19,576	28,017	47,593
7年1月	7	▲25	▲13	▲4	130	84	3	39	26
	9,523	10,791	20,314	5,184	23,671	28,855	14,707	34,462	49,169
7年2月	▲3	60	28	▲43	24	▲5	▲15	46	17
	15,542	23,731	39,273	3,960	11,390	15,350	19,502	35,121	54,623
7年3月	9	40	19	▲45	▲16	▲28	▲5	13	2
	61,204	35,771	96,975	10,296	21,141	31,437	71,500	56,912	128,412
6年度合計	958	860	905	454	828	683	791	847	823
	262,512	281,115	543,627	68,299	180,598	248,897	330,811	461,713	792,524
7年4月	12	▲3	3	22	▲22	▲16	14	▲10	▲3
	16,521	22,737	39,258	2,770	12,388	15,158	19,291	35,125	54,416
7年5月	▲16	▲16	▲16	9	▲41	▲30	▲10	▲26	▲21
	16,002	21,353	37,355	5,422	10,025	15,447	21,424	31,378	52,802
7年6月	▲16	▲6	▲12	▲13	519	368	▲16	178	75
	27,189	20,088	47,277	3,934	71,010	74,944	31,123	91,098	122,221
7年7月	10	18	15	11	8	9	10	16	13
	27,721	32,604	60,325	6,728	11,030	17,758	34,449	43,634	78,083
7年8月	52	▲8	22	36	94	75	49	24	35
	25,425	16,044	41,469	5,261	15,441	20,702	30,686	31,485	62,171
7年9月	10	37	26	▲39	▲37	▲38	2	4	3
	24,521	41,839	66,360	2,684	15,260	17,944	27,205	57,099	84,304
R7.7~9	77,667	90,487	168,154	14,673	41,731	56,404	92,340	132,218	224,558
R6.7~9	64,129	75,510	139,639	14,298	42,564	56,862	78,427	118,074	196,501
7年度累計	6	6	6	3	55	43	5	25	17
	137,379	154,665	292,044	26,799	135,154	161,953	164,178	289,819	453,997

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	46	39	45	49	56	50	25	20	24	68	46	62	7	291	27
	15,436	4,434	19,870	3,099	422	3,521	4,279	1,784	6,063	7,310	2,017	9,327	748	211	959
	▲4	▲8	▲5	▲1	▲1	▲1	▲10	▲2	▲7	▲9	▲20	▲11	62	5	58
6年11月	9,311	2,535	11,846	1,641	295	1,936	2,519	1,310	3,829	4,277	885	5,162	874	45	919
	▲4	▲8	▲5	▲1	▲1	▲1	▲10	▲2	▲7	▲9	▲20	▲11	62	5	58
6年12月	39	14	32	196	85	170	0	9	3	30	12	26	76	▲83	43
	9,153	2,905	12,058	2,121	413	2,534	2,381	1,442	3,823	4,175	1,038	5,213	476	12	488
	▲11	▲35	▲6	▲38	▲80	▲63	33	▲24	13	15	41	21	27	138	31
7年1月	6,692	2,216	8,908	721	328	1,049	2,166	663	2,829	3,164	1,187	4,351	641	38	679
	▲4	5	▲2	▲35	▲18	▲32	▲35	60	▲19	34	▲16	24	87	▲60	66
7年2月	11,677	2,637	14,314	2,084	441	2,525	2,447	1,183	3,630	6,491	990	7,481	655	23	678
	▲10	0	▲9	0	▲54	▲4	▲13	90	▲3	▲10	▲48	▲15	▲23	30	▲22
7年3月	44,499	5,408	49,907	9,001	348	9,349	14,872	3,614	18,486	19,003	1,407	20,410	1,623	39	1,662
	▲13	27	▲7	▲15	7	▲13	▲12	57	▲0	▲14	5	▲11	3	127	6
6年度合計	179,025	45,539	224,564	36,780	5,334	42,114	61,220	22,139	83,359	71,246	17,468	88,714	9,779	598	10,377
	3	20	9	39	66	45	17	▲32	▲4	▲9	66	14	▲79	1,097	26
7年4月	10,871	6,494	17,365	1,770	536	2,306	5,087	2,181	7,268	3,877	3,011	6,888	137	766	903
	▲4	▲9	▲5	▲19	69	▲9	▲10	46	4	23	▲54	▲12	▲16	▲77	▲28
7年5月	10,164	3,875	14,039	2,345	594	2,939	4,193	2,222	6,415	3,356	1,041	4,397	270	18	288
	▲5	51	5	4	30	7	3	7	4	▲14	119	10	▲54	252	▲43
7年6月	16,639	5,196	21,835	4,333	649	4,982	7,289	1,844	9,133	4,636	2,601	7,237	381	102	483
	9	▲20	2	▲18	▲69	▲26	20	▲22	14	25	▲17	13	▲14	▲35	▲15
7年7月	18,297	4,320	22,617	4,061	290	4,351	6,784	2,350	9,134	6,628	1,667	8,295	824	13	837
	9	45	16	▲14	▲37	▲18	▲30	0	▲24	111	123	115	▲42	▲4	▲41
7年8月	12,797	4,394	17,191	1,802	311	2,113	3,571	1,260	4,831	6,578	2,801	9,379	846	22	868
	12	455	103	18	▲13	13	5	17	8	13	1,268	246	57	0	56
7年9月	17,041	21,787	38,828	3,273	416	3,689	6,045	2,394	8,439	6,851	18,961	25,812	872	16	888
R7.7～9	48,135	30,501	78,636	9,136	1,017	10,153	16,400	6,004	22,404	20,057	23,429	43,486	2,542	51	2,593
R6.7～9	43,709	12,329	56,038	9,795	1,912	11,707	16,464	5,703	22,167	14,484	4,655	19,139	2,966	59	3,025
	4	81	22	▲3	▲9	▲4	1	1	19	203	69	▲30	307	▲15	
7年度累計	85,809	46,066	131,875	17,584	2,796	20,380	32,969	12,251	45,220	31,926	30,082	62,008	3,330	937	4,267

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	46	39	45	151	▲11	54	66	13	47
	15,436	4,434	19,870	5,983	3,198	9,181	21,419	7,632	29,051
	▲4	▲8	▲5	135	42	91	23	14	20
6年11月	9,311	2,535	11,846	5,517	2,996	8,513	14,828	5,531	20,359
	▲4	▲8	▲5	▲48	34	▲33	▲9	23	▲2
6年12月	39	14	32	▲48	34	▲33	▲9	23	▲2
	9,153	2,905	12,058	4,371	2,429	6,800	13,524	5,334	18,858
	▲11	▲35	▲6	▲2	▲12	▲6	6	▲24	▲6
7年1月	6,692	2,216	8,908	3,993	2,699	6,692	10,685	4,915	15,600
	▲4	5	▲2	▲58	▲3	▲43	▲21	1	▲17
7年2月	11,677	2,637	14,314	2,418	2,211	4,629	14,095	4,848	18,943
	▲10	0	▲9	▲43	▲32	▲40	▲18	▲16	▲18
7年3月	44,499	5,408	49,907	9,438	3,714	13,152	53,937	9,122	63,059
	▲13	27	▲7	▲1	▲1	▲1	▲10	13	▲5
6年度合計	179,025	45,539	224,564	49,970	32,238	82,208	228,995	77,777	306,772
	3	20	9	45	47	46	7	29	16
7年4月	10,871	6,494	17,365	1,291	3,674	4,965	12,162	10,168	22,330
	▲4	▲9	▲5	12	▲2	6	▲0	▲6	▲2
7年5月	10,164	3,875	14,039	3,992	2,415	6,407	14,156	6,290	20,446
	▲5	51	5	▲52	157	18	▲13	88	7
7年6月	16,639	5,196	21,835	1,739	4,756	6,495	18,378	9,952	28,330
	9	▲20	2	1	9	3	7	▲12	2
7年7月	18,297	4,320	22,617	4,834	2,077	6,911	23,131	6,397	29,528
	9	45	16	9	32	18	29	29	21
7年8月	12,797	4,394	17,191	4,489	2,623	7,112	17,286	7,017	24,303
	12	455	103	▲47	28	▲0	4	244	78
7年9月	17,041	21,787	38,828	1,262	4,935	6,197	18,303	26,722	45,025
R7.7～9	48,135	30,501	78,636	10,585	9,635	20,220	58,720	40,136	98,856
R6.7～9	43,709	12,329	56,038	10,147	8,162	18,309	53,856	20,491	74,347
	4	81	22	▲4	37	15	3	65	21
7年度累計	85,809	46,066	131,875	17,607	20,480	38,087	103,416	66,546	169,962

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高(1/2)

(単位:百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	▲26 1,902	33 15,920	23 17,822	▲79 85	43 1,350	6 1,435	▲72 332	66 8,683	41 9,015	82 1,461	▲12 4,966	▲1 6,427	▲86 24	587 921	208 945
6年11月	115 2,548	111 17,836	111 20,384	115 157	72 2,905	73 3,062	▲67 173	274 9,922	217 10,095	367 2,193	38 4,878	77 7,071	▲78 25	▲78 131	▲78 156
6年12月	▲57 1,252	32 11,185	9 12,437	262 76	65 700	74 776	15 643	29 5,439	27 6,082	▲84 366	30 4,933	▲12 5,299	271 167	77 113	157 280
7年1月	23 1,707	▲24 6,181	▲17 7,888	▲87 93	▲11 744	▲46 837	▲30 405	▲73 1,229	▲68 1,634	1,377 1,196	71 4,088	114 5,284	44 13	▲74 120	▲72 133
7年2月	3 2,696	85 18,779	68 21,475	▲40 55	▲60 601	▲59 656	▲34 1,020	814 10,149	322 11,169	69 1,317	7 7,695	13 9,012	51 304	▲4 334	16 638
7年3月	293 14,964	77 26,494	121 41,458	▲32 196	86 2,141	62 2,337	299 11,041	425 16,309	365 27,350	462 3,698	▲23 7,966	7 11,664	▲66 29	▲80 78	▲78 107
6年度合計	41 53,647	51 188,942	48 242,589	▲39 2,963	46 20,733	24 23,696	76 28,017	138 84,136	119 112,153	44 21,840	9 81,048	15 102,888	▲61 827	109 3,025	8 3,852
7年4月	133 2,049	12 12,640	20 14,689	▲87 16	▲22 716	▲30 732	177 932	61 5,067	72 5,999	157 1,065	▲8 6,595	1 7,660	1,100 36	198 262	227 298
7年5月	▲38 3,069	▲29 12,041	▲31 15,110	5 346	▲47 1,244	▲40 1,590	▲24 1,519	57 5,714	28 7,233	▲55 1,157	▲55 4,867	▲55 6,024	12 47	76 216	59 263
7年6月	▲44 6,774	▲9 11,371	▲26 18,145	▲57 422	▲60 1,407	▲60 1,829	▲48 3,581	8 4,943	▲25 8,524	▲37 2,724	6 4,494	▲16 7,218	68 47	933 527	627 574
7年7月	25 5,681	35 24,070	33 29,751	▲13 426	▲61 1,065	▲54 1,491	44 2,893	▲61 3,173	▲40 6,066	12 2,297	201 19,708	156 22,005	1,525 65	▲67 124	▲50 189
7年8月	1 2,067	▲22 8,538	▲18 10,605	123 434	▲64 673	▲46 1,107	▲24 727	24 3,124	11 3,851	11 901	▲26 4,608	▲22 5,509	▲93 5	▲64 133	▲69 138
7年9月	▲70 1,205	▲33 15,501	▲38 16,706	▲27 138	124 1,997	98 2,135	▲86 310	▲26 7,659	▲37 7,969	▲50 732	▲50 5,756	▲50 6,488	▲78 25	▲73 89	▲74 114
R7. 7~9	8,953	48,109	57,062	998	3,735	4,733	3,930	13,956	17,886	3,930	30,072	34,002	95	346	441
R6. 7~9	10,588	51,755	62,343	875	5,484	6,359	5,215	21,031	26,246	4,306	24,174	28,480	192	1,066	1,258
7年度累計	▲27 20,845	▲9 84,161	▲13 105,006	▲23 1,782	▲42 7,102	▲39 8,884	▲31 9,962	▲8 29,680	▲15 39,642	▲24 8,876	▲1 46,028	▲6 54,904	▲15 225	2 1,351	▲1 1,576

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高(2/2)

(単位:百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	▲26 1,902	33 15,920	23 17,822	▲67 339	229 15,844	176 16,183	▲38 2,241	89 31,764	67 34,005
6年11月	115 2,548	111 17,836	111 20,384	▲9 1,170	31 2,603	213 3,773	80 3,718	80 20,439	93 24,157
6年12月	▲57 1,252	32 11,185	9 12,437	200 3	▲47 8,034	▲47 8,037	▲56 1,255	▲19 19,219	▲23 20,474
7年1月	23 1,707	▲24 6,181	▲17 7,888	210 199	201 20,165	16 20,364	80 1,906	80 26,346	73 28,252
7年2月	3 2,696	85 18,779	68 21,475	▲92 28	45 8,719	38 8,747	▲8 2,724	70 27,498	58 30,222
7年3月	293 14,964	77 26,494	121 41,458	▲99 12	▲14 15,770	▲20 15,782	191 14,976	27 42,264	49 57,240
6年度合計	41 53,647	51 188,942	48 242,589	▲53 2,895	16 135,351	13 138,246	28 56,542	34 324,293	33 380,835
7年4月	133 2,049	12 12,640	20 14,689	▲99 2	▲37 7,663	▲38 7,665	96 2,051	▲14 20,303	▲9 22,354
7年5月	▲38 3,069	▲29 12,041	▲31 15,110	▲96 16	▲53 6,055	▲54 6,071	▲43 3,085	▲39 18,096	▲40 21,181
7年6月	▲44 6,774	▲9 11,371	▲26 18,145	99,600 997	661 63,455	673 64,452	▲36 7,771	260 74,826	151 82,597
7年7月	25 5,681	35 24,070	33 29,751	141 385	▲25 5,627	▲22 6,012	29 6,066	17 29,697	19 35,763
7年8月	1 2,067	▲22 8,538	▲18 10,605	▲90 19	153 11,934	143 11,953	▲7 2,086	31 20,472	26 22,558
7年9月	▲70 1,205	▲33 15,501	▲38 16,706	▲99 1	▲49 9,515	▲49 9,516	▲71 1,206	▲40 25,016	▲43 26,222
R7. 7~9	8,953	48,109	57,062	405	27,076	27,481	9,358	75,185	84,543
R6. 7~9	10,588	51,755	62,343	536	30,815	31,351	11,124	82,570	93,694
7年度累計	▲27 20,845	▲9 84,161	▲13 105,006	24 1,420	62 104,249	62 105,669	▲25 22,265	20 188,410	13 210,675

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	21 4,456	▲15 2,424	5 6,880	▲15 2,212	▲45 987	▲28 3,199	99 2,098	28 1,138	67 3,236	17 4,310	▲21 2,125	1 6,435	759 146	118 299	189 445
6年11月	▲2 3,437	61 2,911	20 6,348	▲28 1,330	56 1,551	1 2,881	28 2,087	104 1,316	49 3,403	▲2 3,417	75 2,867	22 6,284	82 20	▲73 44	▲63 64
6年12月	▲36 1,667	45 5,738	12 7,405	▲38 772	181 4,676	87 5,448	▲44 765	▲77 430	▲63 1,195	▲41 1,537	44 5,106	8 6,643	1,525 130	48 632	75 762
7年1月	31 2,090	▲12 2,346	4 4,436	▲15 933	11 1,657	0 2,590	139 1,127	13 408	84 1,535	31 2,060	12 2,065	21 4,125	▲6 30	▲66 281	▲64 311
7年2月	▲51 3,175	48 4,139	▲21 7,314	▲13 1,389	▲1 1,750	▲7 3,139	▲60 1,766	95 1,827	▲33 3,593	▲48 3,155	32 3,577	▲23 6,732	▲95 20	524 562	9 582
7年3月	▲8 16,529	79 10,703	13 27,232	18 10,047	97 6,433	40 16,480	▲31 6,429	▲8 1,739	▲27 8,168	▲8 16,476	59 8,172	7 24,648	▲76 53	207 2,531	148 2,584
6年度合計	▲3 65,320	25 59,706	9 125,026	▲9 32,994	25 34,761	6 67,755	7 31,434	16 17,766	10 49,200	▲2 64,428	22 52,527	7 116,955	▲22 892	53 7,179	38 8,071
7年4月	▲27 2,148	▲22 5,375	▲23 7,523	▲62 764	▲66 1,347	▲65 2,111	58 1,384	71 3,451	67 4,835	▲25 2,148	▲19 4,798	▲21 6,946	▲100 0	▲36 577	▲39 577
7年5月	▲22 5,161	16 5,794	▲6 10,955	27 3,722	▲26 1,733	4 5,455	▲65 1,272	23 2,445	▲34 3,717	▲24 4,994	▲3 4,178	▲16 9,172	65 167	133 1,616	124 1,783
7年6月	▲5 4,708	▲21 4,406	▲13 9,114	▲32 1,792	▲25 2,300	▲28 4,092	27 2,810	▲35 1,583	▲5 4,393	▲5 4,602	▲29 3,883	▲18 8,485	4 106	637 523	264 629
7年7月	▲36 4,877	53 6,416	▲4 11,293	▲46 1,285	55 4,401	8 5,686	▲32 3,424	97 1,600	▲14 5,024	▲36 4,709	64 6,001	▲3 10,710	▲24 168	▲20 415	▲21 583
7年8月	8 5,247	29 5,888	18 11,135	4 2,773	36 3,862	20 6,635	14 2,466	10 1,418	12 3,884	8 5,239	28 5,280	17 10,519	▲33 8	44 608	42 616
7年9月	▲14 5,989	▲30 3,724	▲21 9,713	▲10 3,295	▲40 1,625	▲23 4,920	▲40 1,975	▲41 1,392	▲41 3,367	▲24 5,270	▲40 3,017	▲31 8,287	11,883 719	220 707	528 1,426
R7.7~9	16,113	16,028	32,141	7,353	9,888	17,241	7,865	4,410	12,275	15,218	14,298	29,516	895	1,730	2,625
R6.7~9	19,436	14,021	33,457	8,726	8,378	17,104	10,472	4,480	14,952	19,198	12,858	32,056	238	1,163	1,401
7年度累計	▲17 28,130	1 31,603	▲9 59,733	▲16 13,631	▲14 15,268	▲15 28,899	▲22 13,331	9 11,889	▲10 25,220	▲19 26,962	▲5 27,157	▲13 54,119	137 1,168	57 4,446	69 5,614

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	23 5,062	▲3 3,612	11 8,674	▲14 2,394	▲17 1,875	▲15 4,269	91 2,182	4 1,264	46 3,446	17 4,576	▲10 3,139	4 7,715	169 486	99 473	129 959
6年11月	9 4,182	33 3,635	19 7,817	▲27 1,424	15 1,783	▲9 3,207	22 2,132	75 1,623	40 3,755	▲4 3,556	37 3,406	12 6,962	350 626	▲6 229	123 855
6年12月	▲21 2,190	61 7,583	31 9,773	▲20 1,044	163 4,866	88 5,910	▲32 972	▲34 1,393	▲33 2,365	▲26 2,016	57 6,259	24 8,275	248 174	79 1,324	90 1,498
7年1月	38 2,435	▲9 2,627	8 5,062	▲5 1,093	11 1,725	4 2,818	141 1,235	29 521	92 1,766	40 2,328	15 2,246	26 4,574	4 107	▲60 381	▲53 488
7年2月	▲50 3,416	13 4,660	▲26 8,076	▲14 1,480	▲14 1,922	▲7 3,402	▲59 1,831	86 1,960	▲32 3,791	▲47 3,311	30 3,882	▲22 7,193	▲82 105	▲32 778	▲49 883
7年3月	▲8 16,928	86 12,310	17 29,238	17 10,132	101 7,182	42 17,314	▲28 6,684	15 2,410	▲20 9,094	▲6 16,816	69 9,592	12 26,408	▲75 112	187 2,718	104 2,830
6年度合計	▲2 70,409	22 71,772	8 142,181	▲8 34,929	20 39,178	5 74,107	8 32,934	21 21,741	13 54,675	▲1 67,863	21 60,919	8 128,782	▲27 2,546	27 10,853	11 13,399
7年4月	▲21 2,507	▲24 6,376	▲23 8,883	▲56 970	▲62 1,800	▲60 2,770	61 1,419	58 3,695	59 5,114	▲22 2,389	▲23 5,495	▲22 7,884	24 118	▲30 881	▲26 999
7年5月	▲13 6,090	▲8 6,268	▲11 12,358	▲11 3,938	30 1,835	▲29 5,773	2 1,843	1 2,647	▲30 4,490	▲15 5,781	▲14 4,482	▲15 10,263	85 309	9 1,786	16 2,095
7年6月	14 5,830	▲14 5,650	▲1 11,480	▲1 2,652	▲1 2,792	▲20 5,444	▲12 3,010	31 1,823	▲32 4,833	▲3 5,662	▲25 4,615	▲8 10,277	29 168	191 1,035	148 1,203
7年7月	▲15 6,893	65 8,089	15 14,982	10 2,917	65 5,287	40 8,204	▲31 3,556	110 1,934	▲9 5,490	▲17 6,473	75 7,221	15 13,694	52 420	10 868	21 1,288
7年8月	22 6,722	26 6,355	24 13,077	25 3,530	34 3,997	30 7,527	17 2,835	8 1,627	13 4,462	21 6,365	26 5,624	23 11,989	57 357	29 731	37 1,088
7年9月	▲15 6,329	▲24 4,321	▲18 10,650	▲14 3,417	▲30 1,973	▲21 5,390	▲36 2,172	▲38 1,546	▲37 3,718	▲24 5,589	▲34 3,519	▲28 9,108	1,750 740	133 802	302 1,542
R7.7~9	19,944	18,765	38,709	9,864	11,257	21,121	8,563	5,107	13,670	18,427	16,364	34,791	1,517	2,401	3,918
R6.7~9	20,961	15,618	36,579	9,473	8,982	18,455	10,944	4,933	15,877	20,417	13,915	34,332	544	1,703	2,247
7年度累計	▲5 34,371	▲1 37,059	▲3 71,430	0 17,424	▲11 17,684	▲6 35,108	▲17 14,835	6 13,272	▲8 28,107	▲9 32,259	▲4 30,956	▲7 63,215	126 2,112	23 6,103	40 8,215

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	22	▲56	10	▲24	▲56	▲28	130	▲73	83	18	▲64	6	759	172	457
	3,911	244	4,155	1,758	123	1,881	2,007	72	2,079	3,765	195	3,960	146	49	195
6年11月	19	32	20	49	124	63	2	▲81	▲5	18	40	21	82	▲71	▲28
	2,963	497	3,460	1,301	462	1,763	1,642	27	1,669	2,943	489	3,432	20	8	28
6年12月	▲23	101	▲8	18	32	21	▲46	37	▲43	▲26	32	▲19	675	2,156	1,459
	1,518	562	2,080	712	300	1,012	744	59	803	1,456	359	1,815	62	203	265
7年1月	102	▲39	61	75	▲23	49	138	▲46	102	106	▲32	74	▲6	▲55	▲45
	1,973	245	2,218	845	132	977	1,098	60	1,158	1,943	192	2,135	30	53	83
7年2月	▲61	6	▲55	▲30	1	▲25	▲69	▲15	▲66	▲59	▲7	▲54	▲95	467	▲73
	2,475	712	3,187	1,105	341	1,446	1,350	269	1,619	2,455	610	3,065	20	102	122
7年3月	▲4	101	6	9	64	16	▲16	226	▲11	▲3	79	5	▲77	694	76
	15,109	3,157	18,266	9,082	2,268	11,350	5,976	460	6,436	15,058	2,728	17,786	51	429	480
6年度合計	8	51	13	11	58	18	7	31	9	9	49	14	▲51	64	5
	56,122	12,007	68,129	28,683	7,337	36,020	26,905	3,009	29,914	55,588	10,346	65,934	534	1,661	2,195
7年4月	▲30	▲48	▲35	▲54	▲71	▲58	17	▲78	▲13	▲30	▲73	▲42	▲100	532	479
	1,744	544	2,288	759	177	936	985	89	1,074	1,744	266	2,010	0	278	278
7年5月	▲54	▲21	▲47	▲66	▲54	▲64	▲45	127	▲28	▲57	▲0	▲49	65	▲53	▲34
	2,254	1,059	3,313	885	269	1,154	1,202	550	1,752	2,087	819	2,906	167	240	407
7年6月	▲32	▲33	▲33	▲46	▲20	▲39	▲21	▲71	▲37	▲35	▲47	▲38	783	6,075	2,106
	3,028	1,194	4,222	1,326	672	1,998	1,596	275	1,871	2,922	947	3,869	106	247	353
7年7月	▲24	118	▲15	▲45	48	▲32	▲15	478	▲12	▲26	77	▲20	100	871	278
	4,646	905	5,551	1,192	545	1,737	3,314	156	3,470	4,506	701	5,207	140	204	344
7年8月	▲10	▲36	▲16	▲6	▲54	▲20	▲15	54	▲11	▲10	▲42	▲16	▲33	▲8	▲10
	3,790	796	4,586	2,003	416	2,419	1,779	183	1,962	3,782	599	4,381	8	197	205
7年9月	▲11	▲16	▲12	▲9	▲31	▲12	▲37	▲16	▲35	▲24	▲24	▲24	11,883	350	3,233
	5,212	639	5,851	2,574	286	2,860	1,919	272	2,191	4,493	558	5,051	719	81	800
R7.7～9	13,648	2,340	15,988	5,769	1,247	7,016	7,012	611	7,623	12,781	1,858	14,639	867	482	1,349
R6.7～9	16,260	2,414	18,674	7,131	1,690	8,821	9,041	470	9,511	16,172	2,160	18,332	88	254	342
7年度累計	▲27	▲22	▲26	▲37	▲36	▲37	▲23	▲26	▲24	▲30	▲33	▲31	456	53	134
	20,674	5,137	25,811	8,739	2,365	11,104	10,795	1,525	12,320	19,534	3,890	23,424	1,140	1,247	2,387

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
6年10月	14	▲4	▲1	54	▲44	▲28	▲50	71	44	14	▲11	▲6	—	110	110
	545	2,180	2,725	454	864	1,318	91	1,066	1,157	545	1,930	2,475	0	250	250
6年11月	▲53	69	19	▲97	38	▲37	1,835	157	230	▲53	84	24	—	▲74	▲74
	474	2,414	2,888	29	1,089	1,118	445	1,289	1,734	474	2,378	2,852	0	36	36
6年12月	▲77	40	23	▲91	205	114	600	▲80	▲79	▲87	45	23	—	3	19
	149	5,176	5,325	60	4,376	4,436	21	371	392	81	4,747	4,828	68	429	497
7年1月	▲81	▲8	▲23	▲86	16	▲16	164	40	45	▲81	20	▲9	—	▲68	▲68
	117	2,101	2,218	88	1,525	1,613	29	348	377	117	1,873	1,990	0	228	228
7年2月	1,086	62	89	1,135	▲1	17	1,386	151	204	1,273	45	75	▲100	539	475
	700	3,427	4,127	284	1,409	1,693	416	1,558	1,974	700	2,967	3,667	0	460	460
7年3月	▲39	71	33	589	121	153	▲79	▲27	▲56	▲39	50	15	—	173	173
	1,420	7,546	8,966	965	4,165	5,130	453	1,279	1,732	1,418	5,444	6,862	2	2,102	2,104
6年度合計	▲38	20	4	▲59	18	▲6	6	13	11	▲41	17	▲0	497	50	57
	9,198	47,699	56,897	4,311	27,424	31,735	4,529	14,757	19,286	8,840	42,181	51,021	358	5,518	5,876
7年4月	▲8	▲17	▲16	▲99	▲65	▲68	1,040	108	128	4	▲9	▲8	▲100	▲65	▲67
	404	4,831	5,235	5	1,170	1,175	399	3,362	3,761	404	4,532	4,936	0	299	299
7年5月	70	29	42	872	▲16	111	▲95	8	▲38	70	▲4	20	—	664	664
	2,907	4,735	7,642	2,837	1,464	4,301	70	1,895	1,965	2,907	3,359	6,266	0	1,376	1,376
7年6月	255	▲15	16	145	▲27	▲13	529	▲11	51	339	▲20	13	▲100	312	76
	1,680	3,212	4,892	466	1,628	2,094	1,214	1,308	2,522	1,680	2,936	4,616	0	276	276
7年7月	▲84	46	10	▲58	55	46	▲90	84	▲17	▲85	62	20	▲81	▲58	▲63
	231	5,511	5,742	93	3,856	3,949	110	1,444	1,554	203	5,300	5,503	28	211	239
7年8月	138	54	67	43	78	70	868	5	55	138	51	65	—	100	100
	1,457	5,092	6,549	770	3,446	4,216	687	1,235	1,922	1,457	4,681	6,138	0	411	411
7年9月	▲29	▲32	▲31	▲13	▲41	▲34	▲79	▲45	▲49	▲29	▲43	▲40	—	208	208
	777	3,085	3,862	721	1,339	2,060	56	1,120	1,176	777	2,459	3,236	0	626	626
R7.7～9	2,465	13,688	16,153	1,584	8,641	10,225	853	3,799	4,652	2,437	12,440	14,877	28	1,248	1,276
R6.7～9	3,176	11,607	14,783	1,595	6,688	8,283	1,431	4,010	5,441	3,026	10,698	13,724	150	909	1,059
7年度累計	29	6	11	101	▲8	8	▲18	17	8	35	2	8	▲90	59	40
	7,456	26,466	33,922	4,892	12,903	17,795	2,536	10,364	12,900	7,428	23,267	30,695	28	3,199	3,227

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	1	151	36	▲36	147	2	97	1,225	137	2	204	35	▲39	68	46
	7,922	6,155	14,077	3,532	3,499	7,031	4,239	1,060	5,299	7,771	4,559	12,330	151	1,596	1,747
6年11月	213	9	101	157	▲54	18	285	25	215	216	▲43	74	▲64	4,263	2,486
	11,857	5,060	16,917	5,244	1,816	7,060	6,599	801	7,400	11,843	2,617	14,460	14	2,443	2,457
6年12月	520	▲24	269	404	▲58	171	1,124	1,909	1,175	512	▲34	257	771	746	765
	14,010	1,479	15,489	9,374	797	10,171	4,026	462	4,488	13,400	1,259	14,659	610	220	830
7年1月	293	20	155	132	▲13	45	902	11,360	1,039	321	20	162	10	29	11
	6,602	2,058	8,660	2,671	1,476	4,147	3,766	573	4,339	6,437	2,049	8,486	165	9	174
7年2月	194	▲30	125	44	▲64	10	2,134	303	1,467	203	▲30	129	6	▲44	4
	10,834	1,147	11,981	4,683	526	5,209	5,966	616	6,582	10,649	1,142	11,791	185	5	190
7年3月	84	▲4	67	0	▲6	▲1	1,005	29	869	95	▲4	74	16	42	17
	17,521	2,179	19,700	7,475	1,990	9,465	8,586	162	8,748	16,061	2,152	18,213	1,460	27	1,487
6年度合計	68	45	62	25	21	23	197	181	196	75	36	63	▲17	150	39
	113,396	40,004	153,400	55,859	27,742	83,601	53,815	6,710	60,525	109,674	34,452	144,126	3,722	5,552	9,274
7年4月	8	17	10	20	▲52	▲12	▲4	180	4	7	▲38	▲6	74	2,380	1,735
	5,659	2,532	8,191	3,053	947	4,000	2,573	370	2,943	5,626	1,317	6,943	33	1,215	1,248
7年5月	57	47	52	65	97	85	61	19	49	63	77	69	▲75	▲94	▲91
	5,930	6,101	12,031	2,332	5,003	7,335	3,562	1,052	4,614	5,894	6,055	11,949	36	46	82
7年6月	38	236	77	3	282	84	83	77	83	41	258	83	▲49	▲44	▲47
	11,936	7,237	19,173	4,450	6,728	11,178	7,307	421	7,728	11,757	7,149	18,906	179	88	267
7年7月	1	▲81	▲32	▲29	▲82	▲57	37	▲60	25	1	▲80	▲32	26	▲99	▲63
	11,792	1,555	13,347	4,467	1,250	5,717	7,168	301	7,469	11,635	1,551	13,186	157	4	161
7年8月	54	▲2	34	35	▲1	17	79	▲44	74	54	▲2	34	34	900	41
	10,735	3,725	14,460	5,099	3,637	8,736	5,288	68	5,356	10,387	3,705	14,092	348	20	368
7年9月	38	69	43	11	167	32	60	▲9	46	33	68	39	217	1,600	222
	11,493	2,722	14,215	5,040	1,877	6,917	5,680	828	6,508	10,720	2,705	13,425	773	17	790
R7.7～9	34,020	8,002	42,022	14,606	6,764	21,370	18,136	1,197	19,333	32,742	7,961	40,703	1,278	41	1,319
R6.7～9	26,967	13,445	40,412	14,606	11,344	25,950	11,733	1,783	13,516	26,339	13,127	39,466	628	318	946
7年度累計	29	9	22	7	10	8	53	0	46	29	9	22	34	11	22
	57,545	23,872	81,417	24,441	19,442	43,883	31,578	3,040	34,618	56,019	22,482	78,501	1,526	1,390	2,916

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	▲6	113	24	▲36	100	▲3	69	549	99	▲5	136	23	▲19	66	35
	8,696	6,745	15,441	3,891	3,892	7,783	4,331	1,123	5,454	8,222	5,015	13,237	474	1,730	2,204
6年11月	185	15	97	141	▲47	22	274	42	212	201	▲34	77	▲38	1,849	520
	13,205	5,732	18,937	5,734	2,210	7,944	7,280	1,008	8,288	13,014	3,218	16,232	191	2,514	2,705
6年12月	405	▲24	200	330	▲53	128	931	678	892	420	▲32	197	257	259	257
	14,721	2,025	16,746	9,655	1,177	10,832	4,103	568	4,671	13,758	1,745	15,503	963	280	1,243
7年1月	229	26	131	105	▲1	43	895	3,450	1,006	279	30	148	38	▲50	22
	7,424	2,651	10,075	2,850	1,961	4,811	3,929	639	4,568	6,779	2,600	9,379	645	51	696
7年2月	176	▲66	48	42	▲26	▲26	1,852	288	1,280	191	▲67	50	8	▲11	4
	11,536	1,623	13,159	5,010	837	5,847	6,150	707	6,857	11,160	1,544	12,704	376	79	455
7年3月	75	▲22	52	▲4	▲26	▲10	877	45	750	86	▲23	56	28	11	27
	19,297	2,652	21,949	7,696	2,298	9,994	8,853	236	9,089	16,549	2,534	19,083	2,748	118	2,866
6年度合計	61	28	50	22	8	17	182	144	177	68	21	53	▲5	104	27
	124,520	48,331	172,851	60,457	33,361	93,818	56,484	8,270	64,754	116,941	41,631	158,572	7,579	6,700	14,279
7年4月	7	8	7	16	▲48	▲14	▲6	158	4	5	▲35	▲7	40	772	309
	6,575	3,089	9,664	3,414	1,313	4,727	2,796	460	3,256	6,210	1,773	7,983	365	1,316	1,681
7年5月	49	54	52	52	91	77	54	60	56	53	83	68	▲46	▲86	▲79
	6,451	7,349	13,800	2,630	5,543	8,173	3,727	1,695	5,422	6,357	7,238	13,595	94	111	205
7年6月	27	▲151	56	▲6	198	59	79	33	75	32	172	65	▲11	▲34	▲46
	12,565	7,823	20,388	4,734	7,029	11,763	7,495	592	8,087	12,229	7,621	19,850	336	202	538
7年7月	7	▲78	▲28	▲12	▲81	▲47	33	▲61	19	8	▲78	▲27	▲3	▲75	▲47
	13,810	1,939	15,749	6,243	1,454	7,697	7,305	372	7,677	13,548	1,826	15,374	262	113	375
7年8月	60	▲7	35	36	▲5	15	97	▲14	88	63	▲6	37	17	▲52	▲4
	11,918	4,178	16,096	5,383	3,869	9,252	6,082	229	6,311	11,465	4,098	15,563	453	80	533
7年9月	52	17	44	15	36	21	83	▲13	61	45	16	38	199	36	180
	13,584	3,206	16,790	5,558	2,186	7,744	6,802	944	7,746	12,360	3,130	15,490	1,224	76	1,300
R7.7～9	39,312	9,323	48,635	17,184	7,509	24,693	20,189	1,545	21,734	37,373	9,054	46,427	1,939	269	2,208
R6.7～9	29,238	16,168	45,406	15,900	13,194	29,094	12,272	2,308	14,580	28,172	15,502	43,674	1,066	666	1,732
7年度累計	31	3	21	9	2	6	57	8	49	31	3	21	25	▲2	13
	64,903	27,584	92,487	27,962	21,394	49,356	34,207	4,292	38,499	62,169	25,686	87,855	2,734	1,898	4,632

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	20	42	21	▲12	30	▲10	70	116	72	23	53	25	▲39	▲79	▲43
	6,216	391	6,607	2,464	241	2,705	3,601	145	3,746	6,065	386	6,451	151	5	156
6年11月	217	21	207	122	▲19	113	353	97	343	221	18	210	▲62	200	▲43
	10,054	223	10,277	4,001	100	4,101	6,039	114	6,153	10,040	214	10,254	14	9	23
6年12月	305	10	290	174	▲2	165	826	82	802	288	7	274	771	150	754
	7,945	112	8,057	4,289	87	4,376	3,046	20	3,066	7,335	107	7,442	610	5	615
7年1月	265	120	258	89	88	88	890	1,800	895	291	132	283	10	▲14	9
	5,894	185	6,079	2,066	141	2,207	3,663	38	3,701	5,729	179	5,908	165	6	171
7年2月	316	168	312	113	262	117	2,134	14	1,931	339	167	334	6	-	7
	10,610	196	10,806	4,505	163	4,668	5,920	32	5,952	10,425	195	10,620	185	1	186
7年3月	83	32	80	10	58	13	855	▲68	723	94	28	90	16	1,200	18
	15,977	689	16,666	7,422	623	8,045	7,095	40	7,135	14,517	663	15,180	1,460	26	1,486
6年度合計	79	17	75	30	2	28	210	104	207	87	18	83	▲17	▲3	▲16
	96,983	3,664	100,647	44,006	2,612	46,618	49,255	936	50,191	93,261	3,548	96,809	3,722	116	3,838
7年4月	8	▲12	7	16	▲32	13	0	141	1	8	▲14	7	74	300	85
	5,237	184	5,421	2,670	127	2,797	2,534	53	2,587	5,204	180	5,384	33	4	37
7年5月	63	402	80	89	▲3	79	58	1,734	89	69	393	85	▲75	933	▲54
	5,715	918	6,633	2,280	135	2,415	3,399	752	4,151	5,679	887	6,566	36	31	67
7年6月	51	▲50	43	27	▲48	16	79	▲51	75	56	▲49	47	▲49	▲75	▲50
	11,072	343	11,415	3,829	279	4,108	7,064	58	7,122	10,893	337	11,230	179	6	185
7年7月	▲13	101	▲10	▲37	182	▲32	14	69	15	▲13	129	▲10	26	▲94	1
	9,686	529	10,215	3,707	344	4,051	5,822	183	6,005	9,529	527	10,056	157	2	159
7年8月	42	7	41	22	50	23	68	▲65	64	42	3	41	34	350	37
	8,676	190	8,866	3,897	156	4,053	4,431	25	4,456	8,328	181	8,509	348	9	357
7年9月	17	▲6	16	11	▲19	9	10	1	10	10	▲8	10	217	600	218
	8,702	332	9,034	4,090	136	4,226	3,839	189	4,028	7,929	325	8,254	773	7	780
R7.7～9	27,064	1,051	28,115	11,694	636	12,330	14,092	397	14,489	25,786	1,033	26,819	1,278	18	1,296
R6.7～9	24,628	795	25,423	12,747	393	13,140	11,253	366	11,619	24,000	759	24,759	628	36	664
7年度累計	22	34	22	6	▲6	6	36	130	39	21	35	22	34	▲8	32
	49,088	2,496	51,584	20,473	1,177	21,650	27,089	1,260	28,349	47,562	2,437	49,999	1,526	59	1,585

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
6年10月	▲37	165	53	▲60	164	11	1,624	6,938	3,006	▲37	235	49	-	71	71
	1,706	5,764	7,470	1,068	3,258	4,326	638	915	1,553	1,706	4,173	5,879	0	1,591	1,591
6年11月	191	9	31	422	▲55	▲27	47	18	30	192	▲45	▲16	▲100	4,492	4,325
	1,803	4,837	6,640	1,243	1,716	2,959	560	687	1,247	1,803	2,403	4,206	0	2,434	2,434
6年12月	1,949	▲26	248	1,618	▲61	176	-	3,583	11,750	1,949	▲37	242	-	796	796
	6,065	1,367	7,432	5,085	710	5,795	980	442	1,422	6,065	1,152	7,217	0	215	215
7年1月	1,042	15	52	980	▲18	15	1,617	17,733	6,989	1,042	14	52	-	-	-
	708	1,873	2,581	605	1,335	1,940	103	535	638	708	1,870	2,578	0	3	3
7年2月	▲80	▲39	▲57	▲84	▲75	▲79	2,200	367	396	▲80	▲39	▲57	-	▲56	▲56
	224	951	1,175	178	363	541	46	584	630	224	947	1,171	0	4	4
7年3月	98	▲15	20	▲93	▲21	▲43	4,285	6,000	4,381	98	▲14	21	-	▲94	▲94
	1,544	1,490	3,034	53	1,367	1,420	1,491	122	1,613	1,544	1,489	3,033	0	1	1
6年度合計	26	48	41	9	23	18	109	199	151	26	38	34	▲100	159	158
	16,413	36,340	52,753	11,853	25,130	36,983	4,560	5,774	10,334	16,413	30,904	47,317	0	5,436	5,436
7年4月	2	20	17	54	▲55	▲41	▲76	188	30	2	▲41	▲33	-	2,423	2,423
	422	2,348	2,770	383	820	1,203	39	317	356	422	1,137	1,559	0	1,211	1,211
7年5月	▲18	31	28	▲75	102	88	196	▲64	▲48	▲18	59	53	-	▲98	▲98
	215	5,183	5,398	52	4,868	4,920	163	300	463	215	5,168	5,383	0	15	15
7年6月	▲36	367	175	▲52	428	180	465	203	272	▲36	408	185	-	▲39	▲39
	864	6,894	7,758	621	6,449	7,070	243	363	606	864	6,812	7,676	0	82	82
7年7月	274	▲87	▲62	67	▲87	▲77	1,158	▲82	95	274	▲86	▲61	-	▲99	▲99
	2,106	1,026	3,132	760	906	1,666	1,346	118	1,464	2,106	1,024	3,130	0	2	2
7年8月	134	▲2	24	112	▲2	13	175	▲14	149	134	▲3	24	-	-	-
	2,059	3,535	5,594	1,202	3,481	4,683	857	43	900	2,059	3,524	5,583	0	11	11
7年9月	211	90	140	14	225	96	2,918	▲12	216	211	89	140	-	-	-
	2,791	2,390	5,181	950	1,741	2,691	1,841	639	2,480	2,791	2,380	5,171	0	10	10
R7.7～9	6,956	6,951	13,907	2,912	6,128	9,040	4,044	800	4,844	6,956	6,928	13,884	0	23	23
R6.7～9	2,339	12,650	14,989	1,859	10,951	12,810	480	1,417	1,897	2,339	12,368	14,707	0	282	282
7年度累計	94	7	22	10	12	11	505	▲28	94	94	6	23	-	12	12
	8,457	21,376	29,833	3,968	18,265	22,233	4,489	1,780	6,269	8,457	20,045	28,502	0	1,331	1,331

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段：件数
下段：受注高（百万円）

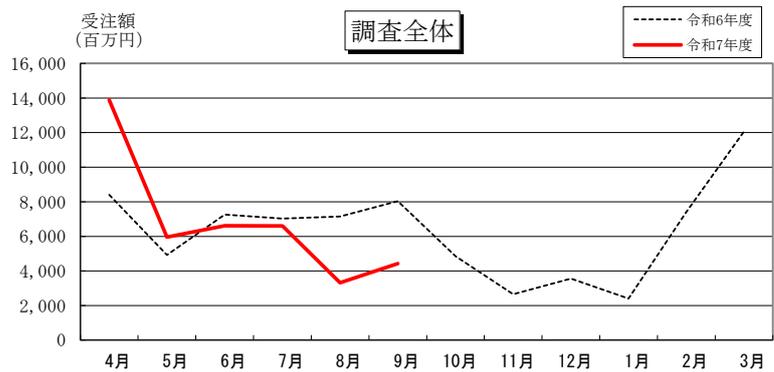
発注機関	地区	令和7年度（7月～9月）				(B) 令和6年度 （7月～9月）	前年度 同四半期比 （%） [(A)/(B)*100]	令和7年度（4月～9月累計）				令和6年度 （4月～3月累計）
		設計解析	地質調査	測 量	(A) 合 計			設計解析	地質調査	測 量	合 計	
国土交通省	新 潟	75	3	7	85	113	75.2	175	20	24	219	368
		1,860	78	172	2,109	3,164	66.7	4,927	432	550	5,908	11,775
	富 山	17	1	6	24	23	104.3	72	6	21	99	122
		493	30	150	673	542	124.1	2,114	144	481	2,739	2,701
	石 川	30	2	8	40	49	81.6	89	14	14	117	141
	697	60	229	986	1,076	91.7	2,986	411	436	3,833	3,504	
	計	122	6	21	149	185	80.5	336	40	59	435	631
		3,050	168	551	3,768	4,782	78.8	10,026	987	1,467	12,480	17,980
国土交通省 その他	新 潟	14	1	6	21	15	140.0	50	7	11	68	79
	その他	291	27	139	457	408	112.1	1,712	187	199	2,097	1,634
	計	14	1	6	21	15	140.0	50	7	11	68	79
		291	27	139	457	408	112.1	1,712	187	199	2,097	1,634
その他の 国の機関	新 潟	1	4	1	6	5	120.0	11	9	2	22	32
		23	30	9	62	179	34.6	151	160	25	337	503
	富 山	0	0	0	0	4	0.0	11	0	4	15	14
		0	0	0	0	60	0.0	222	2	96	320	191
	石 川	2	0	1	3	4	75.0	4	0	2	6	16
	67	0	1	68	59	113.6	127	0	11	138	322	
	計	3	4	2	9	13	69.2	26	9	8	43	62
		90	30	10	129	298	43.4	500	162	132	795	1,017
県	新 潟	167	40	15	222	252	88.1	298	71	22	391	853
		1,121	328	201	1,649	1,845	89.4	2,163	465	233	2,860	6,377
	富 山	147	7	28	182	189	96.3	255	9	43	307	647
		1,066	29	145	1,240	1,325	93.6	1,966	43	277	2,286	4,263
	石 川	193	5	4	202	327	61.8	386	8	9	403	877
	1,771	38	21	1,830	8,928	20.5	3,934	210	104	4,248	20,074	
	計	507	52	47	606	768	78.9	939	88	74	1,101	2,377
		3,958	395	366	4,719	12,097	39.0	8,063	718	614	9,394	30,714
政令市	新 潟	33	2	3	38	42	90.5	68	2	9	79	192
	新潟市	483	16	176	675	283	239.0	737	16	302	1,055	1,513
	計	33	2	3	38	42	90.5	68	2	9	79	192
		483	16	176	675	283	239.0	737	16	302	1,055	1,513
市町村	新 潟	101	10	25	136	130	104.6	208	25	71	304	408
		646	59	93	798	819	97.5	1,670	115	338	2,122	2,877
	富 山	88	0	12	100	130	76.9	212	3	47	262	478
		673	3	59	735	1,026	71.6	1,564	67	224	1,855	3,118
	石 川	207	15	20	242	233	103.9	487	34	39	560	922
	1,568	633	163	2,364	1,731	136.6	6,384	1,404	407	8,195	11,898	
	計	396	25	57	478	493	97.0	907	62	157	1,126	1,808
		2,887	695	316	3,898	3,576	109.0	9,618	1,586	969	12,172	17,893
民 間	新 潟	42	16	20	78	64	121.9	81	39	31	151	279
		192	37	60	288	241	119.9	641	187	98	926	1,763
	富 山	13	6	7	26	25	104.0	30	9	15	54	113
		32	7	17	56	196	28.8	217	14	26	257	468
	石 川	37	84	4	125	109	114.7	83	178	10	271	487
	272	70	15	356	333	107.1	1,202	400	31	1,633	2,764	
	計	92	106	31	229	198	115.7	194	226	56	476	879
		496	113	92	701	769	91.2	2,061	602	154	2,816	4,994
合 計	新 潟	419	75	71	565	606	93.2	841	166	159	1,166	2,132
		4,324	548	710	5,582	6,530	85.5	10,289	1,374	1,545	13,208	24,808
	富 山	265	14	53	332	371	89.5	580	27	130	737	1,374
		2,265	68	371	2,704	3,148	85.9	6,083	271	1,103	7,457	10,740
	石 川	469	106	37	612	722	84.8	1,049	234	74	1,357	2,443
		4,375	801	428	5,604	12,126	46.2	14,633	2,426	989	18,048	38,562
	計	14	1	6	21	15	140.0	50	7	11	68	79
		291	27	139	457	408	112.1	1,712	187	199	2,097	1,634
		1,167	196	167	1,530	1,714	89.3	2,520	434	374	3,328	6,028
		11,255	1,443	1,649	14,347	22,212	64.6	32,716	4,258	3,835	40,810	75,745

(注) ・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
 ・「国土交通省その他」：新潟・富山・石川県域外に所在する国土交通省の事務所
 ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、経済産業省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院 等
 ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 ・「政令市」：新潟市
 ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
 ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

(1) 調査全体

調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において、昨年との受注率比は下記の通りです。

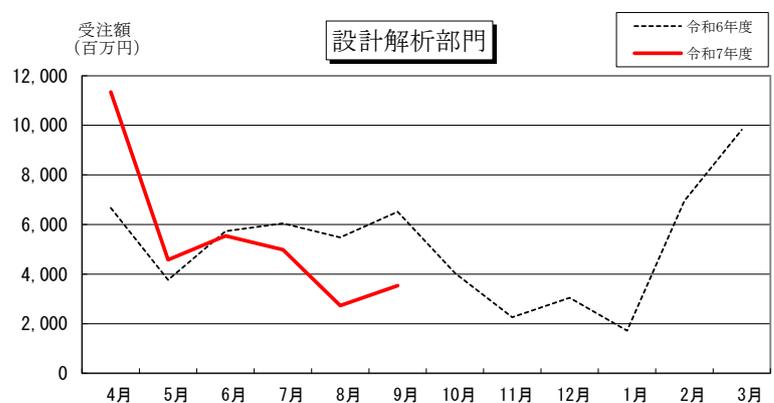
発注機関	7月	8月	9月	四半期計
国土交通省	-6%	-68%	39%	-21%
国土交通省その他	-25%	102%	-23%	12%
その他の国の機関	-89%	42%	-35%	-57%
県	-32%	-67%	-78%	-61%
政令市	311%	70%	-27%	139%
市町村	43%	-21%	-12%	9%
民間	-19%	-12%	6%	-9%
全体	-6%	-54%	-45%	-35%



(2) 設計解析部門

調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において、昨年との受注率比は下記の通りです。

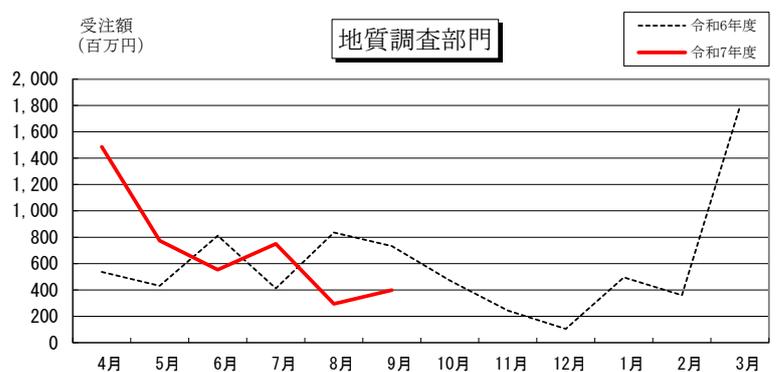
発注機関	7月	8月	9月	四半期計
国土交通省	-13%	-64%	76%	-13%
国土交通省その他	-41%	80%	-57%	-17%
その他の国の機関	-100%	57%	169%	-51%
県	-36%	-68%	-80%	-63%
政令市	188%	93%	-17%	94%
市町村	18%	2%	12%	12%
民間	-27%	28%	5%	2%
全体	-18%	-50%	-46%	-38%



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期（7～9月）の受注において、昨年との受注率比は下記の通りです。

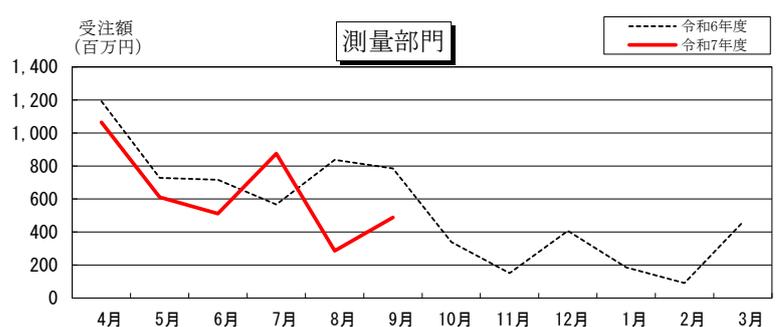
発注機関	7月	8月	9月	四半期計
国土交通省	-50%	-81%	-58%	-70%
国土交通省その他	-	-	35%	35%
その他の国の機関	-77%	-	-67%	-73%
県	-8%	-61%	-33%	-38%
政令市	-	-28%	-	-30%
市町村	579%	-54%	-48%	45%
民間	-25%	-35%	-33%	-30%
全体	82%	-65%	-46%	-27%



(4) 測量部門

測量部門での第2四半期（7～9月）の受注において、昨年との受注率比は下記の通りです。

発注機関	7月	8月	9月	四半期計
国土交通省	46%	-80%	-14%	-26%
国土交通省その他	-	226%	322%	293%
その他の国の機関	278%	-	-	313%
県	14%	-64%	-78%	-51%
政令市	1709%	114%	-	1461%
市町村	4%	-68%	-60%	-40%
民間	221%	-80%	68%	-26%
全体	54%	-66%	-38%	-25%



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における令和7年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲2.9%、3四半期連続のマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲5.6%となった。柏崎刈羽原子力発電所向けが堅調であるものの、他に大きな案件がなく前年比マイナスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲3.4%、コンクリート製品向け同▲14.3%、土木向け同+33.6%。

富山県

前年同期比▲1.6%となった。東海北陸道トンネル、最終処分場向けなどがある。主需要部門別は生コンクリート向け同7.3%、コンクリート製品向け同▲8.8%、土木向け同▲6.8%。

石川県

前年同期比+1.3%となった。能登半島地震の復旧工事、国道159号金沢東環状道路森本トンネル工事向けなどが堅調。主需要部門別は生コンクリート向け同▲2.3%、コンクリート製品向け同▲4.6%、土木向け同+74.4%。

セメント出荷量（令和7年度第2四半期）

(単位:t、%)

	令和6年度	令和6年度		令和7年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	525,101 ▲ 3.7	152,414 ▲ 0.2	96,391 ▲ 2.9	126,598 ▲ 7.3	131,945 ▲ 5.6
富山県	272,702 ▲ 0.8	81,014 7.4	53,332 ▲ 2.3	59,668 ▲ 7.7	72,561 ▲ 1.6
石川県	236,709 ▲ 5.2	70,793 11.2	46,805 ▲ 5.5	60,356 8.3	64,234 1.3
計	1,034,512 ▲ 3.3	304,221 4.2	196,528 ▲ 3.4	246,622 ▲ 4.0	268,740 ▲ 2.9

(注) 上段は実績、下段は前年同期比

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和7年度7月～9月期の出荷状況は、県計で前年を5%下回る出荷状況となった。(公共は31%減、民間は23%増)となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが27%減、民間も25%減となり地区全体で26%減となった。中越地区は、公共向けが20%減、民間は82%増となり地区全体で30%増となった。下越地区は、公共向けが40%減、民間は3%増となり、地区全体で18%減となった。佐渡地区は、公共向けが25%減、民間は昨年並みとなり、地区全体で22%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和7年度7月～9月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計で10%増となった。

公共、民間別では、公共が20%の増、民間が2%の増となっている。

地区別では、東部地区は、公共向けが3%の増、民間向けがほぼ前年並み、地区全体では1%の増となった。西部地区は、公共向けが39%の増、民間向けが6%の増となり、地区全体では21%の増となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和7年度7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同比2%増(公共は8%減、民間は7%の増)となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが20%減、民間は4%減となり地区全体で9%減となった。

能登地区は、公共向けが19%増、民間は63%増となり、地区全体では41%増となった。

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和7年度7月～9月期の骨材需給は、前年度の反動増や民需により、一部の地域で前年を上回っているが、下越地区の災害復旧工事の終了など公共工事の減少等により、全体としては低調な傾向が続き、県計では、対前年同期比で、出荷量4%減、生産量8%減となった。

地区別に前年同期比を見ると、上越地区では、出荷量は4%減、生産量2%減となり、中越地区は、出荷量7%増、生産量は前年度と変わらず、下越地区は、出荷量10%減、生産量15%減、佐渡地区は、出荷量24%減、生産量31%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和7年7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は10%増、生産量は10%増と、出荷量、生産量とも前年度を上まわった。また、前期(令和7年4月～6月期)比では、出荷量は2%減、生産量は4%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が3%増、生産量が8%増、西部地区においては出荷量が14%増、生産量が12%増となった。

9月末在庫量は、前期末(令和7年6月末)より、東部地区では3ポイント増に、西部地区では29ポイント減に、県全体では8ポイント減となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和7年度7月～9月期の骨材(県内産)の需要は前年同期に比べ、出荷量は33%増、生産量も40%の増となった。

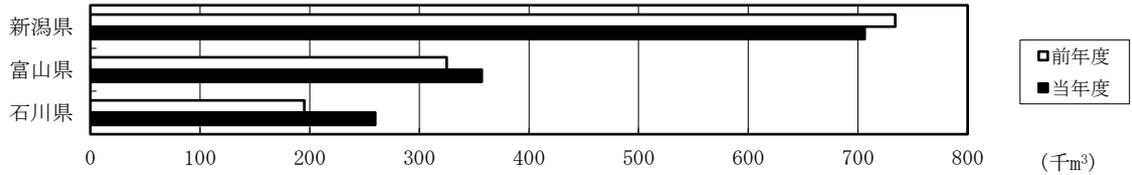
在庫量は県計全体の前年同期比で26%の増となった。

令和7年度の当組合としては、能登復旧工事を優先とするなか、ダンプ不足が続いているが、県外ダンプの協力もあり、出荷量は前年度と比べ増加となった。

当組合のR7年度の出荷状況は、アスコン向けの出荷は前年同期比50%の増加と順調にきているが、生コン向けの出荷は依然として需要不振が続いている。

令和7年度の出荷見込みは、横ばいか、若干の上積みと予想しているが、ダンプ不足の解消に向けた早急な対策を求む。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	令和6年度 年計	令和7年度				累計	
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	上越	出荷量	3	1	▲4			▲2	
		生産量	597	149	175			324	
		在庫量	5	5	▲2			1	
	中越	出荷量	581	181	168			349	
		生産量	▲16	▲6	▲5			▲5	
		在庫量	98	130	123			123	
	下越	出荷量	▲7	9	7			8	
		生産量	812	220	243			463	
		在庫量	▲2	1	0			0	
	佐渡	出荷量	4	▲2	▲7			▲7	
		生産量	301	310	292			292	
		在庫量	▲6	▲13	▲10			▲12	
	新潟県計	出荷量	1,082	227	262			489	
		生産量	▲11	▲16	▲15			▲15	
		在庫量	1,083	235	239			474	
	富山県	東部	出荷量	8	▲1	▲3			▲3
生産量			787	796	773			773	
在庫量			5	▲23	▲24			▲23	
西部		出荷量	149	27	26			53	
		生産量	6	▲24	▲31			▲27	
		在庫量	151	29	24			53	
富山県計		出荷量	10	▲9	▲21			▲21	
		生産量	32	29	27			27	
		在庫量	▲4	▲4	▲4			▲4	
石川県		加賀	出荷量	2,640	623	706			1,329
			生産量	▲4	▲6	▲8			▲7
			在庫量	2,637	675	656			1,331
	能登	出荷量	0	▲2	▲4			▲4	
		生産量	1,218	1,265	1,215			1,215	
		在庫量	▲8	29	3			16	
	石川県計	出荷量	485	147	125			272	
		生産量	▲6	32	8			19	
		在庫量	483	144	128			272	
	石川県	加賀	出荷量	▲4	▲1	5			5
			生産量	79	76	78			78
			在庫量	1	11	14			13
能登		出荷量	786	217	232			449	
		生産量	1	8	12			10	
		在庫量	776	218	221			439	
石川県計		出荷量	▲13	▲16	▲31			▲31	
		生産量	34	38	27			27	
		在庫量	▲2	18	10			14	
石川県		加賀	出荷量	1,271	364	357			721
			生産量	▲2	17	10			14
			在庫量	1,259	362	349			711
	能登	出荷量	▲7	▲7	▲7			▲7	
		生産量	113	114	105			105	
		在庫量	▲15	▲35	31			▲3	
	石川県計	出荷量	827	133	256			389	
		生産量	▲11	▲35	37			▲3	
		在庫量	850	146	258			404	
	石川県	加賀	出荷量	28	16	25			25
			生産量	105	118	120			120
			在庫量	▲60	0	67			67
能登		出荷量	4	3	5			5	
		生産量	500	▲73	0			▲36	
		在庫量	18	3	4			7	
石川県計		出荷量	200	▲75	0			75	
		生産量	12	1	6			7	
		在庫量	▲60	0	67			67	
石川県		加賀	出荷量	4	3	5			5
			生産量	▲14	▲37	33			▲4
			在庫量	845	136	260			396
	能登	出荷量	▲10	▲36	40			▲2	
		生産量	862	147	264			411	
		在庫量	18	15	26			26	
	石川県計	出荷量	109	121	125			125	
		生産量							
		在庫量							

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員88社のうち88社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和7年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

富山県

富山県における令和7年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、豊富であった。

石川県

石川県における令和7年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	R6	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	↗	→	→	→	→						
	②需給動向	R6	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	R6	→	↘	↘	→	→	↘	→	↘	↘	↘	↑	→
		R7	→	→	→	→	↑	→						
富山県	①価格動向	R6	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	↗	→	→	→	→	→						
	②需給動向	R6	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	↘	→
		R7	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	R6	↘	↘	→	→	→	→	→	↘	↘	→	↑	→
		R7	↘	↘	↑	↘	→	↑						
石川県	①価格動向	R6	↗	↗	↗	↗	→	→	↗	→	→	→	→	↗
		R7	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	R6	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	→	↘	→	→	→						
	③在庫状況	R6	→	→	↘	↘	→	↘	↘	↘	→	↘	↘	→
		R7	→	→	→	↑	↘	→						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 やや逼迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2県の出荷状況

令和7年度7月～9月期の出荷量は、新潟県は前年比300t増で900t、富山県は前年比200t増の800t、2県の出荷量合計は1,700tで前年同期比42%増となった。

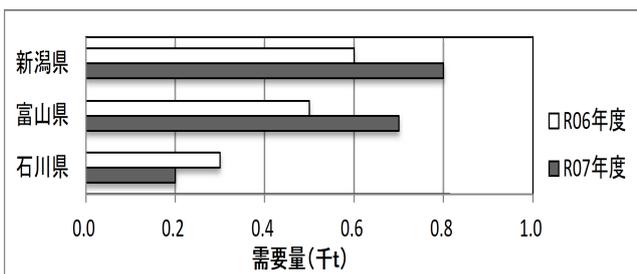
また、令和7年度累計では、新潟県は前年比200t増の1,300t、富山県は前年比300t増で1,600t、2県の累計出荷量合計は、2,900tで前年比21%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

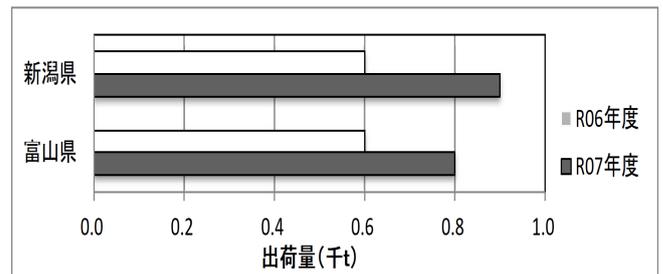
令和7年度7月～9月期の3県需要の合計は、1,700tで前年同期比21%増(300t増)となっている。県別では、新潟県が33%増(200t増)、富山県が40%増(200t増)、石川県が33%減(100t減)であった。

尚、令和7年度累計需要合計は、新潟県が増減なし(±0t)、富山県が50%増(400t増)、石川県が25%減(100t減)となり、北陸3県全体で2,900t(300t増)で前年同期比の112%となった。

ヒューム管需要量の推移(7月～9月期)



ヒューム管出荷量の推移(7月～9月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	令和6年度	令和7年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲34	▲25	33	▲100	▲100	0
	2.5	0.6	0.8	0.0	0.0	1.4
富山県	▲25	67	40	▲100	▲100	50
	1.5	0.5	0.7	0.0	0.0	1.2
石川県	60	0	▲33	▲100	▲100	▲25
	0.8	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3
3県計	▲24	0	21	▲100	▲100	12
	4.8	1.2	1.7	0.0	0.0	2.9

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員3社のうち3社

(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	令和6年度	令和7年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲23	▲20	50	▲100	▲100	18
	2.3	0.4	0.9	0.0	0.0	1.3
富山県	▲28	14	33	▲100	▲100	23
	2.3	0.8	0.8	0.0	0.0	1.6
2県計	▲26	0	42	▲100	▲100	21
	4.6	1.2	1.7	0.0	0.0	2.9

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員3社のうち3社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和7年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて40%減の4.9千tとなっている。

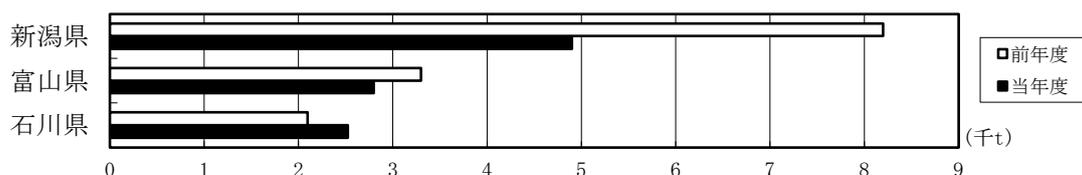
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和7年7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて15%減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和7年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて20%増の2.5千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲46 40.5	▲66 3.8	▲40 4.9			▲55 8.7
	23 21.7	▲47 2.6	▲15 2.8			▲68 2.6
石川県	▲8 14.0	▲13 3.4	20 2.5			▲2 5.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員9社のうち7社

富山県

会 員11社のうち10社

石川県

会 員8社のうち6社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和7年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて、水路類11%、擁壁類100%、ボックス類1500%の増、縁石類20%、側溝類18%、その他の二次製品9%の減となり、全体では10%増の12.5千tとなっている。

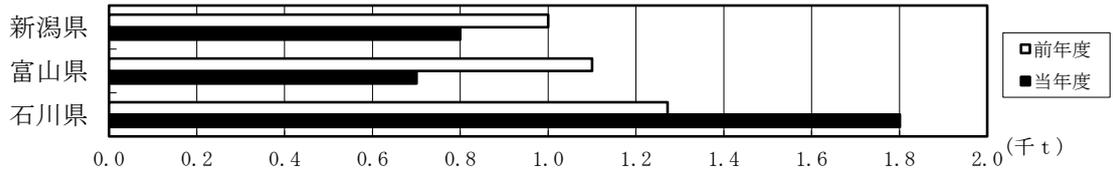
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和7年7月～9月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて、側溝類7%の増となっているが、縁石類36%、水路類7%、擁壁類は28%、ボックス類20%、その他類47%の減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和7年度の7月～9月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の42%増、側溝類の9%増、水路類の39%増、擁壁類の7%増、減少しているものがボックス類の38%減、その他の二次製品類の20%減となっている。
また、同期における各品種累計では、令和6年度は24.0千tであったが、令和7年度は25.9千tと7.6%増となっている。

縁石類出荷量の推移(7月～9月期)



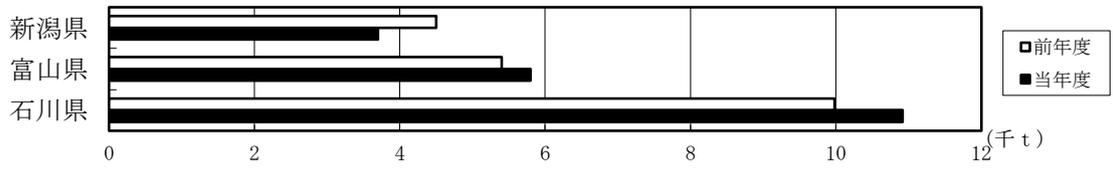
(単位：千t、%)

県	令和6年度 年計	令和7年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲10 2.7	40 0.7	▲20 0.8			0 1.5
富山県	▲10 3.6	0 0.7	▲36 0.7			▲22 1.4
石川県	▲28 4.9	51 1.6	42 1.8			46 3.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員9社のうち7社 会 員11社のうち7社 会 員8社のうち8社

側溝類出荷量の推移(7月～9月期)



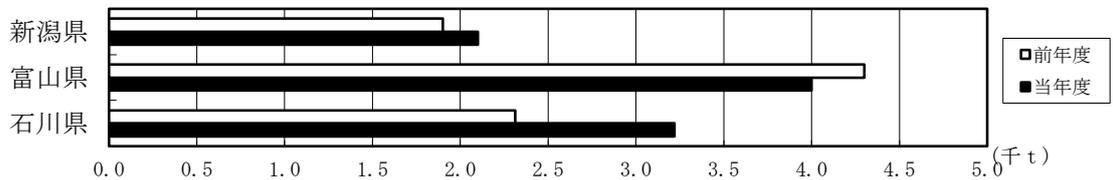
(単位：千t、%)

県	令和6年度 年計	令和7年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲10 13.3	23 3.2	▲18 3.7			▲3 6.9
富山県	▲10 22.6	0 5.1	7 5.8			4 10.9
石川県	▲16 38.3	13 9.5	9 10.9			11 20.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員9社のうち8社 会 員11社のうち8社 会 員8社のうち8社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年計	令和7年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲10 8.5	8 1.4	11 2.1			9 3.5
富山県	4 18.6	▲4 2.4	▲7 4.0			▲6 6.4
石川県	▲23 9.5	50 1.9	39 3.2			43 5.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員9社のうち8社 会 員11社のうち8社 会 員8社のうち8社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月)

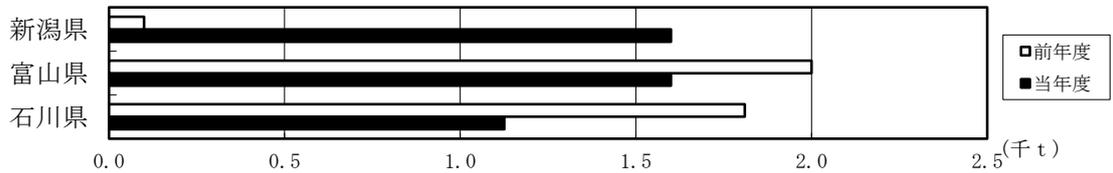


(単位：千t、%)

県	令和6年度 年計	令和7年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲44 2.8	44 1.3	100 1.4			69 2.7
富山県	▲4 19.3	▲13 4.6	▲28 3.6			▲20 8.2
石川県	21 25.5	16 7.2	7 7.3			12 14.5

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員9社のうち7社 会 員11社のうち7社 会 員8社のうち5社
 ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)

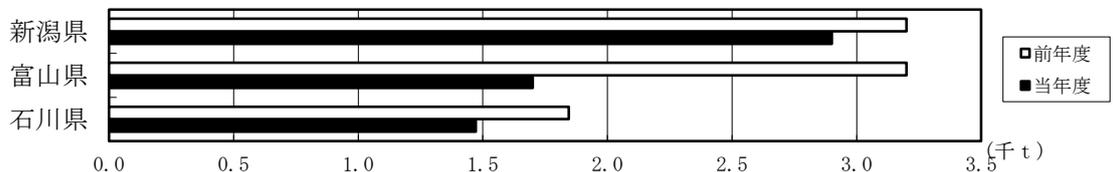


(単位：千t、%)

県	令和6年度 年計	令和7年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	33 1.6	600 0.7	1500 1.6			1050 2.3
富山県	▲15 10.5	8 1.4	▲20 1.6			▲9 3.0
石川県	▲13 7.5	53 2.0	▲38 1.1			1 3.2

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員9社のうち3社 会 員11社のうち6社 会 員8社のうち5社
 ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年計	令和7年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲8 13.8	▲34 2.3	▲9 2.9			▲22 5.2
富山県	25 15.2	▲45 2.2	▲47 1.7			▲46 3.9
石川県	11 6.2	▲30 0.8	▲20 1.5			▲24 2.3

- (注)・上段は前年同期との比較
 ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会 員9社のうち8社 会 員11社のうち10社 会 員8社のうち8社

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

令和7年7～9月期の大型コンクリート製品の出荷状況は、前年同月比でマウス10%となっている。

出荷の内訳は、スノーシェッド・シェルター類が73%で三条市塩野渕に国事業で八十里越事業と北秋田市繁沢に県事業で国道105号雪寒事業、大型ボックスカルバート類が24%で国事業の国道17号小栗山改良その17工事、ダム監査廊が3%で国事業の利賀ダムに納入された。

他、コンクリート舗装版、長尺側溝類の納入は無い。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千t)

県名	令和6	令和7年度				備考
	年度計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	+14 2.84	+159 1.14	▲12 1.38			
富山県	▲58 0.64	▲∞ 0.00	+∞ 0.03			
石川県	▲25 0.06	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00			
3県計	▲14 3.54	+36 1.14	▲10 1.41			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

令和7年度第2四半期(7～9月)の県内製造出荷数量は295,000トンとなり、前年同期の245,000トンを50,000トン上回って20.4%増となった。

地区別に見ると、上越地区は53,000トン(前年同期比+51.4%)、中越地区は97,000トン(同+18.3%)、下越地区は141,000トン(同+16.5%)と主要3地区が揃って前年実績を超え、特に上越地区の伸長が顕著だった。一方、佐渡地区は4,000トン(同-42.9%)にとどまり、現状の出荷量は工場維持の限界を下回っていることから、事業継続に深刻な影響が懸念される。

令和7年度第1～第2四半期累計では県全体で527,000トンとなり、地区別では上越地区96,000トン、中越地区179,000トン、下越地区245,000トン、佐渡地区7,000トンであった。令和6年度の四半期別推移は第1四半期203,000トン→第2四半期245,000トン→第3四半期309,000トン→第4四半期124,000トンだが、本年度は第1四半期の232,000トンに続いて第2四半期も295,000トンと力強い回復を示しているものの、令和5年度同時期とほぼ同等の水準となることから、全体として十分な製造余力を有していると判断できる。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和7年度7月～9月期の出荷状況は、県計では11万tで前年同期と比べ6%の減となった。地区別で見ると東部地区が5万5千tで23%の大幅減、西部地区が5万5千tで21%の増となった。

東部地区ではNEXCO工事関連の出荷は好調を維持しているが、県、市工事が少ない。西部地区では国道などの維持修繕工事が増加の要因と見られます。今後もNEXCO関連の出荷が見込まれる。県全体としても東部地区は県、市工事は期待が薄い。西部地区においては県、市工事の出荷が今後も見込まれる。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

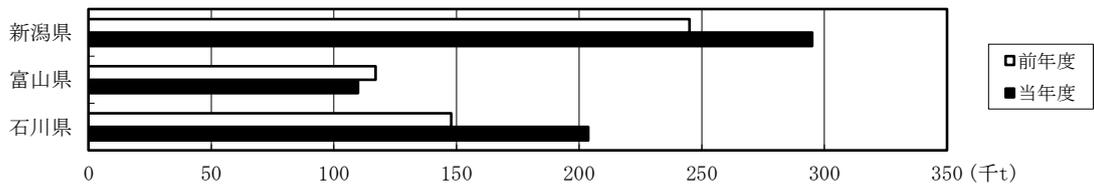
石川県における令和7年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比51.0%増、能登地区で前年比18.3%増、石川県全体では前年比37.8%増と昨年同時期に比べ加賀地区、能登地区共に増、石川県全体としても出荷量は増加した。

前期に引き続き能登地区では能登半島地震による道路復旧工事が、昼夜問わず行われている状況。又、能登地区プラントでは補えない出荷に関して、加賀地区プラントからも能登地区への合材供給を行っている状況。

主要材料であるアスファルト価格は、米中貿易摩擦やOPECの動向等、原油価格、為替相場共に不安要素が多く余談を許さない状況。

また今年度のアスファルト関連の物件について、昨年同様、能登地区は道路の復旧工事が中心となり供給増加が予想されるが加賀地区については不透明な状況である。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

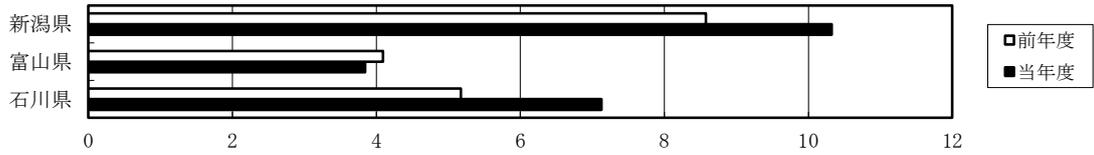
県	地区	令和6年度 年計	令和7年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲10 122	39 43	51 53			▲21 96
	中越	▲6 259	30 82	18 97			▲31 179
	下越	▲14 472	0 104	17 141			▲48 245
	佐渡	22 28	▲40 3	▲43 4			▲75 7
	県計	▲10 881	14 232	20 295			▲40 527
富山県	東部	8 247	6 64	▲23 55			▲52 120
	西部	8 189	7 59	21 55			▲40 113
	県計	4 437	7 123	▲6 110			▲47 233
石川県	加賀	0 371	30 112	51 133			245
	能登	0 233	7 56	18 71			127
	県計	0 604	21 168	38 204			372

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会員32社のうち32社 富山県 会員14社のうち14社 石川県 会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（7～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	令和6年度 年計	令和7年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲10 4.3	39 1.5	51 1.9			▲21 3.4
	中越	▲6 9.1	30 2.9	18 3.4			▲31 6.3
	下越	▲14 16.5	0 3.6	17 4.9			▲48 8.6
	佐渡	22 1.0	▲40 0.1	▲43 0.1			▲75 0.2
	県計	▲10 30.8	14 8.1	20 10.3			▲40 18.4
富山県	東部	▲16 8.0	6 2.1	17 2.5			8 8.7
	西部	▲11 6.2	24 1.9	0 1.6			8 6.6
	県計	▲14 14.6	4 4.0	9 4.1			4 15.3
石川県	加賀	0 13.0	30 3.9	51 4.7			0 8.6
	能登	0 8.1	7 2.0	18 2.5			0 4.4
	県計	0 21.1	21 5.9	38 7.1			0 13.0

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

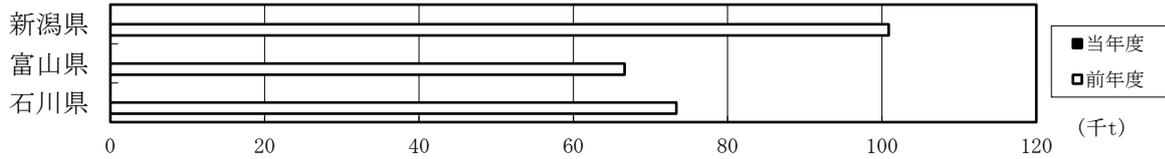
(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

■マクロ

2025年度4月～5月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期比27%減。
 県別では新潟県が33%減、富山県が24%減、石川県が20%増となった。

受注量の推移(4月～5月期)



(注) 上段は前年同期との比較

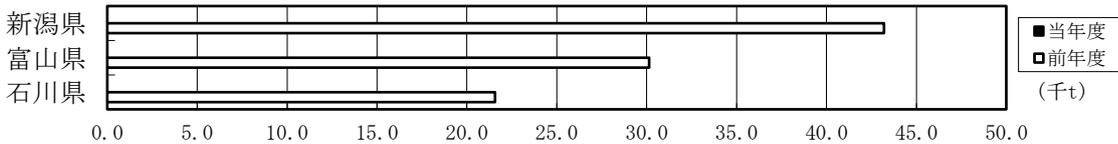
(単位：千t、%)

県	2024年度 年計	2025年度				
		4月～6月 (5月まで)	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 427.4	▲33 71.9				▲85 71.9
富山県	▲6 273.1	▲24 51.2				▲82 51.2
石川県	0 281.9	▲20 50.8				▲82 50.8
3県計	▲6 982.4	▲27 173.9				▲83 173.9

■建材製品

建材製品受注量は、3県TOTAL量前年同期比23%減。
 県別では、新潟県30%減、富山県15%減、石川県19%減。
 品種別では鋼矢板が37%増、H形鋼が23%減、形鋼が25%減、棒鋼・平鋼が33%減。

建材製品受注動向の推移(4月～5月期)



(単位：千t、%)

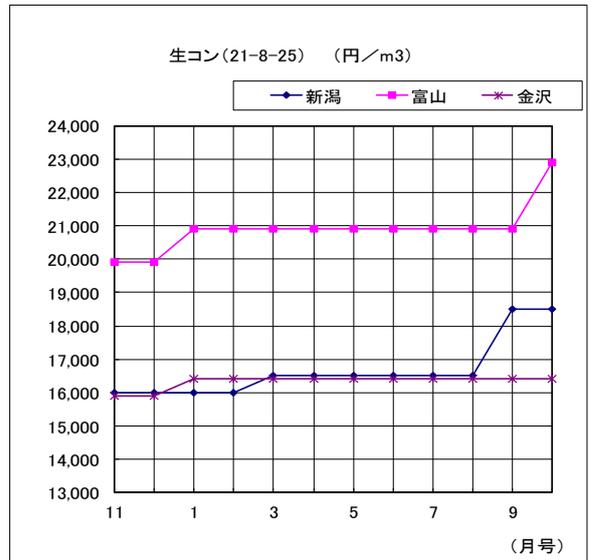
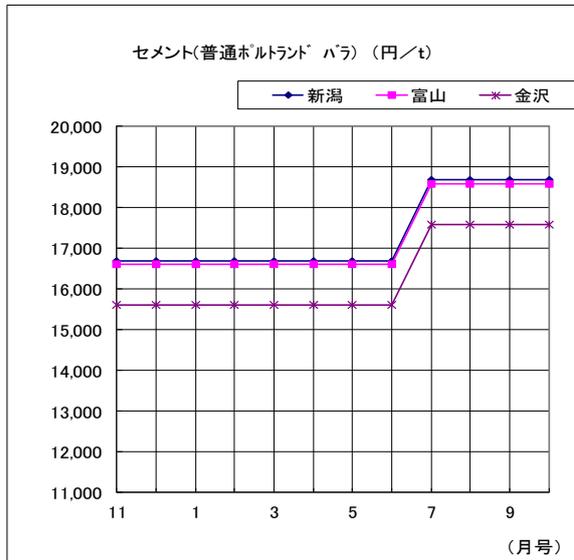
県 品種	2023年度 年計	2024年度																
		4月～6月 (5月まで)				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲17 23.6	40	31	43	37													▲74 6.9
H形鋼	▲6 153.6	▲25 11.6	▲2 9.2	▲29 3.3	▲12 24.1													▲79 24.1
形鋼	▲9 32.5	▲49 1.0	▲16 3.3	▲17 1.3	▲25 5.6													▲81 5.6
棒鋼・平鋼	▲9 218.1	▲35 16.3	▲29 11.0	▲33 9.3	▲33 36.6													▲83 36.6
計	▲8 427.8	▲30 31.1	▲15 26.5	▲19 15.6	▲23 73.2													▲81 73.2

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

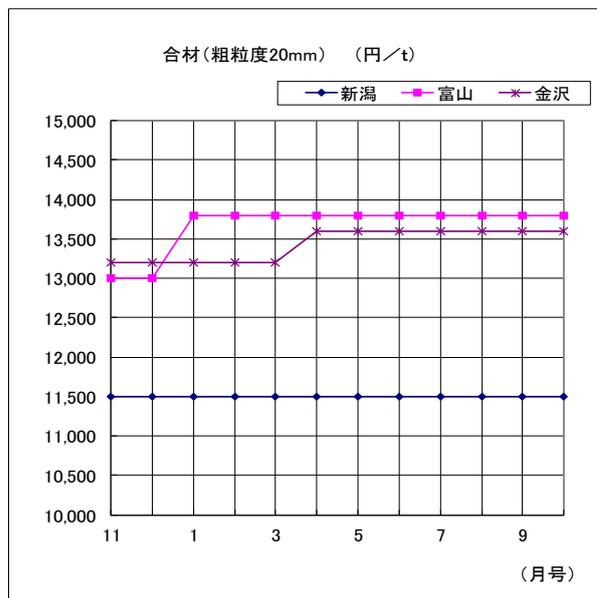
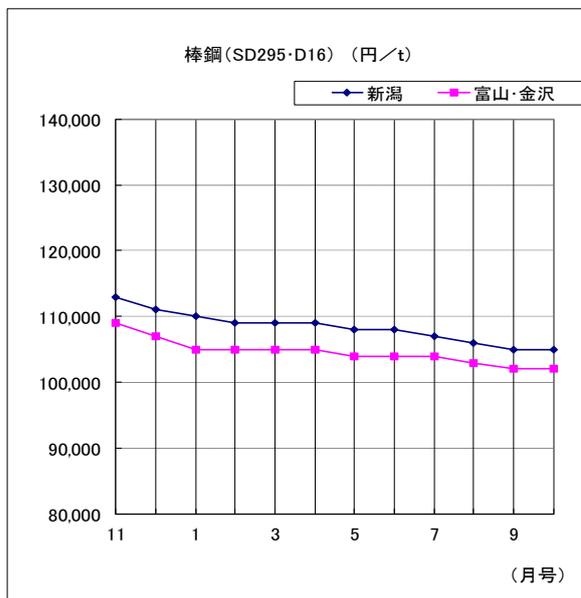
品目	7～9月期の状況と現況	先行き
セメント	全地区、動意なし 【新潟県】メーカー各社によるセメント価格の値上げが2025年6月に浸透して以降、市況は横ばいで推移している。県内では、生コン需要の減少が続いているため、セメントの出荷量も低迷している。販売側は、出荷減に伴う固定費増やカーボンニュートラルへの対応などを踏まえて、採算重視の姿勢を崩しておらず、価格維持に注力している。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】セメント価格は、2025年6月に主要セメントメーカーの輸送費や工場設備メンテナンス等のコスト上昇を背景に値上げが浸透して以降、横ばいで推移している。県内では、大口需要者による生コン需要が盛り上がり欠いており、セメントの荷動きは冴えない。販売側は、需要者の指し値には応じず、現行価格維持に注力している。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】セメントメーカー各社によるセメント価格の値上げが2025年6月に浸透して以降、市況は横ばいで推移している。県内では、加賀方面で生コン需要が減少しているものの、能登方面では災害復旧工事により生コン需要が増加しており、セメント出荷量を下支えしている。そうした中、メーカー各社は市況維持に注力しており、販売姿勢に緩みは見られない。先行き、横ばいで推移しよう。	先行き (バラ物) (新潟) (富山) (金沢)
	全県で価格交渉が進展 【新潟県】各協組では、セメント・骨材などの値上げを背景に、2025年4月前後に県下全域でm3当たり2,000円以上の値上げを実施し、組合組成率の向上を含めた市況上伸に向けて強気の姿勢で交渉を継続してきた。当初、需要者側は度重なる値上げに対して抵抗を示していたものの、原材料高騰の背景に理解を示したことで9月までに県下全域でm3当たり2,000円以上の上伸に至った。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】協組側は、原材料であるセメントの値上げに対応すべく、2025年4月よりm3当たり2,000円の値上げを唱え、需要者との交渉を継続している。新川地区では、非組合員が存在しないため売り手優位で交渉が展開し、7月に値上げが浸透。高岡・富山地区では、原材料コストの増加を背景に非組合員も価格転嫁に動いたことから値上げへの足並みが揃い、9月までに値上げが浸透した。一部の地区では、大口の出荷案件で需要者との価格交渉が難航するケースも見られるものの、販売側は採算悪化を回避すべく売り腰を強め交渉に臨んでいる。先行き、強含みで推移しよう。 【石川県】県内各地域の生コン協組は、2025年4月よりセメント等原材料の値上げを要因としてm3当たり2,500円～3,500円の値上げを求め需要者側と交渉を継続。能登方面(輪島、七尾、羽咋)では災害復旧に伴う民間建築の小口需要が多数生じたことを背景に需給のタイト感が強まり、7～8月にかけて新価格が浸透した。加賀方面のうち、金沢、小松地区では非組合員との競合により新価格の浸透に時間を要している。一方、白山地区は山間地域といった特性から非組合員社との競合が生じにくく、7月に新価格が浸透した。金沢、小松地区では値上げ交渉が継続されていることから、荷動きの増加に伴い徐々に市況上伸が図られると見る向きが多く、先行き、強含みで推移しよう。	(21-8-25) (新潟) (富山) (金沢)
	新潟地区では交渉姿勢が強まる 【新潟県】路盤材メーカー各社は、出荷量の低迷および製造コストの上昇を理由に、2025年4月よりm3当たり500円の値上げを表明している。需要者側は、度重なる値上げに対して難色を見せていたものの、製造コストの上昇に対して一定の理解を示しつつある。地区によって温度差があるが、魚沼や村上などの一部エリアでは市況が上伸。新潟地区においても、販売側は売り腰を強めている。先行き、強含みで推移しよう。 【富山県】富山県骨材販売協同組合は、2024年度までの3年連続となる値上げ打出しにより需要者からの反発が強まったことで、2025年度においては現行価格の維持および安定供給に注力する構えを示している。しかし、設備メンテナンスや運搬等の諸コストの上昇に歯止めがかからないことに加え、採取適地の減少による製造コスト増加を背景に、2026年4月よりt当たり500円～600円の値上げを表明した。目先、横ばいで推移しよう。 【石川県】路盤材メーカー側では、工場経費の増加を背景に2025年3月以降順次値上げを打ち出したが、年度当初は荷動きが乏しい状況が続いた。需要者側は昨年度に続く値上げに対し難色を示したものの、供給源に限られることから交渉材料に乏しく、7～8月にかけて災害復旧工事や民間造成地、河川工事向けに引き合いが生じた結果、新価格の浸透が進み、輪島、金沢、白山、小松地区での市況はm3当たり400～500円上伸。先行き、横ばいで推移しよう。	(C-40) (新潟) (富山) (金沢)

【価格推移】



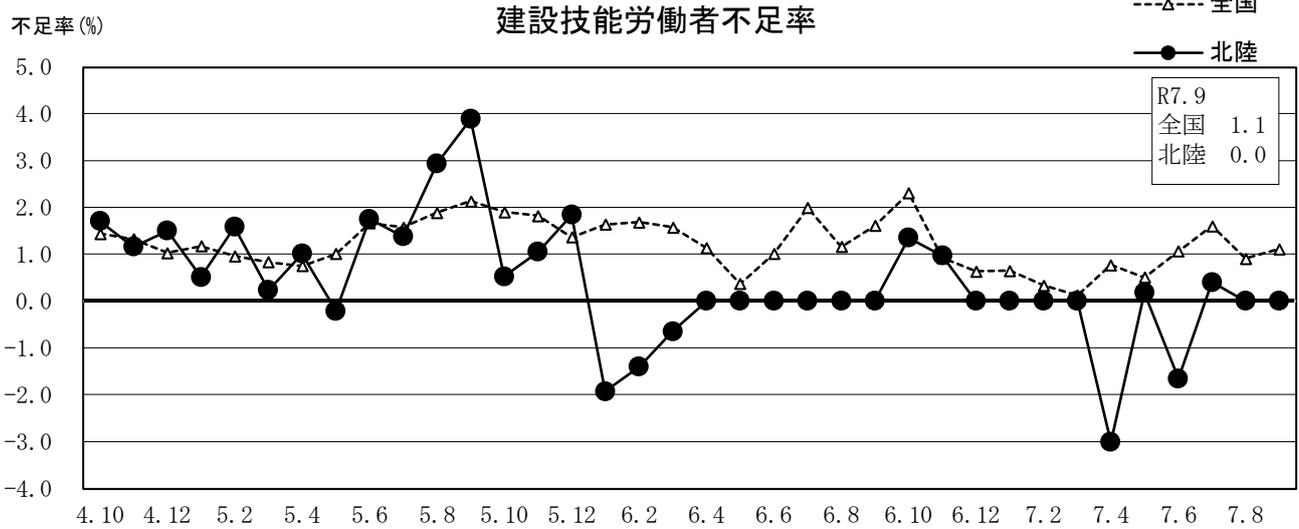
品目	7～9 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>全県、数量志向が強まり下落</p> <p>【新潟県】メーカー側は生産調整を含めた価格維持に努める動きを見せるものの、販売側は県内の需要が低迷していることから数量志向を強めた結果、9月にt当たり1,000円の下落を示した。以降も需要回復の兆しが見えない中で、少ない物件を受注すべく競争激化の様相を強めている。先行き、弱含みで推移しよう。</p> <p>【富山県・石川県】土木物件の一部で荷動きが見られるものの、秋需は不発との声も聞かれ、地合いは弱い。販売側は、値下げ余地が乏しくなる中、安値では折り合えないとの姿勢を示しているが、少ない物件をめぐって、小口当用買いに徹する需要者との綱引き状態が続いている。中長期的な需要に好転の兆しはなく、先行き一段安の可能性も。当面、弱基調で推移する見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
コンクリート二次製品	<p>全県、一部製品で価格交渉が進展</p> <p>【新潟県】メーカー側は、セメント・骨材等の高騰による製造コスト増加を背景に、2025年4月に値上げを表明し価格交渉に臨んできた。販売側は、2025年2月に県内の中堅クラスメーカーが撤退するなど、経営環境が厳しさを増している状況に一段と危機感を強め、採算確保を優先し売り腰を強めた。需要者側は、原材料の高騰など製造コストの上昇及び業界の取り巻く環境に対して一定の理解を示し、ボックスカルバート等の一部製品で値上げを受容した。他の製品においても荷動きが増えるにつれ値上げの浸透が進む見通し。先行き、強含みで推移しよう。</p> <p>【富山県】メーカー側は、昨年度の値上げ交渉における未達分に加え、4月からのセメント値上がり等を考慮した価格設定に改め、4月より仕切り直して需要者との交渉に臨んだ。需要者側が度重なる値上げに対し抵抗を示す中、販売各社ではこれ以上のコスト負担は安定供給に支障が出るとの共通認識から足並みが揃う形となった。結果、自由勾配側溝では荷動きの増加に伴い交渉に進展が見られ、新価格が浸透した。その他の製品に関しては、今後、荷動きの増加に伴い新価格での交渉が本格化する見通し。先行き、強含みで推移しよう。</p> <p>【石川県】メーカー側は、2025年4月より2～7%程度の値上げを表明し需要者と交渉を図った。昨年に続く値上げに対し、需要者側は強い抵抗を示したが、販売側は原材料のコスト上昇及び能登方面に対する運賃コスト上昇を販売価格に転嫁すべく交渉を継続した。災害復旧に伴う法面工事の小段排水や圃場整備事業などでベンチフリームをはじめとした水路類は、実需の後押しに伴い値上げの一部が浸透。他の製品においても今後荷動きが本格化するにつれ価格浸透が進む見通し。先行き、強含みで推移しよう。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>
アスファルト合材	<p>新潟県の村上・糸魚川地区、石川県の能登地区で価格上伸</p> <p>【新潟県】メーカー各社は、骨材・石粉の値上げ要請等を理由に値上げを検討しているが、ストアス価格が反落したことから、他社の対応を睨みながら値上げのタイミングを模索している。一方、村上地区および糸魚川地区においては、出荷量減少に伴う諸経費の負担増を価格へ転嫁すべく販売側は売り腰を強めた。需要者側は難色を示したものの、安定供給のためには止むを得ないとして値上げを受容した結果、価格は9月にt当たり900～1,400円上伸。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】販売側では、原材料である石粉の値上げを製品価格に転嫁する機会を伺っている。一方、主要原材料のストアス価格は低調に推移しており、骨材については骨販協組が今年度内の現行価格の維持を表明したことから価格に動意は見られない。こうした状況から、需要者側は合材価格の据え置きを要求しており、両者の主張は折り合わず交渉は平行線を辿っている。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】能登地区では、災害復旧に伴う舗装工事により、合材の需要は旺盛な状況が続いている。一方、金沢を含む加賀地区は大型案件に乏しく、荷動きは精彩を欠いている。こうした中、能登地区では販売側がもう一段の価格引き上げを行うべく、2月から6月にかけて値上げを実施した。合材の供給元が限られ、需給がひっ迫する状況下で需要者側は安定供給を優先し、やむなく値上げを受容。これにより価格は8月にt当たり1,500～1,700円の上伸を示した。目先、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>(富山)</p> <p>(金沢)</p>

【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

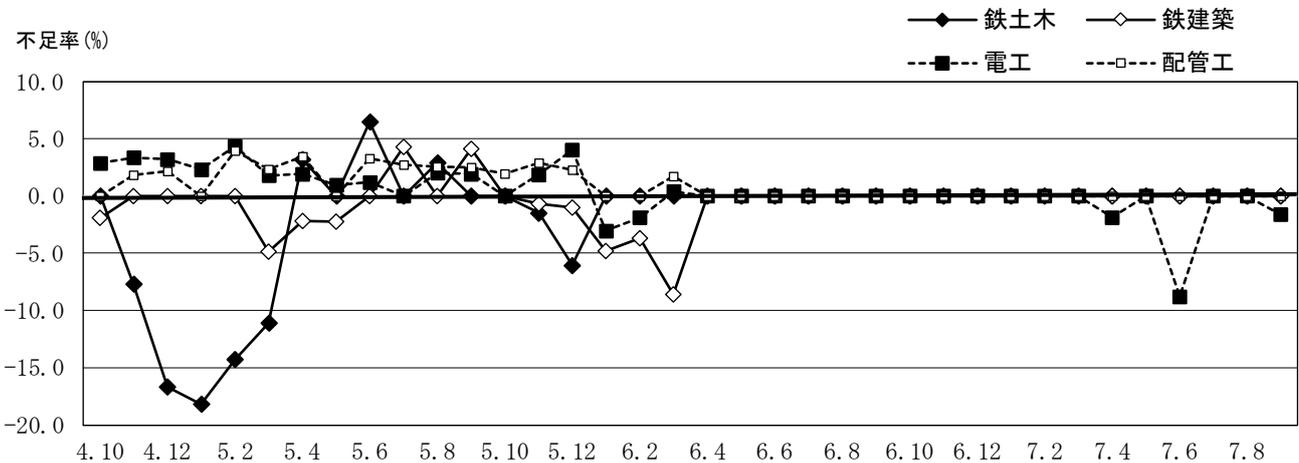
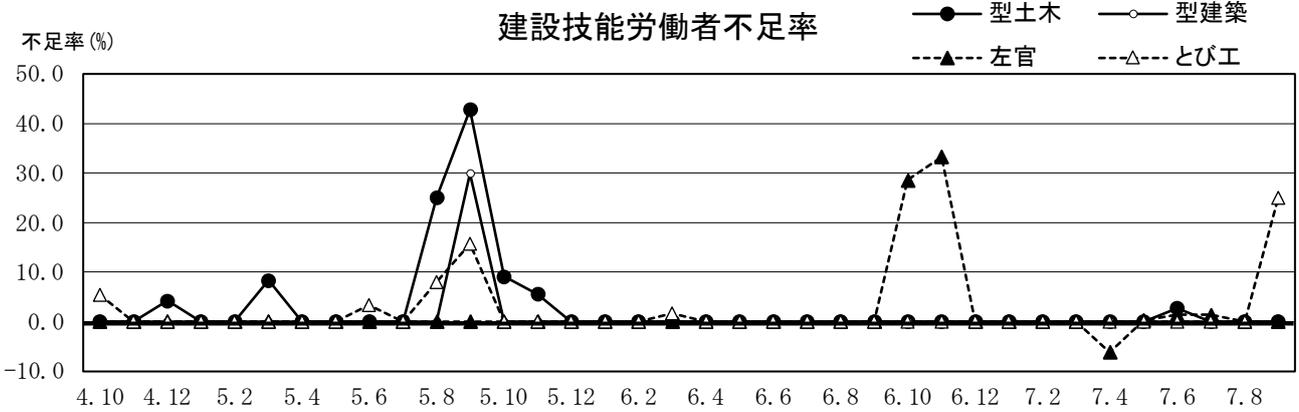
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第2四半期（7月～9月）における建設業の倒産件数は、新潟県で7件、富山県で5件、石川県で6件、計18件となっており、北陸の全産業3県計件に対し、18.2%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

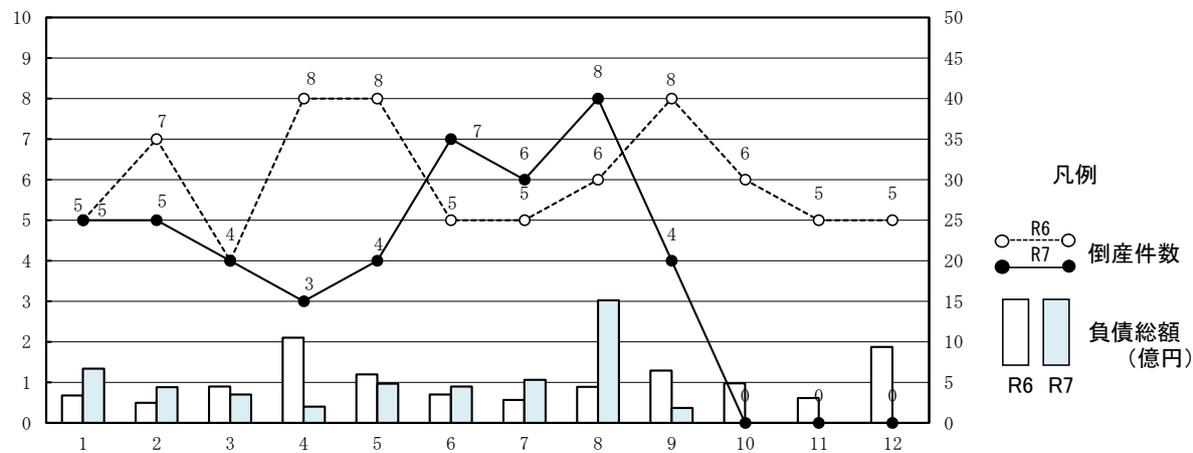
区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		新潟県		富山県		石川県		3県計			
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比			
5年累計	92	19.5	78	21.9	51	4.1	221	16.3	17	142.9	21	90.9	9	▲18.2	47	62.1
6年 1月	10	66.7	3	▲25	3	50	16	33.3	3	-	1	-	1	0.0	5	400.0
2月	10	42.9	11	38	6	500	27	68.8	1	0.0	4	33.3	2	-	7	75.0
3月	11	22.2	5	▲17	9	50	25	19.0	1	▲50.0	1	▲50.0	2	0.0	4	▲33.3
4月	11	120.0	2	▲82	6	500	19	11.8	4	100.0	2	▲33.3	2	-	8	60.0
5月	12	20.0	5	400	8	33	25	47.1	4	33.3	3	-	1	-	8	166.7
6月	6	0.0	7	0	4	▲33	17	▲10.5	3	-	1	▲66.7	1	▲50.0	5	0.0
7月	12	20.0	7	▲13	7	133	26	23.8	3	200.0	2	▲33.3	0	-	5	25.0
8月	10	42.9	2	▲80	4	0	16	▲23.8	3	200.0	2	▲33.3	1	0.0	6	20.0
9月	20	185.7	5	▲29	6	50	31	72.2	4	300.0	2	0.0	2	100.0	8	100.0
10月	5	▲58.3	7	40	11	450	23	21.1	2	▲33.3	4	-	0	-	6	100.0
11月	8	14.3	12	140	12	50	32	60.0	1	0.0	4	-	0	-	5	150.0
12月	14	133.3	4	▲33	9	13	27	35.0	3	50.0	0	-	2	100.0	5	0.0
6年累計	129	40.2	70	▲10.3	85	66.7	284	28.5	32	88.2	26	23.8	14	55.6	72	53.2
7年 1月	8	▲20.0	4	33	8	167	20	25.0	3	0.0	1	0.0	1	0.0	5	0.0
2月	11	10.0	6	▲45	2	▲67	19	▲29.6	3	200.0	0	-	2	0.0	5	▲28.6
3月	10	▲9.1	10	100	4	▲56	24	▲4.0	2	100.0	2	100.0	0	-	4	0.0
4月	8	▲27.3	5	150	3	▲50	16	▲15.8	2	▲50.0	1	▲50.0	0	-	3	▲62.5
5月	10	▲16.7	6	20	8	0	24	▲4.0	2	▲50.0	0	-	2	100.0	4	▲50.0
6月	11	83.3	9	29	9	125	29	70.6	3	0.0	3	200.0	1	0.0	7	40.0
7月	18	50.0	12	71	9	29	39	50.0	2	▲33.3	1	▲50.0	3	-	6	20.0
8月	13	30.0	9	350	6	50	28	75.0	3	0.0	2	0.0	3	200.0	8	33.3
9月	12	▲40.0	14	180	6	0	32	3.2	2	▲50.0	2	0.0	0	-	4	▲50.0
7年累計	101	▲1.0	75	59.6	55	3.8	231	14.4	22	▲15.4	12	▲33.3	12	0.0	46	▲17.9

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

○今回調査概要

・調査時期	2025年9月
・調査対象期間	2025年7～9月（今期 実績） 2025年10～12月（来期 見通し）
・有効回答企業	223社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

<p>1. 地元建設業界の景況 今期:BSI値は前期比で1.0ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向が続いている。 来期:「悪い」傾向が続く見通し。</p> <p>2. 受注 ●受注総額 今期:BSI値は前期比で3.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向がやや強まっている。 来期:「減少」傾向が続く見通し。</p> <p>3. その他 ●建設労働者の賃金 今期:BSI値は前期比で5.5ポイントプラス幅が縮小し、「上昇」傾向が弱まっている。 来期:「上昇」傾向がやや弱まる見通し。</p>

項 目	目	前期		今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値	
(1) 業況等	地元建設業界の景況	△ 5.0	↘	△ 6.0	↘	△ 8.0	
(2) 受注	受注総額	△ 5.0	↘	△ 8.5	↘	△ 10.5	
	官公庁工事	△ 8.5	↘	△ 9.0	↘	△ 13.5	
	民間工事	△ 4.0	↘	△ 6.0	↘	△ 9.5	
(3) 資金繰り	資金繰り	1.5	⇒	1.5	↘	△ 2.5	
(4) 金融	銀行等貸出傾向	7.0	↗	8.5	↘	5.0	
	短期借入金	0.0	↗	2.0	↗	3.5	
	短期借入金利	12.5	↗	13.0	↘	12.5	
(5) 資材	資材の調達	△ 6.5	↗	△ 6.0	↘	△ 6.5	
	資材の価格	33.0	↘	27.5	↗	28.0	
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 31.0	↗	△ 27.5	↘	△ 29.0	
	建設労働者の賃金	33.5	↘	28.0	↘	25.0	
(7) 収益		△ 4.5	⇒	△ 4.5	↘	△ 9.0	

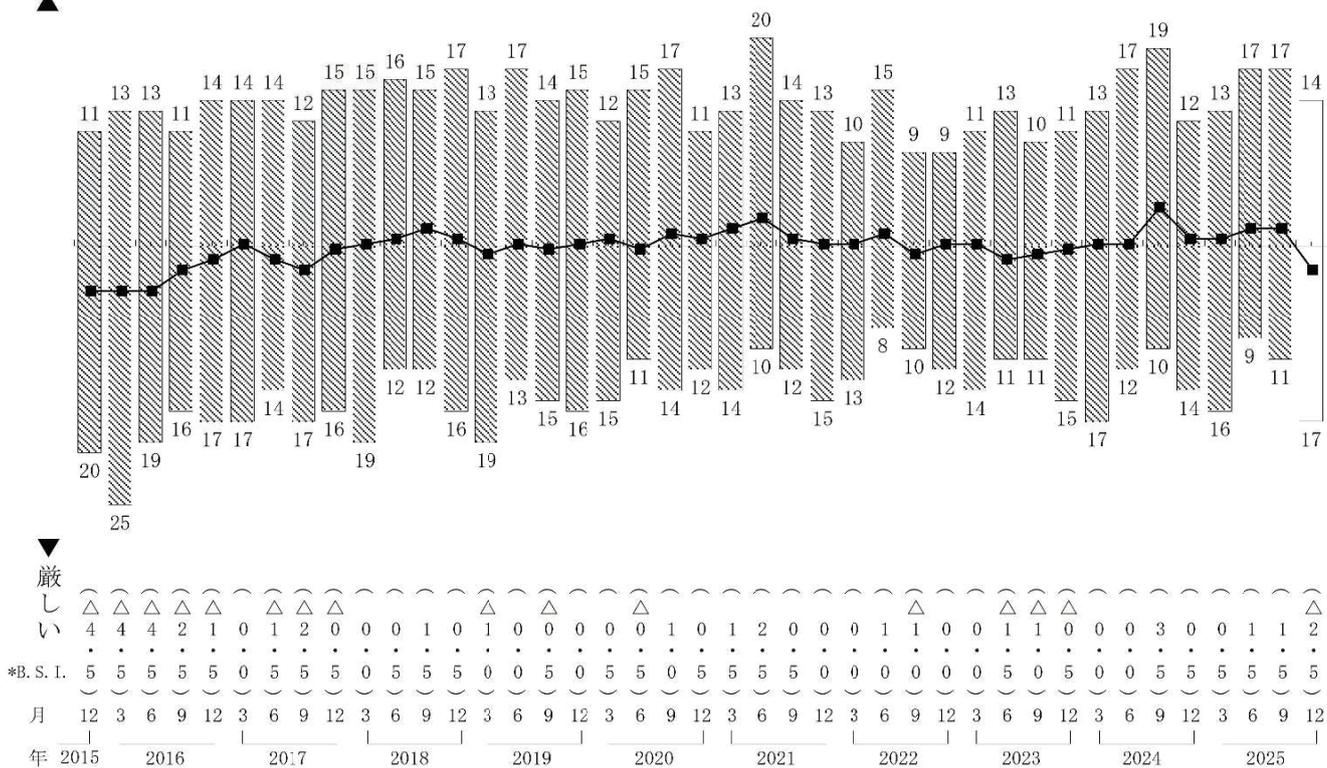
(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
 ・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。

容易 ▲

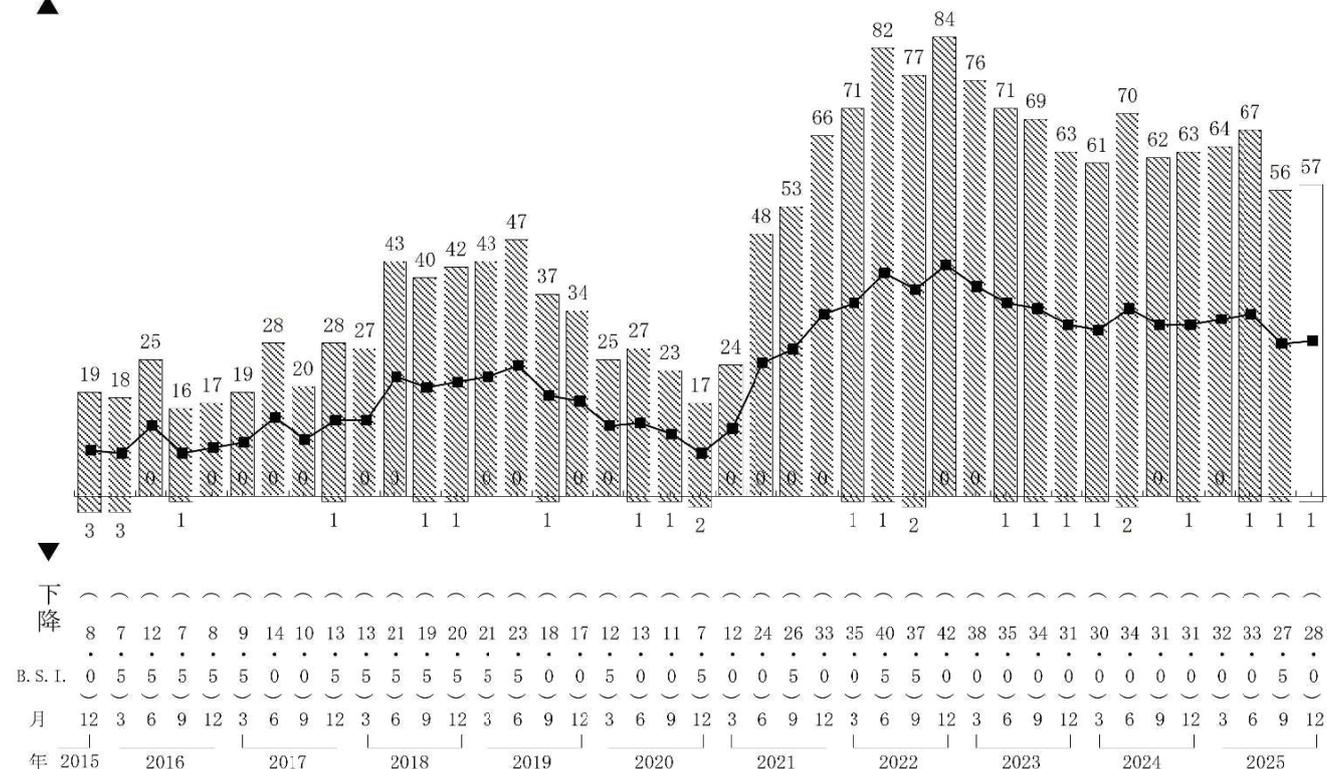


▼ 厳しい

資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。

上昇 ▲

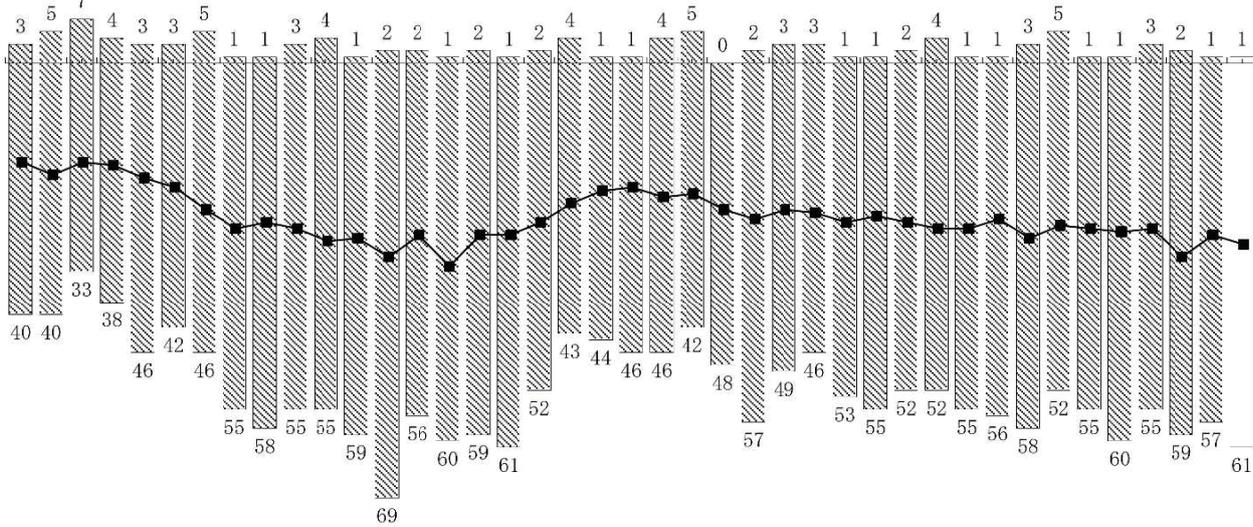


▼ 下降

建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。

容易 ▲



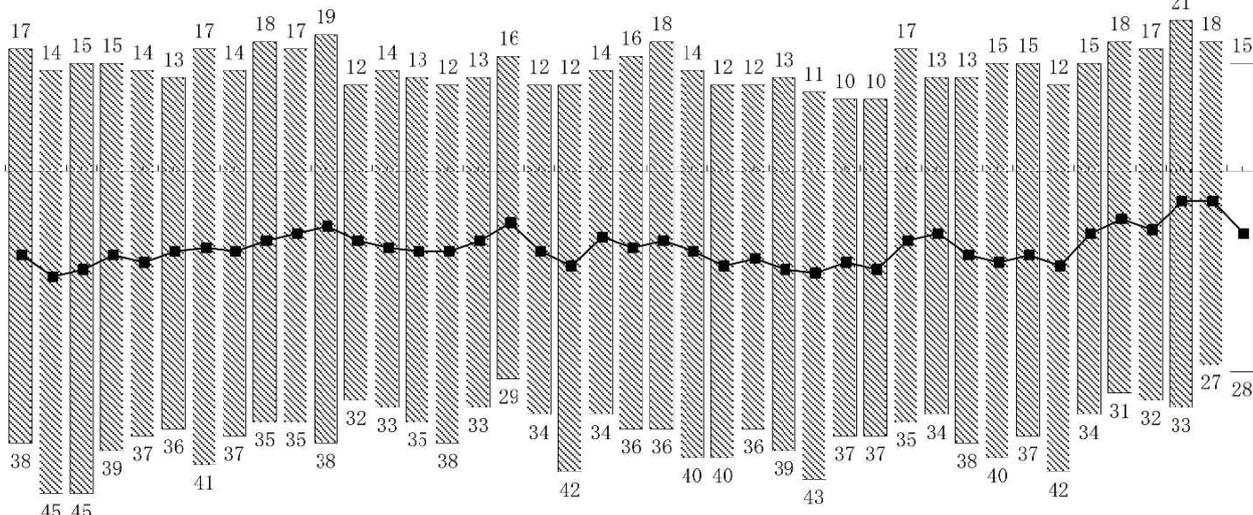
困難 ▼

△ ()
 *B. S. I. ()
 月 年

収益

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。

増加 ▲



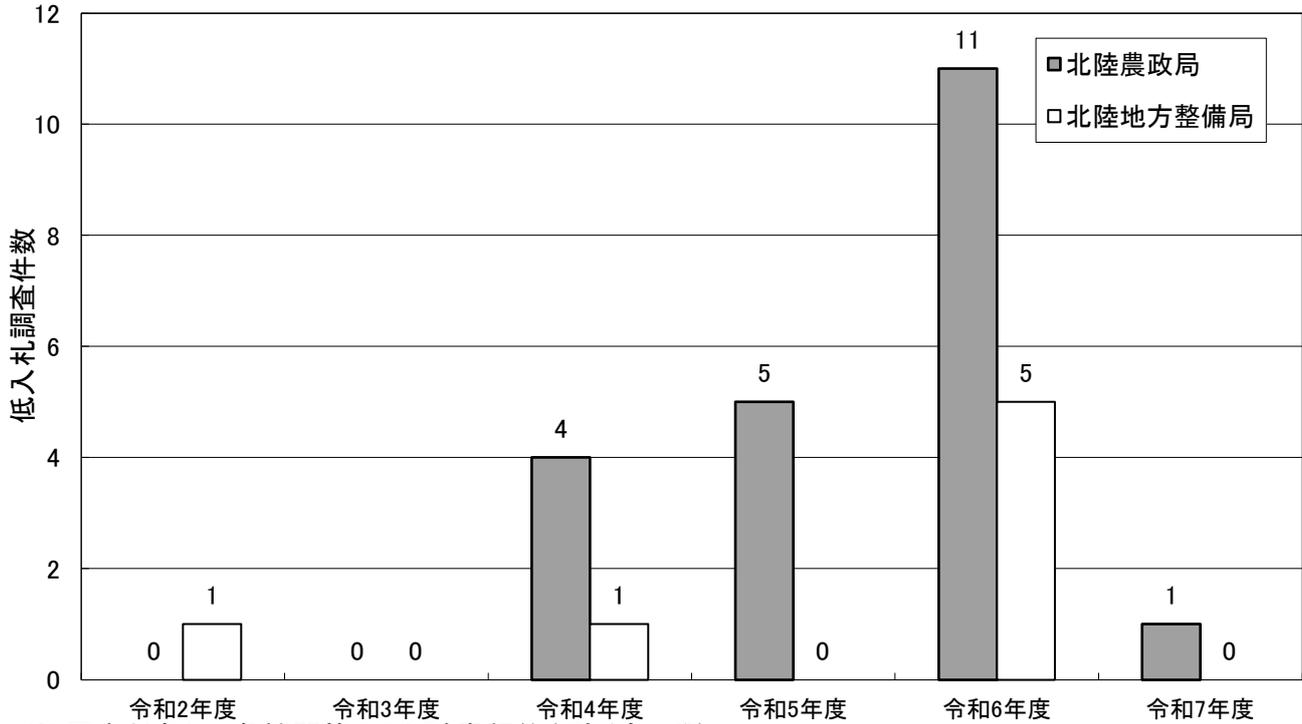
減少 ▼

△ ()
 *B. S. I. ()
 月 年

(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和7年度データはR7.4～R7.9

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

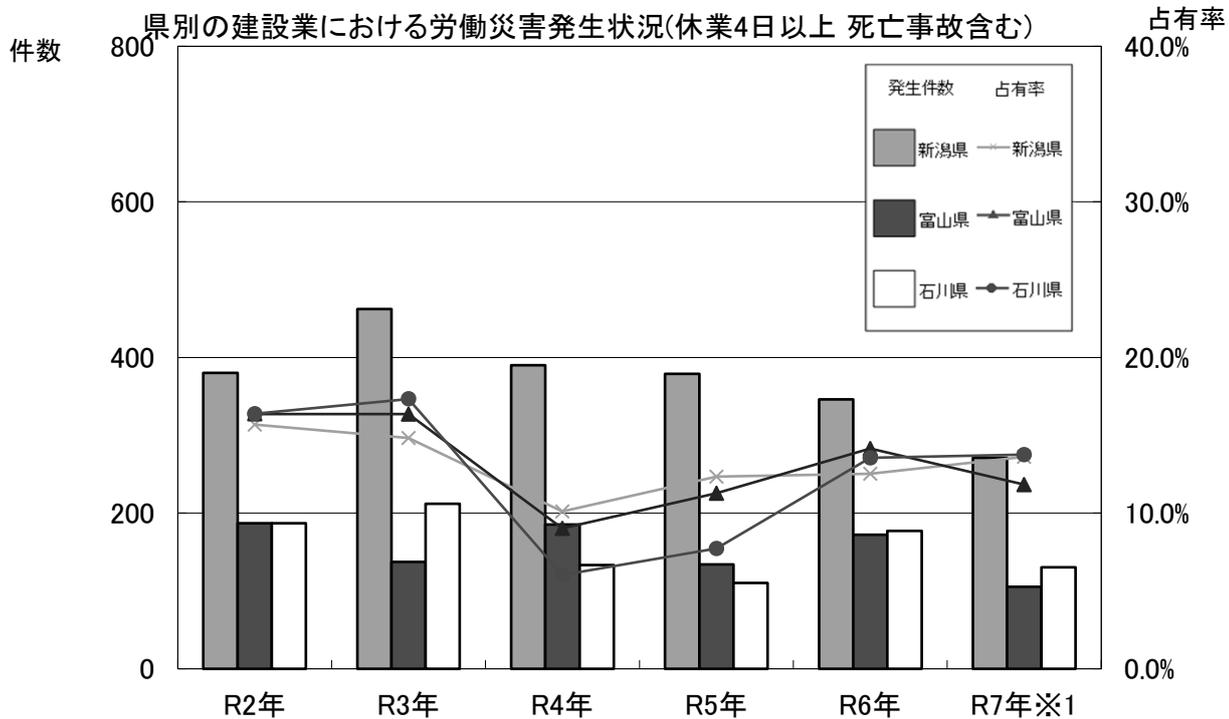
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	大臣	一般	95	94	97	97	94	93
		特定	88	87	88	84	83	80
		純計	130	128	131	129	125	122
	知事	一般	9,357	9,190	9,067	8,944	8,925	8,936
		特定	995	992	988	996	1,017	1,019
		純計	9,664	9,496	9,378	9,255	9,246	9,262
合計			9,794	9,624	9,509	9,384	9,371	9,384
富山県	大臣	一般	106	111	106	107	109	115
		特定	66	67	66	67	68	67
		純計	127	131	127	128	129	133
	知事	一般	4,810	4,768	4,723	4,665	4,675	4,663
		特定	431	426	430	432	438	444
		純計	4,969	4,928	4,888	4,835	4,848	4,835
合計			5,096	5,059	5,015	4,964	4,977	4,968
石川県	大臣	一般	94	94	93	93	93	91
		特定	67	65	67	70	72	75
		純計	122	121	120	123	126	129
	知事	一般	5,098	5,086	5,076	5,033	5,061	5,114
		特定	428	433	438	440	437	451
		純計	5,335	5,324	5,312	5,268	5,292	5,353
合計			5,457	5,445	5,432	5,391	5,418	5,482

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

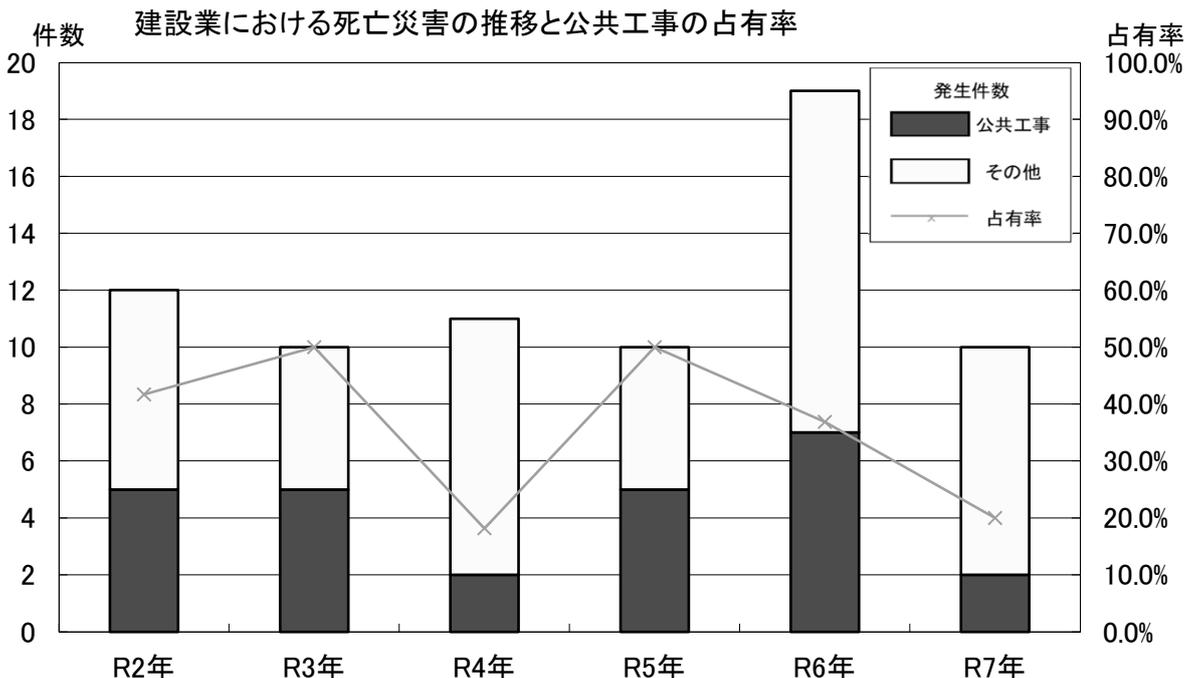
◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、全産業のうち建設業で 506件であり、昨年同期と比べ3.7%増となっている。
北陸3県全体の全産業における建設業の占める割合(占有率)は、13.2%で昨年同期と比べ0.2%増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。
※ 占有率は、全産業における建設業の割合
※¹令和7年データはR7.1~R7.9

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ4件増加、10件となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県で2件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。
※ 占有率は、建設業における公共工事の割合
※¹令和7年データはR7.1~R7.9

8. (3)北陸の地域経済

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	対前年 同月比(%)	新潟(台)	対前年 同月比(%)	富山(台)	対前年 同月比(%)	石川(台)	対前年 同月比(%)
	10	214,167	15.3	3,496	18.1	2,008	11.1	2,382	10.9
	11	224,029	16.4	3,669	19.7	2,126	10.6	2,499	20.5
	12	200,246	11.0	2,930	13.6	1,771	9.1	2,023	9.8
R6	1	192,668	▲ 4.6	2,289	▲ 6.7	1,355	▲ 12.9	1,595	▲ 23.3
	2	202,078	▲ 14.4	2,797	▲ 7.3	1,620	▲ 22.5	1,947	▲ 25.2
	3	268,359	▲ 18.5	5,429	▲ 14.0	2,984	▲ 21.3	3,259	▲ 26.2
	4	181,201	▲ 6.0	3,054	0.0	1,661	▲ 11.1	1,768	▲ 14.3
	5	178,411	▲ 0.6	2,905	11.4	1,631	▲ 4.2	1,854	▲ 7.2
	6	210,715	▲ 6.9	3,536	2.3	1,813	▲ 11.0	2,178	▲ 11.5
	7	229,437	3.7	3,652	10.3	2,058	4.5	2,490	1.4
	8	180,163	▲ 1.6	2,723	▲ 4.3	1,543	▲ 8.3	1,921	▲ 0.3
	9	240,218	1.1	3,799	5.8	2,160	2.3	2,518	▲ 6.5
	10	231,174	7.9	3,463	▲ 0.9	2,030	1.1	2,445	2.6
	11	221,838	▲ 1.0	3,387	▲ 7.7	1,922	▲ 9.6	2,259	▲ 9.6
	12	184,211	▲ 8.0	2,600	▲ 11.3	1,479	▲ 16.5	1,870	▲ 7.6
R7	1	216,166	12.2	2,526	10.4	1,515	11.8	1,922	20.5
	2	244,813	21.1	2,942	5.2	1,839	13.5	2,213	13.7
	3	287,634	7.2	5,861	8.0	2,927	▲ 1.9	3,403	4.4
	4	190,755	5.3	3,061	0.2	1,689	1.7	1,887	6.7
	5	177,629	▲ 0.4	2,796	▲ 3.8	1,654	1.4	1,927	3.9
	6	216,963	3.0	3,327	▲ 5.9	1,885	4.0	2,255	3.5
	7	219,953	▲ 4.1	3,274	▲ 10.4	2,090	1.6	2,377	▲ 4.5
	8	159,501	▲ 11.5	2,369	▲ 13.0	1,390	▲ 9.9	1,463	▲ 23.8
	9	227,990	▲ 5.1	3,583	▲ 5.7	2,052	▲ 5.0	2,365	▲ 6.1

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	対前年 同月比(%)	新潟(億円)	対前年 同月比(%)	富山(億円)	対前年 同月比(%)	石川(億円)	対前年 同月比(%)
	10	18,018	3.7	358	4.7	110	1.5	141	▲ 0.4
	11	18,363	4.2	351	3.6	113	3.0	148	▲ 0.7
	12	22,846	2.5	442	2.5	138	0.9	180	▲ 0.6
R6	1	18,264	3.3	353	1.6	113	1.6	152	▲ 0.3
	2	17,021	7.2	334	5.1	107	7.0	136	4.4
	3	18,876	6.4	364	3.1	113	6.1	147	5.4
	4	17,612	2.7	340	▲ 1.5	107	0.5	141	2.2
	5	18,212	4.1	351	▲ 0.4	109	0.9	142	0.1
	6	18,674	6.6	355	3.1	112	▲ 1.7	145	1.9
	7	18,990	1.1	355	▲ 2.9	111	▲ 1.7	146	0.7
	8	18,664	4.3	400	2.4	119	3.1	151	3.2
	9	17,425	1.8	347	0.0	105	0.2	135	1.0
	10	17,895	▲ 0.4	352	▲ 1.3	111	1.4	141	0.4
	11	18,976	3.5	357	3.0	114	1.8	153	3.5
	12	23,477	2.9	450	2.8	141	1.9	181	0.8
R7	1	19,159	3.6	366	4.1	124	4.1	159	3.4
	2	17,306	0.7	333	1.1	110	▲ 2.3	136	▲ 2.5
	3	19,354	1.7	378	5.0	123	3.3	152	1.1
	4	18,025	1.5	351	4.1	117	2.8	145	0.8
	5	18,495	0.6	367	4.7	120	3.2	148	2.7
	6	18,820	▲ 0.1	359	2.1	118	▲ 1.4	148	1.1
	7	19,259	0.4	376	5.2	121	2.2	151	2.4
	8	19,277	1.8	414	2.9	129	▲ 0.3	156	1.5
	9	17,992	1.9	350	0.3	114	▲ 1.0	140	2.0

※出典元：

乗用車新車登録台数 国土交通省
 大型小売店販売額 (全国・新潟) 経済産業省
 大型小売店販売額 (富山・石川) 経済産業省

※前年増減比は既存店伸び率

北陸信越運輸局
 関東経済産業局
 中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタント協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。